

中国の「四位一体」型アフリカ進出
—ギニア湾岸地域での事例を踏まえて—

尹曼琳

平成 26 年 6 月

博 士 論 文

中国の「四位一体」型アフリカ進出
—ギニア湾岸地域での事例を踏まえて—

金沢大学大学院人間社会環境研究科
人間社会環境学専攻

学 籍 番 号	1121072702
氏 名	尹 曼琳
主任指導教員名	正木 響 教授

目次

序章.....	1
第1節 中国のアフリカ進出の背景とその経済的要因.....	1
第2節 中国のアフリカ進出に関する先行研究.....	5
第3節 研究目的・手法・意義.....	8
第4節 中国の「四位一体」型海外進出の構図.....	11
第5節 本論文の構成.....	14
第2章 中国の対アフリカ首脳外交と政策の展開.....	17
第1節 新中国成立から改革開放まで（1949～1978年）.....	20
—バンドン会議、周恩来の歴訪、タンザン鉄道の建設、中国の国連での議席回復—..	20
第2節 改革開放から新世紀まで（1979～2000年）.....	23
—趙紫陽の歴訪、対外援助の改革、対外経済合作の台頭—.....	23
第3節 2001年以降.....	25
—FOCAC、対外投資国別産業指導目録、中国の対外援助白書—.....	25
第4節 中国投資開発貿易促進センターと中国経済貿易発展センターの事例.....	32
第1項 2つのセンターの設立背景.....	32
第2項 中国投資開発貿易促進センターと中国経済貿易発展センターの相違点.....	34
第3章 中国の対アフリカ直接投資と貿易の関連.....	39
第1節 直接投資と貿易の關係に関する先行研究.....	39
第2節 推定モデル.....	42
第3節 変数とデータ.....	44
第1項 分析対象国と石油開発国.....	44
第2項 中国の対外直接投資データを扱う上での注意.....	45
第3項 各変数の説明とデータの出所.....	47
第4節 結果の分析.....	48
第4章 中国の対アフリカ援助と経済合作（工事請負と労務協力）の構図.....	52
第1節 中国の対外援助と対外経済合作.....	53
第1項 中国の対外援助.....	53
第2項 中国の対外経済合作.....	57
第2節 中国の対アフリカ援助と経済合作（工事請負と労務協力）.....	59
第1項 中国の対アフリカ援助.....	59
第2項 中国の対アフリカ経済合作（工事請負と労務協力）.....	61
第5章 アフリカにおける「ソフト・パワー」建設.....	65
—トーゴとベナンの孔子学院を中心に—.....	65

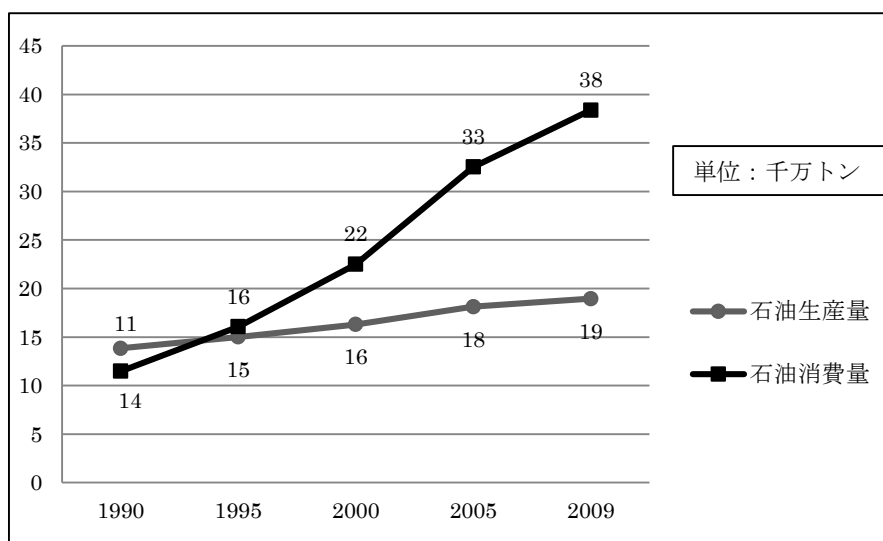
第1節 孔子学院について	67
第1項 孔子学院設立の背景	67
第2項 孔子学院設立の手順	69
第3項 トーゴ孔子学院とベナン孔子学院の概要	70
第2節 アンケート結果からの考察	71
第1項 アンケートの設計	71
第2項 回答者の属性と収入からの考察	72
第3項 回答者の学習動機と国際化度からの考察	74
第4項 回答者の対中国観と学習状況に対する満足度からの考察	77
第6章 中国の「四位一体」型アフリカ進出—ガーナ共和国の事例より—	82
第1節 中国とガーナの貿易・直接投資	83
第1項 貿易	83
第2項 直接投資	87
第2節 中国のガーナに対する援助と経済合作（工事請負と労務協力）	89
第1項 中国のガーナに対する援助	89
第2項 中国のガーナに対する経済合作（工事請負と労務協力）	95
第3節 ガーナにおける中国の貿易・直接投資・援助・経済合作の関連性：	99
ガーナ外務省ビル建設の事例より	99
第1項 ガーナ外務省ビル・プロジェクトの背景と概要	99
第2項 ガーナにおける中国の貿易・直接投資・援助・経済合作の関連性	101
第7章 総括	103
第1節 本博士論文のまとめ	103
第2節 中国の「四位一体」型アフリカ進出の将来像	108
第1項 中国の「四位一体」型アフリカ進出の背景と評価	108
第2項 中国の「四位一体」型アフリカ進出の課題	110
第3節 本博士論文の限界と今後の課題	113
付録 西アフリカの孔子学院で学ぶ学生の属性と学習動機についてのアンケート（日本語）	114
付録 Questionnaire sur la motivation d'apprentissage et la catégorie des étudiants de l'Institut Confucius en Afrique de l'Ouest（フランス語）	116
参考文献	118

序章

第1節 中国のアフリカ進出の背景とその経済的要因

近年、中国とアフリカ大陸（以下、アフリカ）の経済関係強化が指摘されている。とりわけ、21世紀に入って以降、3年ごとに「中国・アフリカ協力フォーラム」(Forum of China-Africa Cooperation、略称、FOCAC)が開かれ、世界中から注目が集まっている。2013年3月に中国の国家主席に着任した習近平氏の初外交訪問先はロシア（22-23日）、アフリカのタンザニア（24-25日）、南アフリカ（26-28日）、コンゴ共和国（29-30日）であった。それに続き、2014年5月4日から11日にかけて、同じく中国の新指導層に加わったばかりの李克強首相の初公式訪問先も北アフリカのエチオピア、西アフリカのナイジェリア、中部アフリカのアンゴラ、東アフリカのケニアであった。これらのことから、中国にとってアフリカが重要な地域の一つであることが読み取れる。なぜ、中国にとって、アフリカは重要な地域なのであろうか。まず、アフリカには54カ国が存在し、国際舞台での支持取り付け、「一つの中国」の担保といった政治的な要因が指摘される。これに対して、経済的な要因としては天然資源の獲得、新興市場確保、先進国市場での貿易障壁の回避、中国国内の経済事情の4つが挙げられる。

図1 中国の石油国内生産—消費ギャップの拡大



出所:『中国統計年鑑』2011年度のデータより筆者作成。

まず、1つ目の天然資源の獲得については、経済の高度成長にともない、図1に見るように、中国の石油消費量と生産量のギャップが年ごとに大きくなっていることがある。すなわち中国は資源確保と輸入リスク低減のために、積極的にアフリカの石油採掘分野に投資を行ってきた。中国で石油分野の輸出入の担い手となるのは中国石油天然気集团公司 (CNPC)、中国石油化工集团公司 (Sinopec)、中国海洋石油総公司 (CNOOC) の3つ

の国有石油企業である。このうち、CNPC がスーダンにあるムグラド (Muglad) 盆地鉦区のブロック 6 の石油開発権を 1995 年 9 月に取得したことが中国のアフリカにおける石油開発の始まりであった。これ以降、中国のアフリカ産原油への依存度は中東に次いで高まっている。例えば、2009 年の時点で、アンゴラ、スーダン、リビアといったアフリカ産油国が中国へ供与した原油は約 6142 万トンと、中国輸入原油総量の約 30.1% を占めている (中国石化、2010)。そのうち、アンゴラはサウジアラビアに次ぐ対中国主要原油供与国である。2012 年 7 月の時点で、アンゴラ、アルジェリア、エジプト、コンゴ、ナイジェリア、ガーナ、赤道ギニア、リビアといったアフリカ産油国が中国へ供与した原油は約 519 万トンとなり¹、中国の原油輸入総量に占める比率は 23.8% に下がっているものの、原油価格の高騰に伴い、中国国有石油企業はアンゴラ、スーダン、ナイジェリアのような既によく知られている産油国のみならず、鉦区開放を進める東アフリカのような地域にも積極的に進出している。例えば、2006 年に CNPC と CNOOC がそれぞれマダガスカルとケニアの鉦区探査に着手している。

続いて、2 つ目の新興市場の確保については、2003 年から 2012 年までの 10 年間に於いて、アフリカは年平均 5.5%² で成長しており、これは先進国であるアメリカ、日本はもちろんのこと、ブラジル、メキシコ、ロシアといった新興国を上回る値となっていることが背景として指摘される。世界金融危機の影響を受けた直後の 2009 年においても、アフリカ大陸の成長率は 1.9% となり、これは中東の 2.2% とほぼ同じ水準であった (IMF, 2010)。驚くべきなのは、アフリカの成長の主たる原動力は、もはや原油やダイヤモンドといった資源輸出ではなく、内需の急拡大に起因するという指摘があることである。クオ、ジェリー (2010) では、アフリカの内需の規模は中国とインド以外の新興国の中で最大、過去 4 年間のアフリカの GDP 成長の 3 分の 2 は、モノやサービスに対する民間消費の急増によるものだと述べられている。これに加えて、アフリカの人口は世界人口の約 6 分の 1 を占めており、このことは、アフリカが一つの大きな新興市場とみなされることを意味している。つまり、豊かな天然資源のみならず、新興市場という面からも、アフリカ大陸は世界に注目されているのである。

続いて、先進国市場での貿易障壁の回避については、MFA (Multi-Fiber Arrangement、多国間繊維取り決め) 下における AGOA (African Growth and Opportunity Act、アフリカ成長機会法) が誘発した現象が典型的な事例として挙げられる。まず、MFA とは、欧米諸国が途上国からの低価格繊維・衣料品が流入することを防ぐために、1974 年に生産国に対して課した輸出数量制限 (クォータ) である。対して、AGOA は、2000 年 5 月にアメリカ議会でも可決された、アメリカ市場へのアフリカ製品優遇措置のことを指す。とりわけ、

¹ 中国海関統計、http://www.cnpc.com.cn/news/ypxx/ypsc/tjsj/yy/201209/20120903_C46.shtml より確認できる。

² IMF - World Economic Outlook Databases (2013 年 4 月版) より計算。具体的には、2003 年 : 5.2%、2004 年 : 6.1%、2005 年 : 5.8%、2006 年 : 6.2%、2007 年 : 6.5%、2008 年 : 5.6%、2009 年 : 3.1%、2010 年 : 5%、2011 年 : 5%、2012 年 : 5.5% である。

AGOA 適用国で繊維製品輸出管理を行うための査証制度を導入した国に対しては、繊維製品輸出に関して優遇措置を適用している。AGOA そのものは繊維製品以外にも適用され、そのルールもその後何度か見直されたが、導入時点の AGOA 適用国繊維製品に関する具体的なルールはアメリカ製の繊維糸・布を利用した製品については無税で数量制限なしの輸入を、また、原材料にサブサハラ・アフリカ製もしくはアメリカ製の繊維糸を利用してサブサハラ・アフリカで製造された布を利用した場合には、無税で数量制限ありの輸入を認めるというものである³。つまり、2005 年に MFA が撤廃されるまで、中国の繊維・衣料品は欧米諸国への輸出を規制されていたことから、2000 年代前半には、AGOA によるアメリカ市場への優遇措置を目的に、中国の繊維・衣料産業がアフリカへ投資をする現象が観察された⁴。これにより、AGOA 以前から繊維・衣料製品の輸出を行っていた南アフリカとモーリシャスに加えて、レソト、ケニア、マダガスカル、スワジランドでは、中国からの投資が牽引する繊維・衣料品輸出の増加が顕著であった。しかしながら、1994 年のウルグアイ・ラウンドで、MFA による繊維製品の数量規制が段階的に緩和され、2004 年 12 月 31 日にはすべてのクォータを撤廃することで繊維・衣料品の国際取引を通常の WTO ルールに統合することが決定された。MFA の失効による影響として、2005 年には中国の対アメリカ向け衣料品輸出は 1.7 倍（2005 年）になったが、AGOA 適用国からの輸出は減ることとなった。西浦（2008）によると、それまで AGOA により繊維輸出において中国よりも優遇措置を受けてきたレソトでは 2005 年 10 月から 2006 年 10 月までの 1 年間で、輸出減に伴い 1.3 万人が職を失い、スワジランドでも、輸出減少とともに 8 社が閉鎖され、1 万人以上の雇用が減少したという。

最後に、4 つ目の中国国内の経済事情がアフリカ進出を促す側面がある点についてはこれまであまり指摘されこなかったが、以下の 2 点から検討に値すると筆者は考える。1 つ目は、なぜ、中国がアフリカに進出するのかという視点である。中国共産党機関紙の『人民日報（海外版）』2014 年 5 月 19 日付の記事「外債 10 年増 10 倍須消肿减肥（外債準備 10 年間で 10 倍に：水ぶくれ解消とダイエットが必要）」⁵では、2014 年 3 月末時点で中国の外債準備高が 3 兆 9500 億ドルに達し、これは全世界の外債準備の約 3 分の 1 に相当するが、それが必ずしも中国経済に良い結果をもたらすわけではないということが論じられている。2014 年 5 月 11 日にケニアを訪問した李克強首相自身が「率直に言って、外債準備はわれわれにとって重荷になっている。なぜならこうした準備金はベースマネーへと転じ、インフレに影響を及ぼす恐れがあるからだ」⁶述べている。外債準備高の急増が及ぼす中国国内の経済リスクを回避するための一つの方法として、中国企業の海外進出を促し、国内貯蓄

³ ITA のホームページ、<http://trade.gov/agoa/legislation/index.asp>、2014 年 6 月 1 日閲覧。

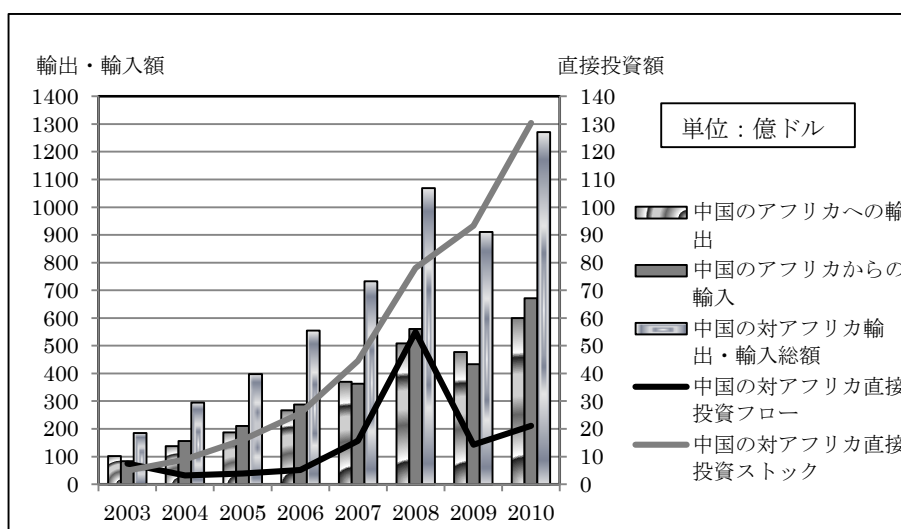
⁴ これ以外に、AGOA を契機とした衣料品輸出の増加がアフリカにおける繊維・衣料品の成長可能性を示唆するものとして、福西（2009）が参照になる。

⁵ 2014 年 5 月 19 日付『人民日報（海外版）』「外債 10 年増 10 倍須消肿减肥」、http://paper.people.com.cn/rmrbhwb/html/2014-05/19/content_1429946.htm、2014 年 5 月 20 日閲覧。

⁶ 2014 年 5 月 12 日付ロイター「中国の外債準備、インフレ招きかねない「重荷」＝李克強首相」、<http://jp.reuters.com/article/jpchina/idJPKBN0DS01T20140512>、2014 年 5 月 28 日に閲覧。

を海外に移転させることが有効であると考えられる。2つ目は、なぜ中国人がアフリカに行くのかという視点である。2013年7月7日に中国北京大学が公表した新書『中国民生発展報告 2013』では、中国全土から抽出された14960世帯（約57155人）を2010年と2012年に訪問し、彼らの収入の増減を比較した結果、2010年に比べ2012年の中国の家庭における一人あたりの純収入の平均額は増大しているが、最富裕層（上位5%）の収入は最貧困層（下位5%）の収入の約242倍と、2010年のその約82倍から3倍に広がっていることが指摘されている。加えて、同報告では、中国の収入格差は地域性に依るところも大きく、中国都市部と農村部の収入格差、東部地区と西部地区の収入格差が依然として大きいことが指摘されている。鄧小平の「豊かになる人が先に豊かになり、後から貧しい人も豊かになる」という理念に基づいて、1978年に改革開放を実施して以降、中国は急速に成長した。しかし、社会主義である中国社会の収入格差がかえって拡大していることも事実である。実際、中国の資本家階級と労働者階級の二極分化という経済実態から見ると、中国の社会形態は「社会主義の初級段階」ではなく、「原始資本主義の段階」という指摘もみられる（関、2007：22）。「原始資本主義の段階」における原始資本累積や中国国内の物価高騰に伴い、治安や生活水準などの問題があっても資本（金銭）を追求する中国人たちがアフリカに行っている。また、中国国内で豊かな人が増えるに伴い、零細業の中小企業が販売する「安かろう、悪かろう」の商品は既に中国国内の需要を上回っている。他方で、アフリカの一部の国でこれらの商品の需要は高い。そこで、多くの中小企業ビジネスマンがこの商機に注目し、アフリカに行くようになった。つまり、個人利益の追求と中国国内市場の需要変化が、アフリカに100万人以上の中国人が滞在する状況を生み出していると筆者は考える。

図2 中国の対アフリカ直接投資と輸出・輸入額（2003年－2010年）



注：直接投資フローとストックデータについては、2003－2006年期間は非金融分野のみ、2007－2010年期間は金融分野も含めた合計額である。

出所：『2010年度中国対外直接投資統計公報』と『中国統計年鑑』各年度のデータより筆者作成。

以上にみたように、天然資源の獲得、新興市場の確保、先進国市場での貿易障壁の回避、中国国内の経済事情の4点が中国のアフリカ進出の背景とその経済的要因になると考えられる。その結果として、近年、中国の対アフリカ直接投資と輸出・輸入額の急増といった現象が創出されている。『2010年度中国対外直接投資統計公報』によると、フローでみた中国の対アフリカ直接投資額（金融分野含まず）は、まずは2003年から2006年の3年間で0.75億ドルから5.2億ドルに急増しており、約600%の伸びを記録している。中国の直接投資データは2007年から金融分野を含んだ形で発表されているが、これについても、2007年から2010年の4年間で、15.7億ドルから21.1億ドルに増えている。直接投資ストックでも、図2にみるように、2003年にはわずか4.9億ドルであった値が2010年には130.4億ドルに達している。同様に、1950年時点で1200万ドルにすぎなかった中国の対アフリカ輸出・輸入総額も、2000年には100億ドルを超えている。さらにその後も増え続け、図2にみるように、2009年には、国際金融危機の影響を受けて対前年比で約15%減少したものの、2010年には増加基調に戻り、1270億ドルに達している⁷。

中国のアフリカ直接投資額と貿易額の増加に加えて、中国の対アフリカ援助と中国の対アフリカ経済合作額の増加も明らかである。それでは、中国の対アフリカ貿易、直接投資、援助、経済合作それぞれの実態、それが具体的にどのように展開されているのか、これらに相互関係は存在するのであろうか。本節で述べた中国のアフリカ進出の背景とその経済的要因を踏まえて、次節では中国のアフリカ進出に関する先行研究についてみることにする。

第2節 中国のアフリカ進出に関する先行研究

中国のアフリカ進出についての研究は近年増えているが、ここでは代表的な舒（2001）、神和住（2006）、宋（2007）、小林（2007）、吉田（2010）、青木他（2010）、大橋（2013）、Brautingam（2009）について紹介する。

まず、舒（2001）『中国・アフリカ経貿关系的特點（中国・アフリカ経済・貿易関係の特徵）』では、1949年から2000年までの中国の対アフリカ経済政策について、中国政府は中国・アフリカ関係を非常に重視しており、中国の対アフリカ経済関係で「平等互利と誠実援助（平等でお互いに利益を与え、誠実に援助すること）」の政策と原則を徹底的に貫くこと、中国・アフリカ双方の経済発展に向けた政策を中国政府は適切に選択し、経済・貿易活動と経済技術援助の方式と内容を調整し、中国の対アフリカ経済関係を活発にすること、中国とアフリカ経済関係は健全に発展し、小さな規模から始まって、次第に深化し、広く発展しつつあることが指摘されている。

宋（2007）では、中国の対アフリカ貿易の進展過程と現状が述べられており、直面する問題として、以下の4点が挙げられている。1つ目は中国がアフリカに輸出しているのは主に工業製品であるが、アフリカからの輸入の多くが一次産品であること、2つ目は、中国の

⁷ 中国統計年鑑のデータより計算。

対アフリカ輸出製品の品質に問題があり、アフターサービスが悪いこと、3つ目は中国は現地製品と価格競争を繰り広げる傾向にあること、4つ目は他の地域の国との激しい市場獲得競争に直面していることが示されている。また、中国の対アフリカ投資の問題として、アフリカ諸国の投資環境についての理解が不十分であること、中国企業のアフリカにおける投資は玉石混交であること、ビジネス環境の改善を待たなければならないことが指摘されている。

神和住（2006）では、中国とアフリカの貿易投資関係と現地経済への影響について紹介されているが、まずは安価な商品を求めるアフリカ側と、生産過剰で商品を海外に売りたい中国のニーズが一致していると指摘する。ジェトロアビジョン事務所の調査によれば、中国企業の進出形態は政府の経済協力案件を通して行われるものが最も多く、事業買収から零細企業やインフォーマル・セクターに関与するものまで、その分野が幅広いことが明らかにされている。また、中国・アフリカ商工会の調査結果を用いながら、進出前の不十分な調査や認識の低さから、ビジネス環境に適応できない、治安の悪い地域で犯罪や事件に巻き込まれる、現地労働者によるストライキが発生するなど対アフリカ投資において多くの問題が発生する傾向にある点が指摘されている。

吉田（2010）では、中国の経済進出を受け入れるアフリカ側の制度上の問題について、中小ビジネスに従事する中国人の出入国に際してコントロールが機能していないこと、また消費財輸入をコントロールする制度が機能していないこと、貿易投資に関する制度の整備がなされていないことなどが指摘されている。

以上の研究は、いずれも中国のアフリカ直接投資・貿易の分野に注目したものになるが、直接投資と貿易の関連性および、中国のアフリカ進出の際に重要な役割を果たす援助と経済合作についてはほとんど言及されてない。

これに対して、小林（2007）では、中国の対外援助の沿革、体制、実績、原則と目的が明らかにされ中国の対外援助政策の展開が検討されている。中国の対外援助の特徴については、「中国の援助には、他のドナーとは異なる独自の特質」（140頁）があるという。まず、「援助事業を実施する主要プレーヤーを自国の国営企業とし、タイドを条件として供与される中国の援助は、実質的には自国企業の海外進出への補助金給付と同義であり、アンタイド化が進展している DAC 諸国の ODA とは大きな相違がある」（140-141頁）ことが指摘されている。また、「内政不干涉の立場から、人権侵害やガバナンスの問題がある国も供与先になり得る点は、コンディショナリティを付与する DAC ドナーと対照的である」（141頁）という。さらに、中国の対外援助政策については、「中国の援助政策は長期的な継続性を持つ面があり、特に「平等互惠 /Win-Win」そして「内政不干涉」を旨とする援助の原則については現在まで一貫している」（142頁）と述べている。

青木他（2010）では、日中両国の政策フォーラムである「東京アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on Africa Development、略称、TICAD）」と「中国・アフリカ協力フォーラム」の枠組みの比較、日中の対アフリカ関係およびその差異と共通性の視点

から、日中両国の対アフリカ政策が比較されている。また、中国のアプローチのなかで最大の特徴であり、近年、欧米諸国からの批判が集中する「内政不干涉原則」についても末尾で触れられている。そのうち、注目すべきなのは、中国政府が対アフリカ貿易の増加は中国の対アフリカ援助と無縁ではないという指摘があることである。ポイントは、中国企業がアフリカ諸国で中国輸出入銀行の融資によるプロジェクトを行う場合、事業に必要な資材のうち、少なくとも 50 パーセントは中国から輸入することになっているため、これにより、中国による対アフリカ輸出の増加が可能となり、中国による援助は、アフリカとの貿易額を増加させる梃子の役割を果たしていると結論付けている。しかし、詳細なデータが提示されておらず、また、具体的な事例も少ない。ちなみに、本研究では、日本と中国の対アフリカアプローチの差異について、まず、「日本の場合、2000 年代に入って、特定の資源産出国を中心に、無償資金協力や小規模プロジェクトを増加させているが、貿易量はほとんど増えていないため、少なくとも結果的には、援助が商業取引からほぼ独立した領域としてあること」(257 頁) が指摘されている。対して、中国は、中国政府が自ら「ウィン・ウィン」関係を強調し、援助を梃子に貿易や投資を増加させているという。つまり、日中両国の対アフリカ政策の大きな違いとして、日本は援助の目的が曖昧であるのに対して、日本と対照的に、中国は極めて明確に援助を自国の経済的利益とリンクさせていると指摘している。

大橋 (2013) では、近年、中国のアフリカ進出で観察されている対外経済合作を非援助型の経済協力と捉え、その特徴と課題を考察している。経済合作の具体的な内容については後述するが、ここで簡単に述べるなら、中国がアフリカで行うさまざまな建設プロジェクトの請負と労務協力が主な内容になる。なお、後述するように、中国の援助の枠組には、この経済合作は含まれないが、大橋 (2013) では、経済合作を援助に含めた上で、結論として以下にみるような 3 点が示されている。1 つ目は対外経済合作を含めて考察した結果、中国の援助は、対外経済合作を用いることで通常の援助では行き届かない分野を補完しており、「入札、技術、管理コストが低い中国の対外援助は、経済的であると同時に、きわめて迅速に実行に移される。さらに、貿易、投資、援助の「三位一体」型の中国の援助は産業に直結しており、持続的な所得上昇を見込むことができる」(78 頁) と指摘されている。2 つ目は、中国の対外援助・経済合作の実施に際して現地社会・住民との軋轢や摩擦が拡大していることの指摘である。3 つ目は、援助と経済合作のそれぞれが果たす役割は大きく異なることから、援助と経済合作を分けて考えれば、従来、日本などが行った貿易、投資、援助の「三位一体」型に対外経済合作を加えた「四位一体」型と捉えられるという特徴が指摘されている。しかしながら、「四位一体」型進出の視点から中国とアフリカの経済関係を論じる研究はまだ少なく、筆者の知る範囲では、稲田 (2013) や末廣他 (2011)、末廣 (2011) に限られている。

このうち、稲田 (2013) では、中国の対アフリカ援助が貿易、投資、中国企業と中国人労働者の進出を同時並行で拡大させる傾向にあること、それを「四位一体」型の進出方式

と捉え、アンゴラの事例を取り上げ、中国の特徴的な進出方式に対する肯定的および批判的な評価・見解がどこまで当てはまるかを具体的に検証している。結論としては、「多くの場合、中国の援助目的は資源の獲得であり、その支援内容は経済建設支援、特にインフラ（道路・鉄道・通信網等）が多く、結果として中国との経済関係の強化に繋がっているケースがあること、数少ない友好国として大きな政治的インパクトをもっているケースも少なくないこと、いずれにおいても、「その援助は、経済的関係の拡大・強化、資源の開発・輸入、あるいは外交関係の強化といった目的を有し、またそうした効果をもたらしている」（126 頁）とされている。しかし、稲田（2013）においては、中国の対アフリカ貿易・直接投資・援助と経済合作の間にどのような関係があるのかについては具体的に示されていない。

第 3 節 研究目的・手法・意義

図 3 本論文で扱うギニア湾岸地域



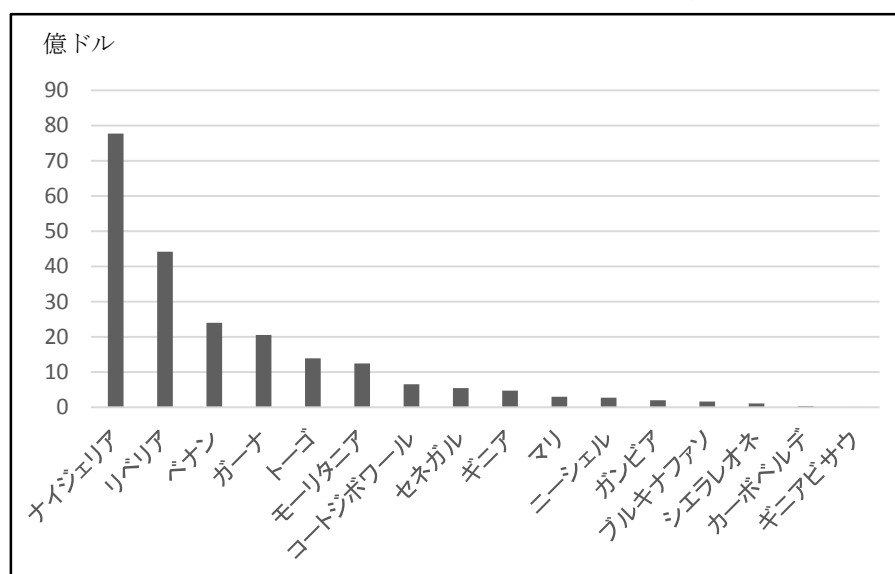
出所：筆者作成。

以上にみた中国のアフリカ進出背景とその経済要因および先行研究を受けて、本論文の目的は、中国の「四位一体」型アフリカ進出に注目し、ギニア湾岸地域（図 3 を参照）での事例を踏まえて、中国の対アフリカ貿易・直接投資・援助・経済合作それぞれの実態について検証し、これらがどのように相互作用しているかを検討することである。

なお、本論文で扱うギニア湾岸地域とは、具体的にナイジェリア、ベナン、トーゴ、ガーナ 4 カ国のギニア湾岸沿いの地域を指す。これらの地域は、19 世紀末に海から川を通じ

て内陸部に侵攻したヨーロッパ列強によって細かく分断され、結果的に狭い地域に複数の国が乱立している。しかし、いずれの国も 1960 年前後に独立し、現在は西アフリカ 15 カ国で形成する西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States、略称 ECOWAS）の下で、モノ、ヒト、カネの自由移動を促進する政策を打ち出している。そうしたことから、まだ不十分との声は大きいものの、確実に一つの経済圏として、まとまりをもちつつあり、そのことが中国にとっても投資先として魅力をもつ地域となっている。筆者自身もガーナのアクラからベナンのコトヌーまで陸路で移動したことがあるが、国境での手続きさえ順調に行えれば、片道 6 時間ほどで到着が可能と感じた。実際、ギニア湾岸沿いの道路は西アフリカ経済の大動脈として、モノ、ヒトが活発に往来しており、ラゴスからガーナのアクラまでの区間は仕事やプライベート目的で頻繁に移動する人も少なくない。

図 4 中国と西アフリカ諸国の輸出入総額およびその順位（2010 年）



出所：中国商務部（2011）『中国商務年鑑』より筆者作成。

中国企業はアフリカ大陸では、従来、北アフリカと東南部アフリカに相対的に多く進出してきたことから、その研究も相応に存在する。これに対して、近年、中国企業はナイジェリア、ベナン、ガーナ、トーゴといったギニア湾岸地域へも積極的に進出するようになったが、これらの地域の国と中国の経済関係を分析する研究はまだ少ない。図 4 は 2010 年時点の中国のモーリタニアを含めた西アフリカ 16 カ国との中国の輸出入総額を示している。本図より、第 1 位から第 5 位まですべてがギニア湾岸の国で占められており、本論文で取り上げるナイジェリア、ベナン、ガーナ、トーゴの値が高いことが読み取れる。周知のとおり、ナイジェリアでは石油資源が豊富に存在し、人口もアフリカ大陸で最大のため、魅力的な市場と見られている。つまり、中国はナイジェリアから天然資源を輸入し、中国の

工業製品をナイジェリアへ輸出するという典型的な垂直貿易関係を形成している。他方、ベナンとトーゴは、中国の繊維・衣料品産業に不可欠な綿花が主要産業となっている。また、トーゴの首都ロメには西アフリカ屈指の深さを誇る港を、ベナンの首都コトヌーにもアフリカ内陸まで延びる鉄道の起点となる港を擁すこともあり、物資の集散地として重要な役割を果たしている。対して、ガーナは治安が良く、政治的にも模範国と認識されており、2007年から2010年までの4年間でサブサハラ・アフリカ全体の平均値を上回る実質平均GDP成長率5.25%を記録している⁸。特に、2007年にガーナの西海岸沖で油田が発見されて以降、他の先進国と同様に中国もガーナへの直接投資・貿易を増加させている。

こうした状況を踏まえて、筆者は2012年初頭と2013年初頭に、まずは日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」(平成21-24年度)の助成を受けた金沢大学人間社会環境研究科「文化資源学フィールド・マネジャー養成プログラム」の支援を受けて、西アフリカのガーナを2回、加えてトーゴ、ベナン、ナイジェリアを訪問し、中国とアフリカの経済関係についてフィールド調査を行う機会を得た。続いて、2013年11月にも、金沢大学の支援を受けて、さらにもう一度ガーナを訪問し、中国の対ガーナ進出についてのフィールド調査を行った。本論文では、これらのフィールドリサーチ、社会調査、文献研究、計量分析を踏まえて、まず、中国とアフリカの経済・外交関係と政策の史的展開について明らかにした。次に中国とアフリカ間の直接投資と貿易の関係について計量分析を用いて分析し、フィールドリサーチでは、実際にアフリカの人達にアンケート用紙を配布して調査を行うことも試みた。つまり、本博士論文では多様なアプローチを通じて、中国とアフリカの経済関係、中国の対ギニア湾岸地域への「四位一体」型進出の概要を炙り出すことを試みている。

最後に本論文の研究意義について述べる。2000年に採択されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals、略称MDGs)では、2015年までに「1日1ドル未満で生活する人々の数を半減させる」など8つの具体的な数値目標、17のターゲットを達成することが目指されている。しかしながら、アフリカ、とりわけサブサハラ・アフリカにおけるMDGsの達成は、他の地域に比べてかなり難しいと見られている。例えば、2011年国連ミレニアム開発目標報告によると、東アジアでは14、北アフリカでは11のターゲットが達成済みまたは達成見込みであるのに対し、サブサハラ・アフリカでは2つのターゲットしか達成が見込まれていない。日本の援助機関であるJICAは、2015年の目標年までにMDGsを達成するためには、アフリカでの取り組みを一層強化することが必要不可欠であり、さらに、アフリカが抱える膨大な課題に対し、日本のJICAに限らず、国連、国連開発計画(UNDP)および世界銀行との共催でそれらの課題への対策が推進される必要があると指摘している⁹。

⁸ IMF - World Economic Outlook Databases (2010年4月版)よりガーナの実質GDP成長率は、2007年に5.7%、2008年に7.3%、2009年に3.5%、2010年に4.5%である。サブサハラ全体の実質GDP成長率は2007年に7.0%、2008年に5.6%、2009年に2.1%、2010年に4.7%である。

⁹ JICAのホームページ、http://www.jica.go.jp/aboutoda/mdgs/challenge/policy_africa.html、2014年3

他方、日本の援助と直接投資で経済成長を実現した中国が、世界経済の舞台で果たす役割は着実に大きくなっている。特にアフリカ開発に関しては、日本よりも中国の存在感が大きいことは事実であろう。これに対して、日本海外職業訓練協会（2009）では、「日本はアジアで唯一の DAC 加盟国であり、「旧」ドナーと「新興」ドナーとの掛け橋になりえる存在である。そして日本と中国は、アジアの開発部門で共通の課題に取り組んできた。この日中が協調して第三国支援に取り組む意義は大きい」（60 頁）とし、2007 年 4 月に温家宝首相が訪日した際に、日中双方は協力して第三国に援助を提供することを明言した点に言及し、すなわち、「いわば日中間で援助協調を実施することは、日中のトップレベルでは既に合意しているのである」（62 頁）と述べられている。つまり、将来、アフリカ開発の分野で、日中が協力しアフリカを支援に取り組むことになる可能性は高く、中国人である筆者が日本語で中国のアフリカ進出に関する論文を書くことの意義は高いと思われる。

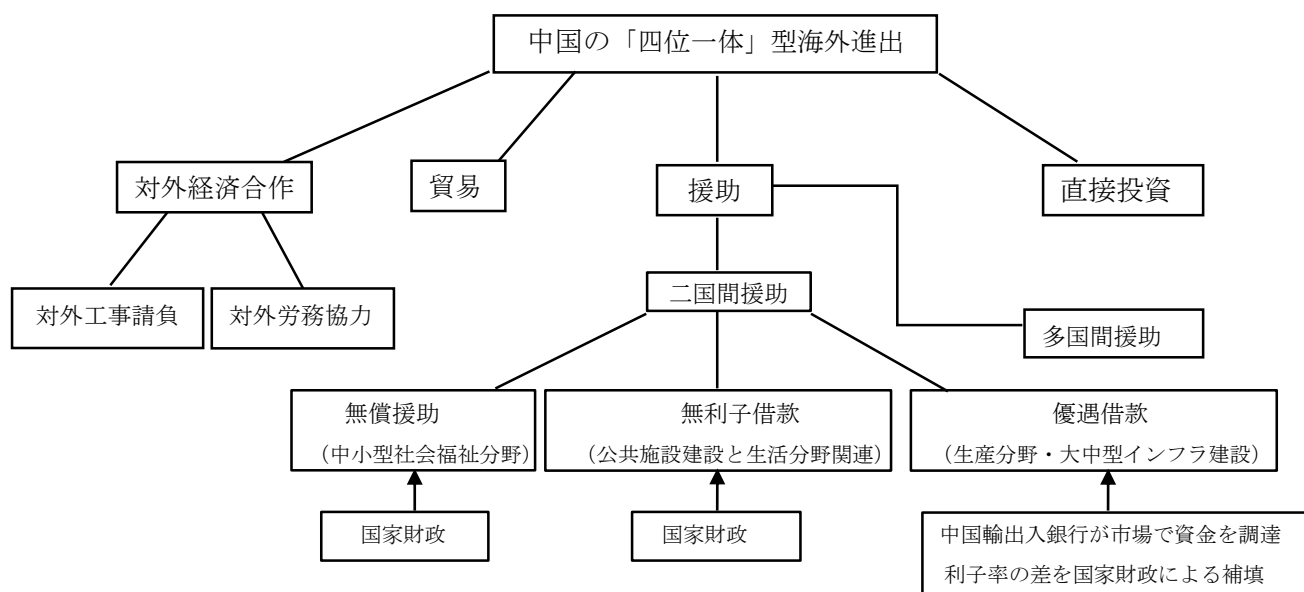
第 4 節 中国の「四位一体」型海外進出の構図

本節では、本博士論文の主要テーマである中国の「四位一体」型海外進出について簡単に紹介する。中国の対外経済戦略の大きな特徴について、末廣（2011）では、「対外援助の増加が直接投資や対外経済合作の増加を誘発し、この両者の増加が製品の輸出を促し、さらに貿易黒字の増加が外貨準備の増加に貢献するというリンケージが見られること、そして、こうした貿易、直接投資、援助、対外経済合作の「四位一体」体制こそが、中国の対外経済戦略の大きな特徴といえる」（1 頁）と指摘されている。つまり、過去に世界から必ずしも賞賛されていなかった日本の貿易・直接投資とセットとなった援助を推進する「三位一体」型の進出に、近年、中国の対外経済戦略で特徴的とされる対外経済合作を加えて、「四位一体」型と表現されるのである。

図 5 では中国の「四位一体」型海外進出の構図を示している。このうち、貿易と直接投資は日本のそれと同じであるが、援助と対外経済合作は日本で認識されているものと大きく異なることに注意が必要である。まず、援助については、日本では経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development、略称 OECD）の開発援助委員会（Development Assistance Committee、略称 DAC）で定義された政府開発援助（Official Development Assistance、略称 ODA）を指す。すなわち、ODA とは DAC が作成する援助受取国・地域のリストに掲載された開発途上国・地域に対し、主に経済開発や福祉の向上に寄与することを目的として公的機関によって供与される贈与および条件の緩やかな貸付のことである（日本国外務省、2010）。しかし、OECD にも DAC にも加盟していない中国の対外援助の定義はこれとは異なり、まずは表 1 に示すように、DAC 加盟国の援助額に含まれないスポーツ施設の建設、軍事援助、ジョイント・ベンチャーや協力プロジェクトに対しての優遇借款の 3 つが含まれる。これに対して DAC 加盟国の援助額に含まれる外国人学生の支援、債務免除、難民が援助国で受けた初年度の補助金、援助の管理費および営

利目的の融資の一部の 5 点は中国政府が公表する援助額には含まれていない。

図 5 中国の「四位一体」型海外進出



出所：筆者作成。

後述するが、中国政府が毎年発表する『中国財政年鑑』の財政支出項目で「対外援助支出」として公表されている対外援助の総額には、中国商務部と外交部が所管する無償援助や無利子借款、1994年に中国の対外援助の実施機関として設立された中国輸出入銀行が所管する優遇借款の財政補填が含まれる。優遇借款の財政補填とは、中国輸出入銀行が優遇借款を実施する際に、利率を中国人民銀行が公表した基準利率より低くするため、利子率で生じた差額を国家財政から補填することを意味する。

図 5 にみるように中国の対外援助の形態は日本と同じく二国間援助と多国間援助の 2 つの分野からなり、このうち多国間援助は日本の定義と同じく、国際機関への出資・拠出を通じた援助を意味する。対して、二国間援助については、図 5 にみるように主に無償援助、無利子借款、優遇借款の 3 つの方式からなる。なお、無償援助は日本の贈与に該当し、主に被援助国に対して病院や学校、低コスト住宅の建設、井戸掘りなどの中小型社会福祉型プロジェクト実施、人的資源開発協力、技術協力、物資援助、緊急人道主義援助などを供与する（國務院報道弁公室、2011：9）。次に 2 つ目の無利子借款は利子のない政府貸付を指し、主に被援助国の社会公共施設の整備や国民生活に関連するプロジェクトに用いられ、現在のところ、主に経済条件が比較的良好な発展途上国に提供されている（國務院報道弁公室、2011：9）。無利子借款の期間は一般的には 20 年であり、そのうち借款の利用期間は 5 年、返済期間は 10 年、据置期間は 5 年とされる。対して 3 つ目の優遇借款は主に被援助国の経済と社会に利する生産プロジェクト、大・中型のインフラストラクチャーやプラン

ト施設の建設、機械電気製品、技術サービス、その他の物資を提供する場合に使われる（国務院報道弁公室、2011：9）。ただし、優遇となっているように、優遇借款の利子は市場レートよりも低めに設定され、その差は先にみたように中国政府の財政で補填される。現在、中国が提供する優遇借款の年利率は一般的に2%から3%までとされ、期間は通常15年から20年まで（そのうち、5年から7年までの据置期間が含まれる）の間で設定される。2009年末時点で、中国は76カ国に優遇借款を提供し、そのうち、61%の優遇借款は発展途上国の交通・通信・電力などのインフラストラクチャーに使われ、8.9%は石油・鉱物など資源開発に使われたという（国務院報道弁公室、2011：9）。

表1 中国とDAC加盟国の対外援助の定義の相違点

中国の援助額に含まれるが、DAC加盟国の援助額に含まれない項目	DAC加盟国の援助額に含まれるが、中国の援助額に含まれない項目
①スポーツ施設の建設 ②軍事援助 ③ジョイント・ベンチャーや協力プロジェクトに対する優遇借款	①外国人学生の支援 ②債務免除 ③難民が援助国で受けた初年度の補助金 ④援助の管理費 ^{注i} ⑤営利目的の融資の一部 ^{注ii}

注 i：援助を実施する企業の管理コストの一部は含まれている。その詳細は Bräutigam (2011)を参照いただきたい。

注 ii：2009年に開催されたFOCACの後に、すべての優遇借款は中国が公表した援助額の中に含まれるようになった。しかし、財政支出されるのは、優遇借款全額ではなく、優遇借款に対する補助金のみであり、優遇借款の資金は中国輸出入銀行より提供されている（2011年6月28日にGrimm, Svenが行ったインタビューより）。

出所：Grimm, Sven. et al (2011)、7頁より。

次に、「対外経済合作」について述べる。中国語の「対外経済合作」は日本語に直訳すると「対外経済協力」になるが、その意味するところは日本のそれとは異なる。日本や欧米の「経済協力」の定義は、ODAに加えて、国際協力銀行が行う民間の輸出信用や直接投資に対する金融などを含むその他の公的資金（Other Official Flows）、民間資金（Private Flows）及び非営利団体による贈与（Grants by Non-profit Organization）を含む包括的な概念である。大橋（2013）では、中国の発展途上国に対する資金フロー全体を広義の対外経済協力と定義し、中国の対外経済合作はその対外経済協力の一部と捉えられている。これに対して、本博士論文では、中国語の対外経済合作は同じく広義の対外経済協力の一部と捉えるが、実質上、図5にみるように、対外工事請負、対外労務協力の2つを意味することにする。ただし、2009年までは、対外工事請負は対外設計・コンサルティングの項目と分けて記録されていたが、これについては2010年以降の中国の統計に準じ、対外工事請負に含めて扱うこととする。なお、対外工事請負とは、『2011年中国統計年鑑』によると、中国域内の企業法人あるいはその他の経済組織が海外（香港、マカオ、台湾含む）にて、建設・土木請負業者が実施するプロジェクトの予備調査、設計、施工、管理監督、設備材料の仕入れ、試運転、工程管理などの経済活動である。また、対外労務協力とは、中国域

内の企業法人が海外（香港、マカオ、台湾含む）にて、現地の企業と契約し、条件に基づいて中国公民を募集・選抜し、海外へ派遣して、外国の雇用者・請負業者に技術・労働サービスを提供することを意味する。

第 4 章で詳しくみるが、中国の対外援助方式のうち、最も多く使われているのはワンセットになったプロジェクトの方式である。なお、ワンセットになったプロジェクトとは、中国がプロジェクトの請負から、プロジェクトの実施、完成後に被援助国に実物を引き渡すまでのすべてをワンセットにして行うプロジェクトである。具体的には、中国政府の援助資金で被援助国にプロジェクトを実施する際に、中国側がフィージビリティ調査から設計、施工の全部あるいは一部のプロセスを担当し、設備・建築材料を提供し、施工の指導、据え付けと仮生産のための技術人員を派遣したりする。したがって、ワンセットになったプロジェクトはほとんどの場合「ひも付き」の形になる。つまり、ワンセットになったプロジェクトは先の経済合作、すなわち工事請負や労務協力とも密接な関係にある。つまり、中国の対外経済合作は、貿易、直接投資、援助の補完的な役割を果たし、「四位一体」型海外進出を実現する際の大きな要としての役割を果たしている。

第 5 節 本論文の構成

本論文の具体的な構成は以下ようになる。まず、第 2 章では、中国のアフリカ進出を検討する際に不可欠である中国の対アフリカ政策の変遷（1949 年－2012 年）を 3 期に分けて示し、それぞれの特徴を分析する。具体的には、中国の対アフリカ政策を明らかにするにあたって、中国首脳のアフリカ諸国訪問リストを作成し、一国首脳の外国訪問記録から得られる訪問者の職位や頻度といった情報を時代背景と照らし合わせてみることで、当該国にとっての訪問国の重要性や外交戦略の一端を明らかにすることを試みる。これに加えて、第 2 章では、中国政府による中国企業のアフリカ進出支援策の一例として、筆者が 2012 年と 2013 年初頭に訪問したナイジェリアにある中国投資開発貿易促進センターとベナンにある中国経済貿易発展センターを取り上げる。

続いて、第 3 章では、中国の対アフリカ貿易・直接投資の状況およびその直接投資の役割について、計量経済の手法を用いて明らかにする。具体的には、中国の対アフリカ直接投資が中国の輸出を拡大させるか否かおよび、天然資源を獲得しているかに焦点をあて、グラビティモデルを用いて、直接投資が貿易に与える影響を分析する。

第 4 章では、アフリカ地域を取り上げ、中国の対外援助と対外経済合作の構図を明らかにする。具体的には、まず、序章で述べた中国の対外援助の定義と援助形態に加えて、援助方式、援助組織、援助金額を明らかにし、日本で一般的に認識されている対外経済協力と異なり、中国語で「対外経済合作」と呼ばれている「中国の対外経済協力」の実態を紹介する。続いて、アフリカ地域を取り上げ、一次データを用いて、中国の対アフリカ援助と経済合作の実態を明らかにする。

第 5 章では、貿易、直接投資、援助、経済合作が一体となった「四位一体」型の進出と

並行して、中国政府がアフリカで「ソフト・パワー」を建設しえているかを検討する。具体的には、筆者が2013年初頭に西アフリカのトーゴ、ベナンに建設された孔子学院で学ぶ学生に配布したアンケートの回答および中国政府機関の官僚や孔子学院の教師・学生に対するインタビューより明らかにする。

第6章では、中国の「四位一体」型アフリカ進出は、具体的にどのように展開されているかについて、具体的にガーナに焦点をあてて明らかにする。通常、中国政府は対外援助の国別データを公表していないため、国別の援助概要を把握するのは困難とされる。そこで、本論文では、まず、中国政府が発表する一次統計データを用いて、中国の対アフリカ援助・経済合作の実態を明らかにし、国別データについては中国側からの情報提供が期待できないことから、2012年初頭と2013年11月に筆者がガーナ政府から入手したデータおよび、2013年5月に米国のウィリアム・アンド・メアリー大学、ブリガムヤング大学などによる共同研究イニシアティブで作成されたエイドデータ(Aid data)を用いて分析を行う。なお、ギニア湾岸地域のうち、ガーナを選んだ理由としては2つある。1つ目は、ガーナは西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)の中で、経済・人口ともにナイジェリアに次ぐ規模であり、日本政府自身もガーナの経済成長の促進を通じて、その安定を確保していくことは、西アフリカの安定や民主主義の促進の観点からも極めて重要であると評価していることがある(日本参議院政府開発援助調査派遣団、2013:82)。つまり、ガーナの経済開発を考える際に、新興ドナーである中国がどのような役割を果たしているかおよびそれが具体的にはどのように展開されているかを知ることは重要であると考えられる。2つ目は、中国の西アフリカ進出の研究はもちろんのこと、中国のガーナ進出についての研究はまだ少なく、Davies et al. (2008)、Tsikata et al. (2008)、Aidoo et al. (2010)、Mustapha (2011)、Amanor (2013)などに限定されていることがある。しかし、いずれにおいても、「四位一体」型の進出については論じられていない。現在のところ、ガーナはほかの西アフリカ諸国と比べて、相対的に政治が安定しており、投資環境も良いため、中国のガーナへの進出はますます注目されると考えられる。そこで、ガーナの事例から中国の対アフリカ「四位一体」型の進出を検討することは意義があると思われる。

最後に、終章では、まず、本論文の結論をまとめ、中国の「四位一体」型アフリカ進出の将来像について論じる。続いて、本論文の限界および今後の課題について触れる。

なお、本学位論文を作成するにあたりベースとなった既出の論文は以下の7本である。括弧内は本学位論文の該当の箇所を示している。

1. (報告書) 尹曼琳 (2013) 「中国と旧英領西アフリカ：文化の軋轢とそれを乗り越えるための支援策」『金沢大学文化資源学研究』第12号、117-122頁(本論文第6章第2節第1項)。
2. (報告書) 尹曼琳 (2013) 「中国の無形文化資源と伝統文化のアフリカへの伝播」『金沢大学文化資源学研究』第12号、123-132頁(本論文第5章第1節)。

3. (論文) 尹曼琳 (2013) 「中国の対アフリカ首脳外交と政策の展開」『人間社会環境研究』第 26 号、41-56 頁 (本論文第 2 章第 1-3 節)。
4. (学会発表論文) 尹曼琳 (2013) 「中国の対アフリカ直接投資が貿易に与える効果の検証 (2003-2010 年) - 直接投資は中国の輸出拡大および石油資源獲得に結びついているか」日本国際経済学会第 72 回全国大会 (10 月 13 日)、横浜国立大学 (本論文第 3 章)。
5. (研究ノート) 尹曼琳 (2014) 「中国政府による中国企業のアフリカ進出支援策 - 西アフリカの二つのセンターを中心に -」『人間社会環境研究』第 27 号、149-158 頁 (本論文第 2 章第 4 節)。
6. (研究ノート) 尹曼琳 (2014) 「トーゴとベナンの孔子学院で学ぶ学生の属性・学習動機・満足度 - 孔子学院は中国とアフリカ間の軋轢を乗り越える手段となりうるか -」『アフリカ研究』第 84 号、45-53 頁 (本論文第 5 章)。
7. (論文) 尹曼琳 (2014) 「中国の対アフリカ援助と経済合作の構図」『人間社会環境研究』第 28 号、63-75 頁 (本論文序章第 4 節、第 4 章)。

第2章 中国の対アフリカ首脳外交と政策の展開

中国のアフリカ進出を分析する際に、建国以来の中国の対アフリカ政策の変遷を把握することは重要である。また、一国首脳の外国訪問記録から得られる訪問者の職位や頻度といった情報を時代背景と照らし合わせてみることで、当該国にとっての訪問国の重要性や外交戦略の一端を窺い知ることも可能であろう。中国の対アフリカ政策についての研究としては、落合（2010；2012）、李（2011）、渡辺（2010）、陳（2007）などが挙げられる。また、高橋（2010）では、2006年から2009年までの4年間に限定されてはいるが、中国の対アフリカ外交と首脳訪問についてまとめられている。本章では、中華人民共和国が成立した1949年10月から2012年5月までについて、まずは、中国首脳の対アフリカ諸国訪問リストを表2のように作成し、次に中国の対アフリカ政策の展開を示す。なお、本論文で扱う中国首脳とは、国家元首あるいは政府首脳をさす。中国では、中国共産党中央政治局常務委員会が政府の中で最も重要な組織になる。中国共産党中央政治局常務委員会は1928年に設立され、1934年1月から1956年9月までの第8次全国人民代表大会までの期間は中央書記処と称されていたが、1956年の第8次全国人民代表大会が終了後に再び中国共産党中央政治局常務委員会の名称に戻された。そして、中国共産党中央政治局常務委員会の常務委員が中国政府における最高層のリーダーとされている。歴代の中央政治局委員と常務委員の数は、時代によって変化するが、まず、中国共産党のメンバーから約200名の中央委員が選ばれ、そこから、中央政治局委員が約25名選抜され、さらに、そこから8名前後の中央政治局常務委員が選ばれる。なお、2012年11月16日に発足した新政府では、この中央政治局常務委員会常務委員の数は7名である。ちなみに、2012年時点の中国の人口は約13億4000万人、中国共産党のメンバーは約8200万人であるから、この常務委員はエリート中のエリートということになる。つまり、本論文では、この中国共産党中央政治局常務委員会に所属する常務委員を中国首脳とみなす。

表2は、人民網という、中国共産党の機関紙『人民日報』社が開設したインターネットサイトより作成した。インターネットで入手可能な情報という意味では、表2は、中国語を理解する者や日本の中国研究者にとって目新しいものではないかもしれない。しかし、中国語文献へのアクセスが困難な、日本のアフリカ研究者にとっては、中国アフリカ関係を理解する上で有益な資料のはずである。なお、1949年の中華人民共和国成立以降から2012年5月に至るまでの約60年に及ぶ中国の対アフリカ政策を論じるにあたって、本論文では、1978年の改革開放と、中国の対アフリカ関係が強まる2000年を区切りとする3期に分けた。実際、2000年に第1回「中国・アフリカ協力フォーラム」が開催され、2001年に中国はWTOに加盟している。また、9.11テロ発生後、世界の政治経済システムも大きく変化した。

続いて、表3では、2012年5月時点で中国と外交関係を樹立しているアフリカ50カ国それぞれと中国が国交を結んだ年月日および、表2に基づいて算出した中国首脳の期間別アフリカ諸国訪問回数をまとめている。

表2 中国首脳のアフリカ訪問年表（1949年10月～2012年5月）

	年月	中国首脳	アフリカの訪問国
第Ⅰ期 (1949.10～1978)	1963年末～64年初	周恩来首相	エジプト、アルジェリア、ガーナ、マリ、ギニア、スーダン、エチオピア、ソマリ、モロッコ、チュニジア
	1965年3月～4月	周恩来首相	アルジェリア、エジプト
	1965年6月	周恩来首相	タンザニア、エジプト
	1976年7月	孫健副首相	ザンビア、タンザニア
第Ⅱ期 (1979～2000)	1979年	李先念副主席	タンザニア、モザンビーク、ザンビア、コンゴ(民)
	1982年末～83年初	趙紫陽首相	エジプト、アルジェリア、モロッコ、ギニア、ガボン、コンゴ(民)、コンゴ、ザンビア、ジンバブエ、タンザニア、ケニア
	1986年3月	李先念主席	エジプト、ソマリ、マダガスカル
	1989年12月	楊尚昆主席	エジプト
	1991年	李鵬首相	エジプト
	1992年6月～7月	楊尚昆主席	モロッコ、チュニジア、コートジボワール
	1995年7月～8月	朱鎔基副首相	タンザニア、ボツワナ、ザンビア、ナミビア、ジンバブエ、モーリシャス
	1995年10月	李鵬首相	モロッコ
	1996年5月	江沢民主席	ケニア、エジプト、エチオピア、マリ、ナミビア、ジンバブエ
	1999年1月～2月	胡錦濤副主席	マダガスカル、コートジボワール、ガーナ、南アフリカ共和国
	1999年10月	江沢民主席	モロッコ、アルジェリア
	第Ⅲ期 (2001～2012.5)	1999年11月	李鵬首相
2000年4月		江沢民主席	南アフリカ共和国
2001年1月		胡錦濤副主席	ウガンダ
2001年4月		李瑞环政協主席	モーリシャス、モロッコ、南アフリカ共和国
2001年10月～11月		李鵬委員長	アルジェリア、チュニジア
2002年4月		江沢民主席	リビア、ナイジェリア、チュニジア
2002年4月		朱鎔基首相	エジプト、ケニア
2002年8月～9月		朱鎔基首相	アルジェリア、モロッコ、カメルーン、南アフリカ共和国
2003年2月		李瑞环政協主席	タンザニア、ナミビア、ザンビア
2004年1月～2月		胡錦濤主席	エジプト、ガボン、アルジェリア
2004年6月		曾慶紅副主席	チュニジア、トーゴ、ベナン、南アフリカ共和国
2004年10月～11月		吳邦国委員長	ケニア、ザンビア、ナイジェリア、ジンバブエ
2004年11月		黄菊副首相	エジプト
2005年9月		吳邦国委員長	モロッコ
2005年11月		黄菊副首相	ギニア、ボツワナ、マダガスカル
2005年11月		李長春政治局常務委員	スーダン、ナミビア、南アフリカ共和国、タンザニア
2006年4月		胡錦濤主席	モロッコ、ナイジェリア、ケニア
2006年6月		温家宝首相	エジプト、ガーナ、コンゴ、アンゴラ、南アフリカ共和国、タンザニア、ウガンダ
2006年8月		吳官正書記	ルワンダ、ボツワナ、マダガスカル、ガボン
2007年2月		胡錦濤主席	カメルーン、スーダン、ナミビア、ザンビア、南アフリカ共和国、モザンビーク、リベリア、セーシェル
2007年4月		賈慶林政協主席	チュニジア、ガーナ、ジンバブエ、ケニア
2007年5月		吳邦国委員長	エジプト
2008年11月		吳邦国委員長	マダガスカル、ガボン、エチオピア、セーシェル、アルジェリア
2009年2月		胡錦濤主席	マリ、セネガル、タンザニア、モーリシャス
2009年11月		温家宝首相	エジプト
2009年11月		周永康常務委員	スーダン
2010年3月		賈慶林政協主席	カメルーン、ナミビア、南アフリカ共和国
2010年11月		習近平副主席	南アフリカ共和国、ボツワナ、アンゴラ
2011年4月	李長春政治局常務委員	モザンビーク、ケニア	
2011年5月	吳邦国委員長	ナミビア、アンゴラ、南アフリカ共和国	
2012年1月	賈慶林政協主席	エチオピア	

注：職位については訪問時点のもの。

出所：人民網（www.people.com.cn）、中国政府のホームページ（http://www.gov.cn）より筆者作成。

表3 中国と外交関係を樹立しているアフリカ諸国と
中国首脳の間別アフリカ諸国訪問回数（1949年10月～2012年5月）

	国名	外交関係を樹立した日	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	合計
			(1949.10 ～1978)	(1979～ 2000)	(2001～ 2012.5)	
中国と外交関係を樹立している国	エジプト	1956.5.30	3	5	6	14
	モロッコ	1958.11.1	1	4	4	9
	アルジェリア	1958.12.20	2	2	4	8
	スーダン	1959.2.4	1		3	4
	ギニア	1959.10.4	1	1	2	4
	ガーナ	1960.7.5	1	1	2	4
	マリ	1960.10.25	1	1	1	3
	ソマリア	1960.12.14	1	1		2
	コンゴ(民)	1961.2.20		2		2
	ウガンダ	1962.10.18			2	2
	ケニア	1963.12.14		3	4	7
	ブルンジ	1963.12.21				
	チェニジア	1964.1.10	1	1	4	6
	コンゴ	1964.2.22		1	1	2
	タンザニア	1964.4.26	2	3	4	9
	中央アフリカ	1964.9.29				
	ザンビア	1964.10.29	1	3	3	7
	ベナン	1964.11.12			1	1
	モーリタニア	1965.7.19				
	赤道ギニア	1970.10.15				
	エチオピア	1970.11.24	1	1	2	4
	ナイジェリア	1971.2.10			3	3
	カメルーン	1971.3.26			3	3
	シエラレオネ	1971.7.29				
	ルワンダ	1971.11.12			1	1
	セネガル	1971.12.7			1	1
	モーリシャス	1972.4.15		2	2	4
	トーゴ	1972.9.19			1	1
	マダガスカル	1972.11.6		2	3	5
	チャド	1972.11.28				
	ギニアビサウ	1974.3.15				
	ガボン	1974.4.20		1	3	4
	ニジェール	1974.7.20				
	ボツワナ	1975.1.6		1	3	4
	モザンビーク	1975.6.25		1	2	3
	コモロ	1975.11.13				
	カーボヴェルデ	1976.4.25				
	セーシェル	1976.6.30			2	2
	リベリア	1977.2.17			1	1
	リビア	1978.8.9			1	1
	ジブチ	1979.1.8				
	ジンバブエ	1980.4.18		3	2	5
	アンゴラ	1983.1.12			3	3
	コートジボワール	1983.3.2		2	1	3
	レソト	1983.4.30				
ナミビア	1990.3.22		2	5	7	
エリトリア	1993.5.24					
南アフリカ共和国	1998.1.1		3	9	12	
マラウイ	2007.12.28					
南スーダン	2011.7.9					
中国と外交関係を樹立していないアフリカ4カ国	ブルキナファソ	1973.9.15 (1994.2.4 断交)				
	ガンビア	1974.12.14 (1995.7.25 断交)				
	サントメ・プリンシペ	1975.7.12 (1997.7.11 断交)				
	スワジランド	なし				
	合計		16	44	89	149

注：空欄は訪問がなされなかったことを意味する。

出所：外交関係を樹立する日のデータは、中華人民共和国外交部のホームページ、
<http://www.fmprc.gov.cn>、2012年5月26日アクセス。中国首脳のアフリカ諸国訪問期間・
訪問国別訪問回数については、表2より筆者作成。

両表より、60年という期間を通じて、中国はエジプト、モロッコ、アルジェリア、チュニジアなど北アフリカ諸国と、また、サハラ以南アフリカにおいては、南アフリカ共和国、タンザニア、ザンビア、ケニア、ナミビアと積極的に外交を展開してきたことが理解できる。また、中国が南アフリカ共和国と外交関係を樹立したのは1998年と、他国に比べて遅いにもかかわらず、訪問回数は12回と外交関係樹立が最も早いエジプトに次ぐ第2位となっていることに気づかされる。なお、2012年5月時点で、中国と国交を結んでいない国はガンビア、サントメ・プリンシペ、スワジランド、ブルキナファソであり、これら4カ国は中華民国（台湾）を国として承認している国になる。ただし、このうちガンビアは2013年11月18日に台湾と断交した。

以上、これらの2つの表を参照しながら、以下では、まず、3期間それぞれにおける中国の対アフリカ政策および中国とアフリカ諸国との政治経済関係の展開を示す。続いて、2001年以降の貿易・直接投資関係の強化に伴い、もしくはそれをさらに強化する目的で90年代以降、中国政府がアフリカに建設を進めている経済センターを取り上げる。とりわけ、筆者が2012年と2013年に訪問したナイジェリアとベナンにある経済センターについて詳しく紹介し、中国政府による中国企業のアフリカ進出支援策の具体例とその課題をみる。

第1節 新中国成立から改革開放まで（1949～1978年）

―バンドン会議、周恩来の歴訪、タンザン鉄道の建設、中国の国連での議席回復―

1955年4月、インドネシアのバンドン市で開かれたアジア・アフリカバンドン会議にて、周恩来首相はエジプト大統領およびまだ被植民地の状態にあったゴールドコースト（1957年ガーナ共和国として独立）、エチオピア、リビアなど6地域の代表と直接接触した。これを契機に、中国は、相手が社会主義国であるかどうかを問わず、「反帝国主義、反植民地主義、民族独立」のためにアフリカ諸国を支援するといった態度をとり続けた（汪、1999）。バンドン会議の前に、中国と外交関係を樹立しているアフリカの国は存在しなかったが、表3に見るように、バンドン会議から1年たった1956年から1963年11月にかけて、中国と外交関係を樹立しているアフリカ諸国の数は10カ国に達し、この時点で既にアフリカ諸国に巨額の援助を提供し、アフリカ諸国の政治的独立を助けるのみならず、経済建設にも尽力している。例えば、1959年と1960年には、中国でも食糧が二年連続減産となっていたにもかかわらず、アフリカ諸国の要求に応じて食糧援助を実施している。また、アルジェリアに第一回医療隊を派遣した1963年以降、1987年までに、40カ国にのべ8000人の医療隊員を送り、様々な病気の患者のべ1億人以上を治療したとの報告もある（中国対外経済貿易年鑑、1988）。

表3に示すように、中華人民共和国が成立した1949年から1978年までの期間に、中国首脳はアフリカ12カ国を総計16回訪問している。もっとも、1949年から約14年間は、中国首脳によるアフリカ訪問は全くなされておらず、1963年12月14日から1964年2月10日にかけて実施された周恩来首相のアフリカ10カ国訪問が中国首脳による初のアフリ

カ公式訪問となった。この訪問中に、中国の対アフリカ政策において 2 つの重要な基本原則が発表された。1 つは、「5 原則」と呼ばれる中国の対アフリカ政策の基本である。具体的には、中国は、(1) 帝国主義や植民地主義に反対し、民族独立の奪取や維持をめざす闘争を支持する。(2) 平和中立の非同盟政策を支持する。(3) 自らが選んだやり方で団結と統一を実現することを支持する。(4) 平和的協議による紛争の解決を支持する。(5) 主権を尊重し、いかなる侵略および干渉にも反対するという内容であったが、その後、中国首脳がアフリカを訪問した際に積極的にこの 5 原則が表明されることになった(渡辺、2010)。もう 1 つは、中国対外経済技術援助についてまとめた 8 原則¹⁰である。具体的な内容は次のとおりである。1 つ目は、中国政府は一貫して平等互惠の原則に基づいて対外援助を行い、これまでこうした援助を一方的な施しと考えたことはなく、援助とは相互的なものであるとする。2 つ目は、中国政府は外国に援助を提供する際、被援助国の主権を厳格に尊重し、決していかなる条件もつけず、いかなる特権も求めない。3 つ目は、中国政府は無利子または低利貸付の形で経済援助を提供し、必要に応じ返済期間を延期することにより、被援助国の負担をできるだけ軽減する。4 つ目は、中国政府が対外援助を行う目的は、被援助国の中国に対する依存をもたらすことではなく、被援助国が自力更生、独立発展の道を歩むことを助けることである。5 つ目は、中国政府は被援助国の建設プロジェクトを助け、少ない投資で、早く効果が現れるよう努め、被援助国政府が所得を増やし、資金を蓄積できるようにする。6 つ目は、中国政府は自ら生産できる、質のよい設備と物資を提供するとともに、国際市場価格に基づき、価格交渉を行う。中国政府が提供する設備や物資が協議で決定した規格や品質に合致しないときは、中国政府は交換に同意する。7 つ目は、中国政府は海外にいかなる技術援助を提供するときも、被援助国の人々が十分にこの技術を掌握できるようにする。8 つ目は、中国政府が建設を助けるために被援助国に派遣する専門家は、被援助国の専門家と同じ物質的待遇を受けるものとし、いかなる特別な要求、特別な恩恵も許されないといったことが宣言されている。この原則は、対アフリカ援助のみならず、中国の発展途上国向け対外援助の基本方針として位置づけられている。ここでは、中国は援助を提供する際に付加条件を付与しないと宣言しているが、例外として支援を受ける国は「1 つの中国」の立場を堅持することが明示されている。「1 つの中国」原則は、現在においても中国の外交戦略の重要な柱となっている。

1966 年から 1975 年までの期間は、文化大革命が原因で、中国首脳の外国訪問自体が周恩来の北朝鮮(1970 年)とベトナム(1971 年)訪問に限定されたが、1976 年のタンザン鉄道開通のセレモニー参加のために、孫健副首相がタンザニア、ザンビアを訪問している。タンザン鉄道は 2014 年現在においても中国による最大規模の対アフリカ援助プロジェクトである。中国政府とタンザニア、ザンビア両政府間での建設合意の署名は 1967 年 9 月 5 日になされたが、建設が着工したのは 3 年後の 1970 年、開通は 1976 年である。このタンザン鉄道は中国の専門家と工事技術者によって設計され、鉄道の長さは東側のタンザニアの

¹⁰ 出所：中華人民共和國中共中央文獻研究室(1990)、日本語訳は徐(2007)。

首都ダルエスサラームから西側のザンビアの首都ルサカの北部のカピリムポシまで、1860キロにも達する。この鉄道の開通により、ザンビアのような内陸国の銅の輸出も保障された。この鉄道を建設するために、中国は9.88億人民元¹¹の無利子借款を提供している。この大プロジェクトの決定は、署名の3カ月前、1967年6月にザンビア大統領（当時）カウンダが中国を訪問し、毛沢東と会見した際になされた。1960年代というと、中国も食糧・物資で余裕がない状況にあったが、欧米諸国に支援を断わられたカウンダ大統領の要請を受けて、毛沢東氏が決断したという。この決断を受けて、カウンダ大統領は帰国後、中国を「全天候型の友達（All-Weather Friend）」と称した。

本期間において、中国首脳が訪問したアフリカ諸国のうち、1956年にアフリカ大陸で最初に中国と外交関係を樹立していたエジプトが重視されていたことが分かる。実際、中国は、エジプトと外交関係を樹立して以降、良好な関係を維持しているが、エジプトがチベット問題と中国・インド境界問題で中国を非難した1958年、両国の関係は一時的に険悪な状態になった。しかし、60年代に入り、周恩来首相が3度もエジプトを訪問するなどの努力の結果、両国の理解と関係は改善された。1971年10月25日、国連は、中国の国連での議席を回復する第2578号決議案を通したが、23の提案国のうち11カ国が、支持票78カ国のうち26カ国¹²がアフリカ諸国であった（宗合、2005）。そのうち、中国との関係が改善されたエジプトも支持票を投じている。加えて、表3により、1971年以前に中国首脳が訪問したアフリカ諸国すべてが中国の国連での議席回復案で支持票を投じたことが理解できる。この時期において、中国と外交関係を樹立しているアフリカ諸国は、1970年までの21カ国に1971年から1978年まで新たな19カ国を加えて、総計40カ国に達している。実際、現在中国と外交関係を樹立していないブルキナファソ、ガンビア、サントメ・プリンシペも、それぞれ1973年、1974年、1975年に中国と外交関係を樹立していたが、それぞれが1994年、1995年、1997年に中華民国と外交関係を樹立したため、中国はこれらの3カ諸国と断交した。

以上より、本期間においては、中国、アフリカ諸国双方とも、独立したばかりで経済的に安定していなかったが、第三世界諸国の連帯という視点から、中国からアフリカ諸国に食糧援助や鉄道建設などの無償支援がなされた。また、中国首脳の訪問先と中国の国連での議席回復を支援した国は一致しており、そうした意味で中国首脳のアフリカ訪問の背景に政治的目的があったことも明らかである。

¹¹ 1972年当時の為替レートは、1ドル=2.2元であったことから、当時で約4.49億ドルに達する。

¹² この26カ国はアルジェリア、スーダン、タンザニア、コンゴ、ザンビア、赤道ギニア、エジプト、エチオピア、ガーナ共和国、ギニア、ケニア、マリ、モーリタニア、ルワンダ、シエラレオネ、ソマリア、ボツワナ、ブルンジ、カメルーン、ウガンダ、チュニジア、モロッコ、トーゴ、リビア、セネガル、ナイジェリアである。

第2節 改革開放から新世紀まで（1979～2000年）

—趙紫陽の歴訪、対外援助の改革、対外経済合作の台頭—

1978年12月の中国共産党第11次中央委員会第3回全体会議をきっかけとして、中国の改革開放政策が始まった。その後、中国でも市場経済化が図られ、国内開発の資金需要を満たすために、1979年に日本から円借款受け入れも始まった。落合（2012）は1970年代末から1980年代初頭にかけて、中国とアフリカ諸国の関係は、単にアフリカ向け対外援助の減少だけではなく、貿易面でも停滞するようになり、アフリカ諸国側から反中国的な発言や姿勢も目立つようになったと指摘する（313頁）。また、1974年にアンゴラが内戦に陥り、ソ連とキューパが支援するアンゴラ解放人民運動（Movimento Popular de Libertação de Angola、略称 MPLA）と、アメリカ、南アフリカ共和国が支援するアンゴラ民族解放戦線（Frente Nacional de Libertação de Angola、略称 FNLA）およびアンゴラ全面独立民族同盟（União Nacional para a Independência Total de Angola、略称 UNITA）の間で2002年まで武力闘争が続けられ、1975年11月に MPLA が「アンゴラ人民共和国」の独立を宣言するという出来事は発生した。当時、中国はソ連との対立を鮮明にしており、加えてアメリカとの間で関係回復の兆しが明らかになりつつあったこともあり、多くのアフリカ諸国に承認された MPLA 政権誕生は、中国のアフリカにおける影響力を損ねる結果となった。そこで、アフリカ諸国との関係を修復するために、1979年に李先念副主席がアフリカを歴訪している。実際、李先念副主席のアフリカ歴訪の背景には、中国の文化大革命がすでに終わり、改革開放政策の意思表示をアフリカ諸国に見せようという意図があったことも否定できまい。しかし、その後、1980年から1982年までの3年間、中国首脳のアフリカ訪問は行われなかった。

中国首脳が再びアフリカ大陸に足を踏み入れるのは1982年末から83年初めにかけて、中国の趙紫陽首相のアフリカ11カ国の歴訪になる。この時訪ねたタンザニアでの記者会見（1983年1月13日）で、趙紫陽首相は中国と発展途上国が経済技術協力を行うための「4原則」¹³を公表している。簡単に言えば、「平等互惠のもと、実効を旨とし、多様な形式で、ともに発展する」である。この「4原則」は周恩来が発表した1964年の「対外経済援助8原則」を踏まえながら、中国とアフリカの協力をより効果的かつ互惠的なものとして、新段階へ発展させることの意味表明であった。また、中国の政策は、かつての「援助・経済支援」からパートナーシップの意味合いの強い「経済協力」に変化していることも読み取れる。この点については、1984年に、鄧小平が発表した「対外協力関係発展4原則」を通

¹³ 具体的な内容は次のとおりである。1つ目は、団結と友好、平等互惠の原則を守り、相手国の主権を尊重し、相手国の内政に干渉せず、いかなる政治的条件もつけず、いかなる特権も要求しない。2つ目は、双方の現実的なニーズと可能な条件に基づき、各自の長所と潜在力を発揮し、少ない投資、短い工期で、早期に収益を上げるよう努め、優れた経済効果が得られるようにする。3つ目は、多種多様なパターンが可能であり、その国の実情に合わせて行うものとし、技術サービスの提供、技術および管理者の養成、科学技術交流、建築プロジェクトの請負、共同生産、合弁経営などを含む。中国は請け負った協力プロジェクトについて、責任を持って約束を守り、持続し、義理を重んじる。4つ目は、上述の協力の目的は、長短補い合い、互いに助け合うことにより、双方の自力更生能力に利するとともに、自国経済の発展を促すことにある。出所：1983年1月24日付『北京週報』第19頁。日本語訳は徐（2007）。

じて平等互惠や共同発展といった諸概念が再度強調されている。

80年代はアフリカにとっては「失われた10年」とされているが、それと比べると、中国は経済の持続的成長により人民の温飽（最低限の生活水準）問題が解決された10年であった。1989年に冷戦が終わり、アフリカの戦略的地位が落ち、社会主義国家はアフリカから退出し、資本主義国家は対アフリカ援助を削減した。これに対して、中国は急激に成長し、世界の工場と言われる水準に達したが、資源不足と生産能力過剰と内需不振の問題に直面した。これにより、中国のアフリカでの経済合作の必要性はますます強まり、中国とアフリカ諸国の間で高級官僚の往来は続いた。なかでも特筆すべきなのは、第I期でもみられたエジプトとの関係の深さである。「天安門事件」の影響を受けて、中国が欧米諸国から経済制裁をうけていた最中の1989年、エジプトのムバーラク大統領は楊尚昆主席を自国に招聘することで、中国を友人として認める姿勢を示した。これにより中国とエジプトの絆はより深まり、2年後の1991年に李鵬首相が、7年後の1996年に江沢民主席が再び訪問している。

また、1992年に楊尚昆主席がコートジボワールを訪問した際には、今後、中国がアフリカ諸国との関係を強めていく際の6原則¹⁴が提出されている。これにより、中国はアフリカとの経済関係強化の姿勢をいっそう強調した。そして、1995年に朱鎔基副首相がタンザニア、ボツワナ、ザンビア、ナミビア、ジンバブエ、モーリシャスを歴訪して以降、政府首脳が相次いでアフリカ諸国を訪れている。表3より、1979年から2000年までの約20年間で、中国首脳はアフリカの23カ国を総計44回訪問していることが理解できる。

また、1995年の時点で、中国政府は対外援助の方法について大きく見直し、従来の無利子借款が中心であった対外援助から優遇借款（有利子）を導入し、その実施機関として、1994年に設立された政府系銀行「中国輸出入銀行」を指定した。

1990年代に入って以降、中国政府は無利子借款や中国輸出入銀行が提供する優遇借款などを通じて、2国間の貿易・経済協力を推進すること、対外工事請負、対外労務協力などの様々な方法で協力分野を広げること、アフリカ諸国が経済を発展させるための努力をサポートすることに力を入れている。また、1990年代以降、中国政府はアフリカ各国に中国投資開発貿易促進センター（China Investment Development and Trade Promotion Center、以下、開発促進センター）や中国経済貿易発展センター（Centre Chinois de Developpement Economique et Commercial、以下、経済発展センター）を設立し、中国企業の対アフリカ貿易と直接投資を支援している。これについては、第4節で詳しく述べたい。

¹⁴ この6つの原則の具体的な内容は次のとおりである。1つ目は、アフリカ諸国が国家の主権と民族の独立を守り、外部からの干渉に反対し、経済発展のための努力を支持する。2つ目はアフリカ諸国が自国の状況に応じて自らの政治制度を決めることを尊重する。3つ目は、アフリカ諸国が団結を強化し、平和的な話し合いによって紛争を解決することを支持する。4つ目は、アフリカ統一協力機構（OAU）によるアフリカの平和と安定、発展を目指し、経済一体化を実現するための努力を支持する。5つ目は、アフリカ諸国が国際社会の平等な一員となって、積極的に国際的な業務に参加し、公正で合理的な国際政治経済秩序の構築のための努力を支持する。6つ目は、平和共存5原則を基礎にして、アフリカ諸国との友好的な往来と多様な形式の経済協力を発展させることを希望する（青木、1994）。

以上より、第Ⅱ期において、中国首脳は、文化大革命などの影響から一時停滞していたアフリカ諸国との関係修復および改革開放の意思を表明するために、アフリカを歴訪していることが理解できる。また、1995年の中国対外援助改革に伴い、中国の対アフリカ援助は、従来の無償援助・無利子借款に加えて優遇借款という新たな形態を導入し、工事請負、労務協力などの方法で中国企業の対アフリカ進出およびアフリカ諸国の経済発展を推進するようになった。つまり、この時期において、中国の対アフリカ政策の背景には政治的な目的以外に、経済的な要因が強くなっていることが理解できる。

第3節 2001年以降

—FOCAC、対外投資国別産業指導目録、中国の対外援助白書—

21世紀に入って以降、中国政府はアフリカとの協力を推進する相次いで政策を打ち出している。2000年10月に北京で開かれた第1回「中国・アフリカ協力フォーラム」に加え、「走出去（海外進出）」という戦略が強化されている。「走出去」という言葉が中国で最初に登場したのは1997年12月24日に開催された「全国外資工作会議」における江沢民講話とされ、その場で江沢民は「引進來（海外資本の導入）」だけでなく、国内の有力企業は海外に積極的に出て行くべきであることを主張したという（王、2005）。中国企業のアフリカへの進出は「走出去」（海外進出）戦略の典型的な例として挙げられるが、中国商務部は2004年7月に「対外投資国別産業指導目録（一）」を、引き続き2005年10月と2007年1月に「対外投資国別産業指導目録（二）」と「対外投資国別産業指導目録（三）」を発表した。これら「目録」は、中国政府が中国企業の対外投資を行う際に、国別・産業別それぞれにおいて推奨される国を示している。表4では、これら目録のうち、アフリカ大陸に関する部分のみを抜粋してまとめている。本表より、アフリカ大陸における投資推奨分野は石油、天然ガス、鉱物などの資源開発や、家電、農産品加工、輸送機器などの製造業であることが読み取れる。また、それぞれの分野ごとに投資推奨国が指定されており、石油・天然ガス分野については、エジプト、スーダン、アルジェリア、ナイジェリア、コンゴ、アンゴラ、モロッコ、リビア、ニジェールの9カ国、繊維・衣料品分野においてはエジプト、マリ、ナミビア、マダガスカル、南アフリカ共和国、エチオピア、ギニア、ガーナ、ニジェール、モーリシャスの10カ国が政府の優遇政策を享受できる国となっている。

表4 「対外投資国別産業指導目録（アフリカ部分抜粋）」

	対象国	農林、牧畜、水産業	採鉱業	製造業	サービス業
対外投資国別産業指	エジプト	綿花栽培	石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、自動車・オートバイ及び部品、繊維工業、プラスチック製品、医薬品、金属製品、化学原料及び化学製品	貿易、小売、建設、観光
	スーダン		石油、天然ガス	トラクター、ディーゼルエンジン、農業用機械、石油精製、医薬品	地質調査、建設
	アルジェリア		石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、食品、医薬品	建設
	モーリタニア	漁業		農産物加工、皮革、毛皮、羽毛品	

導目録一	マリ		金鉱	農産物加工、衣料品、化学原料及び化学製品、建築材料	電話通信
	ナイジェリア	果物・植物油	石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、トラクター、ディーゼルエンジン輸送機器、オートバイ・自転車及び部品、鉄鋼、プラスチック製品、金属製品、医薬品	貿易、小売、建設
	ケニア			輸送機器及びその部品、農業用機材、医薬品	貿易、小売、建設
	タンザニア	麻（サイザル）		トラクター、ディーゼルエンジン輸送機器、農業用機材、日用品、陶製品、プラスチック製品、医薬品	
	ザンビア	穀物	銅鉱、金鉱	農産物加工、輸送機器及び部品、オートバイ、自転車	
	モザンビーク	水産業		輸送機器及び部品、オートバイ、自転車、医薬品、日用品、陶製品	
	ナミビア	漁業	亜鉛	農作物加工、繊維・衣料品、電気機器、プラスチック製品	
	マダガスカル	水産業、漁業		繊維・衣料品、農作物、医薬品	
	南アフリカ共和国		クロム鉱石、鉄鋼	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、電子機器、ビデオ・CDプレーヤー、金属製品、プラスチック製品、繊維・衣料品、食品、建築材料	貿易、小売、建設、輸送、金融
対外投資国別産業指導目録二	エチオピア	農作物栽培	タンタル鉱、鉄鋼	農産物加工、衣料品、医薬品	建築、基礎施設
	ウガンダ	牧畜、水産業		農産物加工、紙製品製造、農業機械製造	建築、旅行
	ギニア	農作物栽培、漁業漁労	鉄鋼、アルミニウム鉱	トラクター、ディーゼルエンジンなどの機械製造、建築材料製造、繊維・衣料品製造	貿易、建設
	シエラレオネ	森林開発、漁業漁労	コバルト鉱	木材製造、冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、医薬品	建築、基礎施設
	ベナン	農作物栽培		綿花加工、農産物加工	
	コンゴ（民）	農作物栽培	銅鉱、コバルト鉱、タンタル・ニオブ鉱	木材製造、通信機械製造	電信サービス、ITサービス
	ガボン	果物、森林開発	マンガン鉱、鉄鋼、石油、天然ガス	木材加工、農産物加工、農業機械、オートバイ・自転車及び部品	
	コンゴ	森林開発	石油、天然ガス	木材加工、建築材料製造、農業機械	ITサービス
	アンゴラ	森林開発、漁業漁労	石油、天然ガス	食品製造、建築材料製造、交通運輸設備及び部品製造	建築、基礎施設
対外投資国別産業指導目録三	モロッコ	漁業漁労	石油、天然ガス	冷却設備・空調など電力機械製造、テレビなど電子設備製造、皮革・その製品	電信サービス
	リビア		石油、天然ガス	冷却設備・空調など電力機械製造、食品製造、二輪車・自転車など交通運輸設備・部品製造	建築
	ブルンジ			農産物加工、農業機械製造、医薬製造	
	カメルーン	農作物栽培、森林開発		建設材料製造、二輪車・自転車など交通運輸設備・部品製造	
	セーシェル	漁業漁労		農産物加工、電子設備製造	
	ガーナ	漁業漁労		建設材料、繊維・衣料品製造、靴類製造	建設
	ニジェール		石油、天然ガス	繊維・衣料品製造、農業機械製造	電信サービス
	モーリシャス	水産養殖		海産物加工、繊維・衣料品製造	観光ホテル、電信サービス
	ジンバブエ	タバコ栽培	クロス鉱	金属製品製造、プラスチック製品製造、建設材料製造	観光ホテル
ボツワナ		銅ニッケル鉱	農産物加工、皮革・その製品	建設	

出所：中国商務部が公表している「対外投資国別産業指導目録（一）、（二）、（三）」より筆者作成。

なお、胡錦濤主席が2004年にエジプトを訪問した際に、ムバーラク大統領（当時）と会談し、石油の探査、既存油田改修、パイプライン建設などで中国が協力することを表明している（郭、2010）。同じ機会に訪問したガボンでも、ボンゴ大統領（当時）と石油の探鉱・開発や精製・輸出に関する覚書に署名している（郭、2010）。また、同じく胡錦濤主席が2006年にナイジェリア、モロッコ、ケニアを歴訪した際にも、エネルギー・経済協力強化に関する合意が結ばれている（郭、2010）。こうした事実から、既に多くの先行研究で指摘されているように、天然資源獲得が中国の対アフリカ外交の重要項目であることは明らかである。

2004年8月31日から9月1日まで北京で開催された「全国対発展途上国経済外交工作会议（全国の対発展途上国経済・外交に関する会議）」も、中国の対アフリカ経済援助政策に重要な影響を与えた。本会議では、発展途上国の人々の生活に密接に関連する象徴的なプロジェクトを優先的に支援すること、緊急援助の提供、医療隊の派遣、人材育成の拡大などが議論された。特に、発展途上国の中でも対アフリカ援助関連を重要な柱に据えていることも特筆に値する。

2005年9月、国連の開発資金調達国際会議（The United Nations 60th anniversary summit meeting on Financing for Development High-Level Meeting）で、胡錦濤主席は中国と発展途上国が協力を強化することを目的に以下にみるような「5つの措置」¹⁵を提案している。この5つの措置では、中国は発展途上国への援助規模の拡大のみならず、中国が発展途上国との協力、援助を強化する際に、アフリカは重要な対象の一つとなることを表明している。これより、中国とアフリカ諸国間の関係は以前にもまして強くなりつつある。続いて、2006年1月12日、中国政府は「中国の対アフリカ政策文書」を発表し、中国とアフリカ政府の友好関係を強化するための方向と重点分野を定めた。これに加えて、同年4月、胡錦濤主席は「政治的には相互信頼を深め、経済的には互惠関係を広げ、文化的には互いに参考としあい、安全保障のうえでは相互協力を強め、国際的には互いに緊密に協力する」という、中国とアフリカの新しい戦略的パートナーシップの発展を促す「5つの提案」を発表している。これより、中国はアフリカとの経済協力関係重視のみならず、文化・安全保障にも高い関心を持っていることが窺える。

¹⁵ この5つの措置の具体的な内容は次の通りになる。1つ目は、中国は後発開発途上国の一部商品にゼロ関税待遇を与えることを決定する。2つ目は、中国は重債務貧困国と後発開発途上国への援助規模をいっそう拡大し、2国間ルートで、今後2年間に、中国と外交関係にあるすべての重債務貧困国に対して2004年末までに期限切れとなる未返還の無利子および低利政府貸付のすべてを免除する、もしくは、ほかの処理方法で帳消しにする。3つ目は、中国は今後3年以内に発展途上国に100億ドルのソフトローンおよび特惠バイヤーズ・クレジットを提供し、発展途上国のインフラ建設の強化を助け、双方の企業による合弁・提携を促す。4つ目は、中国は今後3年以内に発展途上国、とくにアフリカに対する関連援助を増やし、マラリア予防の特効薬を含む薬品を提供し、医療施設の設立、改善、医療スタッフの養成を助ける。具体的には中国・アフリカ協力フォーラムなどのメカニズムと二国間ルートを通じて実行する。5つ目は、中国は今後3年以内に発展途上国支援のために必要な人材を3万人養成し、関連国の速やかな人材養成を助ける。アフリカは中国が発展途上国との協力、援助を強化する際の重要な対象のひとつである。出所：中華人民共和国駐連合国代表団のホームページ、<http://www.china-un.org/eng/xw/t212916.htm>、2011年5月30日閲覧。日本語訳は徐（2007）。

さらに、2006年11月、北京で開かれた第3回「中国・アフリカ協力フォーラム」の開催期間中には、胡錦涛主席によってアフリカとの実務的な協力を強化するための「8つの措置」¹⁶が発表されている。これについては、3年後の2009年11月8日に、エジプトのシャルム・エルシェイクで開催された第4回「中国・アフリカ協力フォーラム」において、中国商務部部長である陳徳銘が、予定されていた8つの措置は全て完了したと明言している¹⁷。具体的には以下ようになる。1つ目の措置については、2009年までに中国のアフリカ諸国に対する援助規模を2006年の倍にするのみならず、8つの措置に加えて122のプロジェクトと65の技術協力プロジェクトを実施し、42回にわたって医療チームを派遣しているという。2つ目の措置については、2009年末までに、宣言した全額を超える見込みがあり、3つ目の措置については、「中国・アフリカ発展基金」を設立し、基金の総額を徐々に50億ドルに増やす計画は順調に進展しており、2009年11月の時点で27個のプロジェクトを支援しているという。4つ目のアフリカ連合会議センターの建設も2012年初に完成した。5つ目のアフリカの33カ国の政府無利子借款の債務を免除することについては、全ての国に対して154の期限切れとなる政府無利子借款の債務を免除している。6つ目の中国と外交関係のあるアフリカの後発開発国が中国に輸出する商品のうち、ゼロ関税待遇商品を440に増加させる件については、目標よりもさらに多い品目が設定され、さらに2010年7月1日以降、4700品目に拡大している。7つ目の域外貿易・経済協力区設置については、目標の5カ所よりも多いザンビア、エジプト、モーリシャス、ナイジェリア、エチオピアの6カ所に設置している。8つ目の措置については、アフリカのために各分野の人材を1万5000人養成するとともに、アフリカに上級農業技術専門家を派遣することについては、104名の中国上級農業技術専門家が既にアフリカで仕事を開始しており、アフリカに特色ある農業技術モデルセンターを設立することについては、10の農業技術モデルセンターを建設している。アフリカのために病院を建設することについては、26カ所の病院を建設し、さらに2

¹⁶ 8つの措置は次のとおりである。1つ目はアフリカへの援助規模を拡大し、2009年までに中国のアフリカ諸国に対する援助規模を2006年の倍にする。2つ目は今後3年以内に、アフリカ諸国に30億ドルのソフトローンと20億ドルの特恵バイヤーズ・クレジットを提供する。3つ目は中国企業のアフリカへ投資を奨励し、サポートするために、「中国・アフリカ発展基金」を設立し、基金の総額を徐々に50億ドルに増やす。4つ目はアフリカ諸国連合の自己強化と一体化のプロセスをサポートするため、アフリカ連合会議センターの建設を援助する。5つ目は中国と外交関係のあるすべてのアフリカの重債務貧困国と後発開発国に対し、2005年末までに期限切れとなる政府無利子貸付の債務を免除する。6つ目はアフリカに対しいっそう市場を開放し、中国と外交関係のあるアフリカの後発開発国が中国に輸出する商品について、ゼロ関税待遇商品を190品目から440品目に拡大する。7つ目は、今後3年以内にアフリカに3から5カ所の域外貿易・経済協力区を設置する。8つ目は今後3年以内にアフリカのために各分野の人材を1万5000人養成するとともに、アフリカに上級農業技術専門家を100人派遣し、アフリカに特色ある農業技術モデルセンターを10カ所設立する。また、アフリカのために30カ所に病院を建設し、3億円の無償援助で、アフリカのマラリア予防を助け、抗マラリア剤であるアルテミシニンの提供および30カ所のマラリア予防治療センターを設立する。さらに、アフリカに青年ボランティア300人を派遣し、アフリカのために100カ所の農村学校を援助し、2009年までに、中国の政府奨学金を提供するアフリカ人留学生の数をのべ2000人から4000人に増やす。出所：「中国・アフリカ協力フォーラム」のホームページ、<http://www.focac.org/chn/>、2013年4月1日閲覧。日本語訳は徐（2007）。

¹⁷ 中国商務部西アジア・アフリカ局のホームページ、<http://xyf.mofcom.gov.cn>、2009年12月27日閲覧。

カ所が 2009 年末までに建設する予定があり、マラリア予防治療センターも 30 カ所設立されている。3 年以内にアフリカに青年ボランティア 300 人を派遣することについては、2009 年 11 月 2 日に中国・大連青年ボランティアがボツワナに赴くことをもって目標を達成した。

また、同日に中国の温家宝首相は演説の中で「新型中国・アフリカ戦略パートナーシップ」の発展・強化を目的とした、今後 3 年間に実施すべき「8 つの新措置」¹⁸を発表している。この「8 つの新措置」では、気候変動・科学技術などの分野で共同プロジェクト実施、人材育成、専門家派遣、マラリア対策物資供与、優遇借款の増額などが具体的に示されている。

さらに、グローバル金融危機の影響が色濃く残る 2009 年 2 月には、「中国・アフリカ協力フォーラム」で宣言したことを実現させ、中国とアフリカの協力関係をもっと高いレベルに発展させるという強い意志の下、胡錦涛国家主席がマリ、セネガル、タンザニア、モーリシャスを訪問している。なお、中国首脳のアフリカ訪問に際しては、相手国から進んで「一つの中国」の立場が明示されることも多く、天然資源獲得および経済協力の促進のみならず、政治的には「一つの中国」を担保することも依然として対アフリカ政策の柱の一つとなっている。

2011 年 4 月に発表された『中国の対外援助白書』では、中国の対外援助政策の基本内容として「5 つの堅持」も明確された。この「5 つの堅持」の内容は次のとおりである。1 つ目は、援助受け入れ国の自主発展能力の向上を支援することの堅持である。つまり、一国が発展する際には自助努力も必要ということが示されている。中国が対外援助を提供する際には、地元人材育成と技術トレーニングに目配りし、援助受け入れ国の基礎的なインフラを整備し、自国資源を開発・利用し、発展の基盤を固め、自力更生かつ独立発展の道を歩むことを支援するという。2 つ目は、いかなる政治条件も付けないことの堅持である。中国は平和共存 5 原則を守り、援助受け入れ国が自主的に発展ルートとパターンを選択する権利を尊重し、各国の実情に合う発展経路を模索できると信じ、援助を内政干渉・政治特権を求める手段としないという。3 つ目は、平等互惠・共同発展の堅持である。中国は対外援助を発展途上国間の相互協力と視して、実効を重んじ、相手国の利益を考慮し、他の発

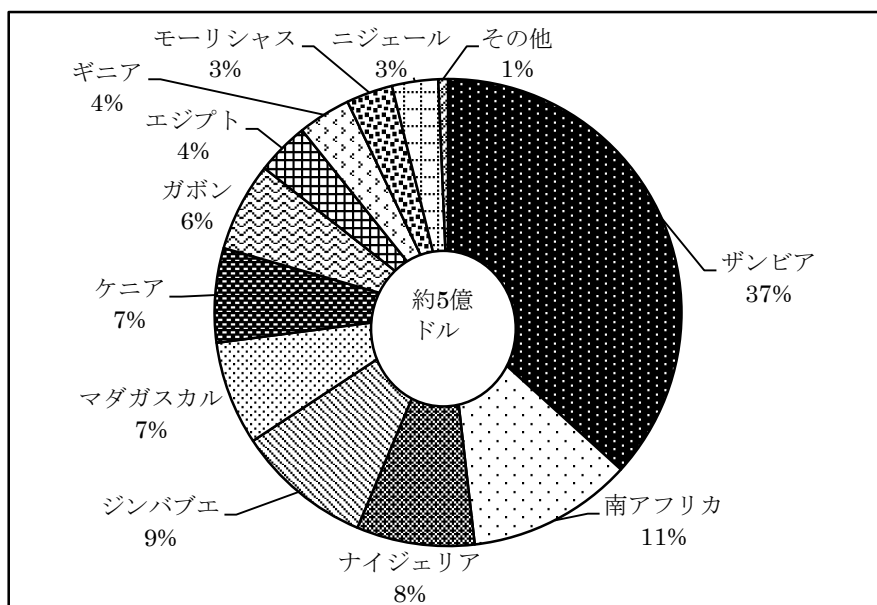
¹⁸ 具体的には以下の 8 つである。1 つ目は気候変動をめぐる中国・アフリカパートナーシップを構築するとともに、太陽光発電、バイオガス、小規模水力発電所といった 100 カ所のクリーンエネルギープロジェクトをアフリカで実施する。2 つ目は中国・アフリカ科学技術パートナーシップを構築するとともに、100 カ所の科学技術研究共同プロジェクトを実施し、アフリカから 100 名のポストドクター研究員を中国に招聘する。3 つ目はアフリカ諸国に対して 100 億ドルの優遇借款を提供するとともに、中国の金融機関がアフリカの中小企業向けに 10 億ドルの特別融資枠を与えるよう支援する。4 つ目はアフリカの後発途上国からの輸入のうち 95% をゼロ関税品目とする。5 つ目は農業技術振興センターをアフリカに 20 カ所建設するとともに、50 の農業技術チームをアフリカ諸国に派遣して 2000 名の人材育成を行う。6 つ目はアフリカの 30 カ所の病院と 30 カ所のマラリア予防治療センターに対して、5 億人民元相当の医薬品やマラリア対策物資を供与するとともに、3000 名の医師・看護師を育成する。7 つ目は中国・アフリカ友好学校をアフリカに 50 校建設するとともに、1500 名の教員を育成し、さらにアフリカ諸国への国費学生枠を 5500 名に拡大する。8 つ目は民間文化交流を拡大し、中国・アフリカ共同研究交流プログラムなどを提案する。出所：「中国・アフリカ協力フォーラム」のホームページ、<http://www.focac.org/chn/>、2013 年 4 月 1 日閲覧。日本語訳は落合（2010）。

展途上国との経済技術協力の展開を通じて、双方友好・互恵の関係とウィン・ウィンの促進に努力するという。4つ目は、中国の能力に相応する援助の提供の堅持である。援助規模と方式において、中国は自国の国力に応じて、できる限りの援助を提供する。比較優位を十分に生かし、最大限の努力でもって、援助受け入れ国のニーズに応じることを重視するという。5つ目は、時代とともに進み、改革・革新の堅持である。中国の対外援助は国内・海外情勢の変化に応じて、援助方式を見直し、管理メカニズムも適宜に改革・調整し、対外援助の実行レベルを向上させることを重視するという。

以上より、近年の中国の対外援助政策の特徴は2つあると考えられる。1つ目は援助受け入れ国の自主発展を重視し、いかなる政治条件も付けないことである。2つ目は、共同発展およびウィン・ウィンの関係を構築し、改革を堅持することである。つまり、中国はマクロ全体では高い経済成長を達しているが、依然として発展途上国であるため、被援助国の発展のみならず、自国経済のさらなる発展も必要であり、ウィン・ウィンの関係が求められることが重視されているのである。

2012年1月28日、中国人民政治協商会議全国委員会主席賈慶林はエチオピアを訪問し、エチオピアの首都アディスアババに建設されたアフリカ連合会議センターの竣工式に出席した。2009年に建設が始まった本会議センターは2006年に胡錦濤主席によって発表された「8つの措置」の1つであった。総建設費約2億ドルは中国政府によって無償で拠出され、タンザン鉄道に続く大きさの中国の対アフリカ援助プロジェクトであると評価されている。

図9 中国の対アフリカ直接投資ストック額と国別シェア（2003年）

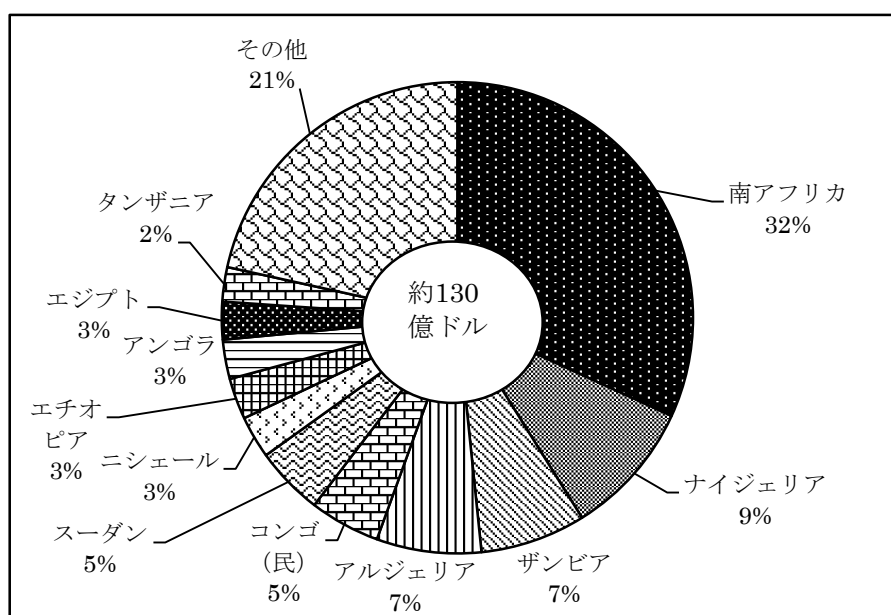


出所：中国商務部『2010年度中国対外直接投資統計公報』より筆者作成。

表3より、2001年から2012年5月までの期間で、中国首脳が訪問したアフリカ諸国は

1979～2000年期間の2倍以上の89回に達することが読み取れる。また、第Ⅱ期および第Ⅲ期を通じて、1993年3月から2003年3月まで国家主席を務めていた江沢民が総計4回アフリカ12カ国を訪問している。続いて、江沢民の後を継いで、2012年11月まで国家主席を務めていた胡錦濤が総計6回22カ国を訪問している。明らかに、中国の対アフリカ外交が重視されていることが読み取れる。この時期において、中国首脳のアフリカ訪問回数が多い国は、回数の多い順に、南アフリカ共和国、エジプト、ナミビア、アルジェリア、タンザニア、ケニア、モロッコである。

図10 中国の対アフリカ直接投資ストック額と国別シェア（2010年）



出所：中国商務部『2010年度中国対外直接投資統計公報』より筆者作成。

図9および図10では、それぞれ2003年と2010年の中国の対アフリカ直接投資ストック額と国別シェアを示している。これより、2003年、中国の対アフリカ直接投資ストックはわずか5億ドルであったが、7年後の2010年には26倍の130億ドルに急増していることが理解できる。加えて、2003年の時点で直接投資額が最も大きい国はザンビアであったが、2010年には、それをはるかにしのぐ形で、南アフリカ共和国、アルジェリア、エジプトへの直接投資ストックが急増していることが理解できる。これらの国は中国首脳のアフリカ訪問回数が多い国と一致する。このうち、南アフリカ共和国は中国のアフリカ大陸における最大の貿易パートナーであるのみならず、南アフリカ共和国にとっても中国は最大の貿易パートナーとなっている。2011年の両国の貿易額は454.3億ドルに達しており、これは前年度比77%の増加となっている¹⁹。このうち、2007年に中国工商銀行が南アフリカのスタン

¹⁹ 中国外交部のホームページ、http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/fz/1206_39/sbgx/、2012年5月27日閲覧。

ダード銀行 (Standard Bank) を約 54.6 億ドルで買収したことが中国の南アフリカ共和国への直接投資ストック増大の背景にある。

また、図 9 と図 10 より、2003 年と 2010 年の直接投資ストック額を比べた場合、「その他」の比率が拡大していることが理解できる。これは中国のアフリカへの直接投資対象国が多様化していることを意味する。また、スーダン、アンゴラ、ニジェール、エチオピア、コンゴ (民) への直接投資ストックも急増していることが読み取れる。これらの国はいずれも石油、鉱産、木材、ウランなどの資源が豊富であるため、中国の資源確保目的は否めない。実際、欧米諸国は、2002 年まで内戦が続いたアンゴラと、国際機関の経済制裁を受けているスーダンには、投資を控える傾向にある。それにもかかわらず、中国は内政不干渉の精神でこれらの国に進出を続けた²⁰。

以上より、第Ⅲ期においては、中国の対アフリカ政策は、政治的には「一つの中国」を担保することのみならず、積極的に中国企業の対アフリカ進出と、アフリカ諸国との間で経済協力を促進する姿勢がみられる。成長著しい中国の天然資源獲得動機がアフリカ関係強化の背景にあったことも明らかである。

第 4 節 中国投資開発貿易促進センターと中国経済貿易発展センターの事例

中国がアフリカに進出する際に現地に設立した投資センターが重要な役割を果たしている。本節では、中国の対アフリカ経済協力の推進政策の具体例として、中国政府のイニシアティブで設立されたナイジェリアにある開発促進センター (以下、ナイジェリア・開発促進センター) とベナンにある経済発展センター (以下、ベナン・経済発展センター) を取り上げ、開発促進センターと経済発展センターの特徴と役割および相違点を示す。

第 1 項 2 つのセンターの設立背景

1996 年の「大経貿」戦略の発表と同時期に、中国対外経済貿易部 (現在の商務部) は、アフリカ大陸のエジプト、ガボン、カメルーン、ギニア、コートジボワール、マリ の 6 개국に開発促進センターを設立することを決定した (中国対外経済貿易年鑑,1997:364 頁)。そのうち、ギニア・中国投資開発貿易促進センターが最初の開発促進センターとして 1996 年 12 月 27 日に開業した。当初、開発促進センターを設立する目的は以下に見るように三つあった (中国対外経済貿易年鑑、1997:364 頁)。1 つ目は開発促進センターに中国の商品を大量に保管し、そこをハブとして、開発促進センターが所在する国のみならずその隣国への輸出をサポートすること、2 つ目は、自転車、農業用工具、家庭用電気といった工業製品のアフターケアサービスを展開するために、アフリカにも拠点が必要との考えから、そして 3 つ目は、中国企業が開発促進センター所在国と貿易・投資をするにあたって、当該

²⁰ 他方、アフリカにおける中国の石油採掘は必ず利益を出すわけではなく、2014 年 3 月 26 日付『日本経済新聞』の「中国、資源投資を削減 石油大手が相次ぎ方針転換」という記事では、中国はアフリカのエジプト、リビア、モザンビーク、スーダンと南スーダンで積極的に資源権益を買い進めてきたが、事前調査や技術の不足も目立ち、ハイリスク投資が裏目に出ていると紹介している。

国の経済・貿易・投資関連情報の収集・提供、各分野の商品展示会の開催などのサービスの提供である。

ギニア・中国投資開発貿易促進センターに続き、1997年5月に対外経済貿易部の呉儀部長（当時）が李鵬首相（当時）とともにナイジェリア、ザンビア、モザンビーク、タンザニアを訪問した際に、中国政府の代表として相手政府との間で「中国投資開発貿易促進センター」設立についての協定に署名した（中国対外経済貿易年鑑、998:373頁）。そのうち、本節で取り上げるナイジェリア・開発促進センターは1999年に設立された。同様の開発促進センターは、上記に挙げた10カ国に、2003年12月2日にナイロビに設立されたケニア・開発促進センターを加えた11のセンターがアフリカ大陸には存在する。しかし、この2003年以降、開発促進センターはアフリカでは設立されていない。ちなみに、同種のセンターはアフリカ地域以外にも、2000年にアラブ首長国連邦のシャルジャに設立された中東・開発促進センターと2004年にブラジルに設立されたブラジル・開発促進センターがあり、世界全体で13の地域に設立されている。これら開発促進センターの役割は、当該国の経済・貿易・投資関連情報の収集・提供、各分野の商品展示会の開催に加えて、使節団の受け入れ、商談の仲介のほか、中国企業のためのフィージビリティ調査、マーケティング調査、信用調査、コンサルティング、そして現地の安全保障サービスの提供である。

他方、上記に挙げた開発促進センターとは別に、ナイジェリアの西隣にあるベナン共和国の首都コトヌーには中国経済貿易発展センターという機関が存在する。この経済貿易発展センターは、1998年1月にケレク・ベナン大統領（当時）が中国を訪問した際に調印された「ベナン共和国における中国経済貿易発展センターの設立についての協定書」に基づいて、協定調印から10年が経過した2008年に設立された²¹。このベナン・経済発展センターの建設用地はベナン政府により無償提供され、建設資金など総費用約5000万人民币元の60%は中国政府より無償援助で提供されている。

以上にみたセンターはいずれも、中国側にも窓口を持っており、多くは貿易や建設業務を行う中国政府の関連企業内に開かれている。例えば、エジプト・開発促進センターの中国側の窓口は1983年に設立された中国出国人員服務総公司であり、大型国営企業として輸出入貿易や中国の一般物資援助と対外労務協力などのサービスを提供している。ギニア・開発促進センターの中国側の窓口は1959年11月に成立された中国プラント輸出入(集団)総公司であり、工事請負、労務輸出およびプラント輸出などが主な業務である。対して、ナイジェリア・開発促進センターの中国側の窓口は、2009年以前は中国（福建）対外貿易中心グループ有限責任公司（略称、中福グループ）傘下の福建省対外貿易総公司であったが、2009年1月に中福グループが福建天成集团有限公司と合併・再編され、それ以降、中福グループがナイジェリア・開発促進センターの新たな中国側の窓口となった。中福グループは香港、日本、ナイジェリアなどの地域で35の支社を持ち、総資産は50億元で、社

²¹ 中国商務部のホームページ、<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/i/jyjl/k/200808/20080805722599.html>、2013年6月2日閲覧。

員は約 5000 人の大型国営対外貿易会社である。対して、ベナン・経済発展センターの中国窓口である浙江天時国際（略称、天時国際）は 1993 年に設立され、電機製品の輸出入や国際工事請負・技術協力などを事業内容とする民間の会社になる。天時国際の傘下には、ベナン・経済発展センターに加えて、対外経済合作を主な業務とする天時国際経済技術合作有限公司、ポンプとガソリン発電機の開発と生産を事業内容とする寧波沃力機電有限公司がある。

このように、1990 年代にアフリカを中心に世界 13 カ所に設立された開発促進センターと 2008 年にベナンに設立された経済発展センターの役割はよく似ている。しかし、異なる点もある。次項では、それについて説明を行う。

第 2 項 中国投資開発貿易促進センターと中国経済貿易発展センターの相違点

アフリカ 11 カ国に設立された開発促進センターとベナン・経済発展センターの間には設立方法やサービス提供の仕方において 3 つ異なる点がある。1 つ目はセンターの設立方式の違いである。開発促進センターは、中国対外経済貿易部（現商務部）が政府関連企業に直接委託することで設立された。例えば、本論文で取り上げるナイジェリア・開発促進センターは、1998 年に中国側の窓口であった福建省対外貿易総会社が中国商務部の委託を受け、1999 年に設立された。実際、1979 年の対外改革開放以降、中国政府の対外貿易体制も、過去の計画経済体制から市場経済に適する新たな体制に移行した。新たな市場経済制度の下で、各地方政府と企業を対外貿易の分野に積極的に参入させるために、まずはそれまで中央政府が行っていた企業に対外貿易を行う権利の審査と付与の権限を一部の地方政府に与えることをはじめた。この結果、1998 年の時点で、中国の民間企業に対外貿易権が付与され、対外貿易分野に参入できるようになった（大橋、2003：32-33）。しかしながら、実際は対外貿易をやっている中国企業はほとんど政府関連企業であった。つまり、中国政府は中国企業に対アフリカ貿易・投資を促進するにあたって、まずは中国国内で実績がある政府系対外貿易会社に委託し、アフリカに進出させ、それがうまくいけば、他の国内の中国企業のアフリカ進出を支援する為の拠点にしたのである。

しかし、21 世紀に入って、中国の対外貿易体制の改革に伴い、先にみたような権限がより多くの地方政府に委譲されるようになった。例えば、2008 年に設立されたベナン・経済発展センターは中国商務部が主催したベナン・経済発展センタープロジェクトの公募で中国浙江省寧波市が受注に成功し、寧波市が天時国際にこのセンターの運営を委託するという形で実現した。なお、図 11 に見るように、寧波市は東シナ海に面した浙江省に位置する副省級市である。副省級市とは、1994 年に中国政府が導入した制度であり、省（日本の県に相当）の管轄下におかれるが、経済、財政と法制の面で省と同程度の自主権が認められた市になる。2013 年現在、中国には 15 個の副省級市がある。副省級市制度が導入された目的は、これらの都市の経済と社会発展を優先的に促進し、その後、周りの都市の経済発展を促進することである。また、寧波市は中国が対外貿易を行うにあたって重要な港湾都

市であり、中国大陸で有数の深水港の一つである北侖港を有している。こうした地理的な条件と政策的な後押しがあつて、改革開放以来、寧波市の経済は著しい発展を遂げている。

図 11 浙江省および寧波市



出所：筆者作成。

2009年に世界金融危機の影響を受けて、寧波市の対アフリカ輸出額は大幅に下落したが、2012年時点で31.6億ドルに達しており、2010年から2012年かけての年平均増加率は24.4%に達している（陳、2013：36）。寧波市のアフリカへの輸出額が最も大きな地域は西アフリカであり（2012年時点で11億ドル）、それに次ぐのは西アフリカより経済規模が大きい北アフリカ（同、10.5億ドル）と南アフリカ（同、6.6億ドル）となっている。西アフリカの中でも、とりわけ寧波市の輸出額が多い国はナイジェリアとベナンであり、それにガーナおよびトーゴが続く（陳、2013：37）。つまり、中国商務部によって権限が委譲された寧波市がベナン・経済発展センターを設立・運営したこともあつて、とりわけ西アフリカ向けの輸出額が増えていると理解できる。当然ながら、こうした地方政府の対アフリカ輸出額の増加は中国の対アフリカ輸出額の増大に貢献する。つまり、中国は国レベルのみならず、地方政府レベルで対アフリカ貿易を推進しており、援助で作られたベナン・経済発展センターは中国企業の対アフリカ輸出を促進することが明らかになった。対して、開発促進センターがこの点で類似の役割を果たしているようには見えない。

アフリカ11カ国の開発促進センターとベナン・経済発展センターの違いの2つ目はセンターの開発モデルが異なる点である。例えば、アフリカ11カ国に存在する開発促進センターの所有権を持っているのは中国政府（商務部）であるのに対して、ベナン・経済発展センターは、BOT（Build—Operate—Transfer、すなわち、建設—運営—所有権移転）²²方式

²² 民間事業者が、独自に資金を調達して、施設や資産の設計・施工を行い、当該施設・資産を一体的に所

で設立され、経営期間は50年、その後、無償でそのままベナン政府に引き渡されることになっている。日本のPFI (Private Finance Initiative) 事業でしばしば取り上げられるBTO (Build—Transfer—Operate、すなわち、建設—所有権移転—運営)²³方式に比べて、BOTのほうが経済成長の経験がまだ浅いアフリカ諸国により適していると考えられ、BOT開発方式で、民間の事業機会を創出することを通じて経済が活性化することが期待される。実際、アフリカ11カ国の開発促進センターの一つであるナイジェリア・開発促進センターを訪問した際に対応してくれた担当者のお話によると、「上記アフリカ11カ国に存在する開発促進センターは、現在、経営不振となっており、一部のセンターは既に閉鎖した」とのことであった。例えば、カメルーンの窓口であった武漢針綿績品輸出入会社は、赤字を理由に2008年にセンターを閉鎖している。つまり、2008年にBOT方式で開発されたベナン・経済発展センターは、それまでの中国のアフリカ進出の経験と失敗を踏まえた上で新たに見出された方式とも考えられる。また、センターを開発するにあたっての資金の工面方法についてであるが、アフリカ11カ国に存在する開発促進センターは商務部から対中国企業的全額融資という形で設立され、後に返済が必要であるのに対して、ベナン・経済発展センターは、必要な初期投資の60%は中国政府の無償援助でまかなわれ、残りは天時国際の投資で設立されている。

3つ目は、ベナン・経済発展センターが西アフリカの中小企業向け貿易融資サービスを提供している点がアフリカ11カ国の開発促進センターと大きく異なる点である。アフリカ11カ国の開発促進センターが提供しているサービスは先にみたように商品展示会の開催、使節団の受け入れ、商談の仲介のほか、中国企業のためのフィージビリティ調査、マーケティング調査となっており、つまり一般的なビジネス仲介業務が中心である。これに対して、ベナン・経済発展センターの方は、こうしたビジネス仲介業務に加えて、現地でニーズの高い貿易融資サービスも提供している。実際、西アフリカの地元企業の大半は中小企業になるため、経営に必要な資金が恒常的に不足している。また、中国企業が西アフリカ企業に商品を輸出しても、商品の売掛金が回収できないことも珍しくない。これらの問題は中国企業が西アフリカに輸出する際の大きな障害となっている。そこで、ベナン・経済発展センターは、西アフリカのいずれかの国で企業設立の登記をした地元中小企業向けに貿易融資を行い、これと同時に中国企業の西アフリカとの取引を支援している。

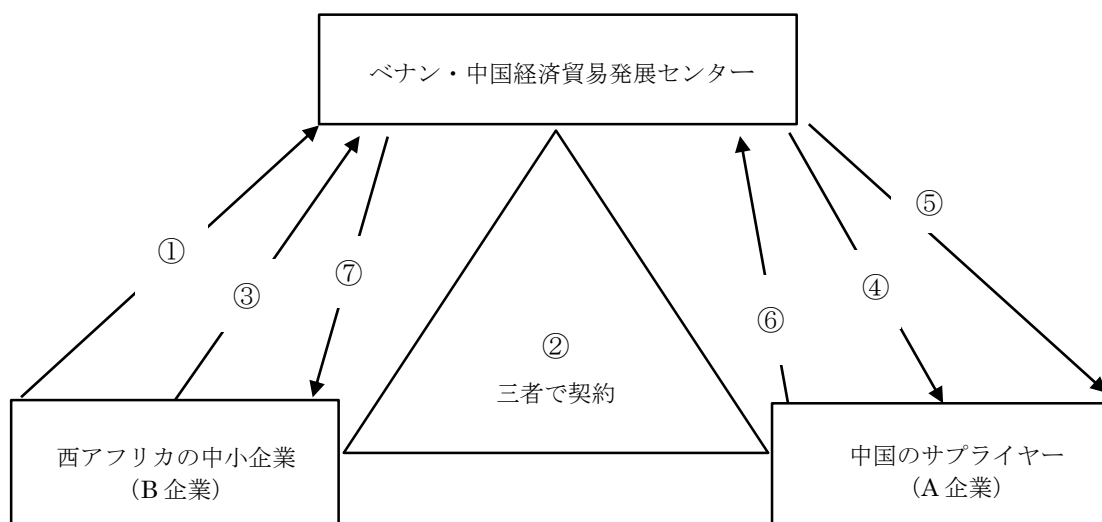
具体的な流れは、図12のようになる。①ある中国国内企業（略称、A企業）から輸入する予定である西アフリカ諸国のある企業（略称、B企業）がベナン・経済発展センターに買

有し、維持管理及び運営（サービスの提供）を行い、サービスの対価としての公共セクターからの支払や利用者からの料金収入により、利益を含めた投資を回収して、一定の事業期間終了後、サービス提供に必要な全ての施設・資産を、公共セクターに対して譲渡する類型である（池田ほか（2009））。

²³ 民間事業者が独自に資金を調達し、施設や資産の設計・施工を行い、サービス提供に必要な施設・資産を完成させ、ただちに公共セクターに所有権を移転する。公共セクターは当該施設・資産を一体的に所有し、民間事業者は、それを利用してサービスの提供を行い、公共セクターあるいはサービス利用者からの直接的あるいは間接的な支払によって、一定の期間内に利益を含む投資回収を行う類型である（池田ほか（2009））。

易融資サービスを申し込む。②ベナン・経済発展センターが A 企業と B 企業を調査し、条件に合うなら、A、B 企業とベナン・経済発展センターの 3 者で取引契約書に署名する。③B 企業がベナン・経済発展センターに貿易金額の頭金を支払う。④ベナン・経済発展センターがこの頭金を A 企業に送り、A 企業が B 企業向け商品の生産を始める。⑤A 企業が商品の生産完了後、ベナン・経済発展センターが総支払い額から頭金を除いた不足分を A 企業に支払う。⑥A 企業は商品の出荷手配を整え、ベナン・経済発展センターにすべての船積み書類を提出する。⑦商品が港に着く前に、ベナン・経済発展センターが B 企業に残りの貿易資金の支払いをさせ、通関申告を行う。中国から西アフリカへの海上輸送には通常 2 ヶ月程度の時間が必要なので、こうした貿易融資を通じて、西アフリカ諸国の中小企業の資金不足の問題を緩和するという効果を創出している。このように、アフリカ 11 カ国の開発促進センターと異なり、ベナン・経済発展センターは貿易融資サービスの提供を通して、中国企業の西アフリカへの輸出を支援している。

図 12 ベナン・中国経済貿易発展センターが提供する貿易融資サービスの流れ



出所：ベナン・中国経済貿易発展センターのホームページ (<http://www.benincenter.com/>)

より作成。

つまり、本節ではアフリカ 11 カ国の開発促進センターの一部は経営不振から既に閉鎖しているのに対して、2008 年に BOT 方式で開発されたベナン・経済発展センターはその管理権限が中国中央政府から地方政府に委譲されており、これにより、地方政府が地方の中国企業のアフリカ進出を促進していることが確認された。また、中国の援助は中国企業のアフリカ輸出を促進すること、新たに提供している貿易融資サービスも中国企業の西アフリカへの輸出増加に一定の役割を果たしていることも確認された。

本章では、筆者が作成した中国首脳のアフリカ訪問リストに基づいて、1949 年の中華

人民共和国成立以降から 2012 年 5 月に至るまでの約 60 年間を、1978 年の改革開放と、中国の対アフリカ関係が強まる 2000 年をメルクマールとする 3 期に分けて中国の対アフリカ政策を分析した。続いて、中国政府による中国企業のアフリカ進出支援策の一例として、ナイジェリアにある中国投資開発貿易促進センターとベナンにある中国経済貿易発展センターを取り上げ、それぞれのセンターの相違を分析したところ、中国の無償援助と民間投資で設立されたベナン・経済発展センターは、中国企業、とりわけ中国寧波市の民間企業の西アフリカへの進出を促していることが明らかとなった。このように、援助と民間投資で設立されたベナン・経済発展センターがうまく機能しているが故に、今後、政策的な後押し次第では、類似のセンターが増えることが予測される。2013 年 1 月に、筆者がベナン・経済発展センターを訪問した際に対応してくれた担当者によると、中国政府の意向としては、西アフリカのほか、東アフリカ、南アフリカ、北アフリカ、中部アフリカそれぞれに経済発展センターを設立する予定があるとのことであった。

このように、本章では中国建国以来の政策の展開について述べたが、次章以降で中国の対アフリカ「四位一体」型進出の 4 つの柱の関係性についてみていく。まずは次章で直接投資と貿易の関連性、すなわち、中国の対アフリカ直接投資が中国の対アフリカ貿易にどのような影響を与えているかを検証する。

第3章 中国の対アフリカ直接投資と貿易の関連

序章でみたように、近年、中国の対アフリカ貿易・直接投資が急増していることが観察され、その背景には、天然資源の獲得、新興市場確保、先進国市場での貿易障壁の回避の3つが挙げられることを指摘した。本章では、このうち、中国の輸出拡大と天然資源獲得に焦点をあて、中国の対アフリカ直接投資が中国の輸出を増加させるか否か、すなわち、直接投資の役割を検証する。具体的には、直接投資が貿易に与える影響を分析することが可能なグラビティモデルを用いて、中国の対アフリカ直接投資が両国間の輸出・輸入に与える影響を分析し、続いて、中国の輸入については、さらに、中国が実際にアフリカで石油開発を行っている国（以下、石油開発国）への直接投資が中国の輸入に与える影響は、そうでないアフリカの国（非石油開発国）と比べてどの程度の差異があるのかを検証する。なお、直接投資が石油資源獲得と結びついているか否かを検証するためには、本来ならば、産業別の統計を利用してモデルを構築すべきであるが、中国政府が産業ごとの統計を公表していないため、直接的にこうした検証を行うことができない。以下、第1節では、直接投資と貿易の関係に関する先行研究を整理し、第2節では、本章の推定モデルを紹介する。続いて、第3節では、推定モデルにおける変数とデータを説明し、第4節で実証分析の結果をまとめ、最後に本章の結論を示す。

第1節 直接投資と貿易の関係に関する先行研究

表5 中国の対アフリカ直接投資と輸出・輸入の関係

	輸出	輸入
	(A) 中国の直接投資が中国のアフリカへの輸出を増やす	(B) 中国の直接投資が中国のアフリカからの輸入を増やす
補完関係	例：アフリカで現地生産する為に必要な原材料や資本財が中国からアフリカに輸出されるケース。	例：中国がアフリカ油田・鉱区を開発して得た天然資源を輸入するケース、垂直的直接投資を行ってアフリカで生産した最終財が中国に輸出されるケース。
	(C) 中国の直接投資が中国のアフリカへの輸出を減らす	(D) 中国の直接投資が中国のアフリカからの輸入を減らす
代替関係	例：当初、中国で生産してアフリカへ輸出していた財を、直接投資後は、現地生産するようになるケース。	例：これまでアフリカから原材料を輸入して中国で加工し、世界市場に輸出していたものを、直接アフリカで生産し、そのまま世界市場へ輸出するケース。

出所：筆者作成。

直接投資の増大は、理論的には貿易を代替する効果（直接投資が輸出・輸入を減らす）と補完する効果（直接投資が輸出・輸入を増やす）を持つ。代表的な研究はマンデル（1957）、バーノン（1966）、小島（2003）などが挙げられる。また、垂直的な直接投資と水平的な直接投資についての研究（Yeaple（2003）、Markusen（2002）など）からも直接投資と貿易

との関係が説明可能である。例えば、垂直的な直接投資を行う場合は、投資国で生産した技術・資本集約製品といった中間財を投資相手国に運び、現地で組み立てて投資国に逆輸入することが考えられる。こうした直接投資は投資国の中間財の輸出を拡大させるのみならず、投資相手国からの逆輸入も実現されることにより、直接投資と貿易の間に補完的な関係が成り立つ。他方、水平的な直接投資は投資国が投資相手国で製品の中間財と最終財の生産を行い、それらを投資相手国で販売するケースが多く、投資国の中間財輸出と投資相手国からの最終財輸入がなくなることから、直接投資と貿易の関係は代替的な関係になる。

このように考えると、中国の対アフリカ直接投資が中国の輸出・輸入に与える影響のパターンとしては表 5 にみるような 4 つのパターンが想定される。まず、中国のアフリカへの直接投資が中国の輸出・輸入を補完する関係については、それぞれ (A) と (B) のパターンになる。(A) については、直接投資によって、アフリカで現地生産することより、必要な原材料や資本財が中国からアフリカに輸出されるケースが挙げられる。(B) については、中国がアフリカ油田・鉱区を開発して得た天然資源を輸入するケース、あるいは垂直的直接投資を行ってアフリカで生産した最終財が中国に輸出されるケースが定まれる。これに対して、中国のアフリカへの直接投資が中国の輸出・輸入と代替する関係は、それぞれ (C) と (D) のパターンが示している。(C) については、当初、中国で生産してアフリカへ輸出していた財を、直接投資実施後は現地生産するようになることが挙げられる。(D) については、これまでアフリカから原材料を輸入して中国で加工し、世界市場に輸出していたものを、直接アフリカで生産し、そのまま世界市場へ輸出するケースが考えられる。

中国商務年鑑(2010)によると、2009年の中国の対アフリカ輸出商品のうち、機械・電気製品が50.4%を占めており、原油はアフリカからの輸入商品の62.6%を占めている。これにより、グローバルに見れば、中国はアフリカから資源を輸入し、アフリカに機械・電気製品を輸出するという関係が典型的な貿易パターンであることは疑いない。しかし、実際に中国がアフリカ諸国に対して行った直接投資が、こうした関係実現に直結しているかは不明である。ある国に多額の直接投資をしても、何らかの要因で中国の輸入に結びつかない場合もありうるであろうし、逆にほとんど直接投資をしていないにもかかわらず、輸出入が増える場合もあるであろう。しかし、残念ながら、中国政府は産業別の直接投資データを公表していないため、本章では、中国の対アフリカ直接投資が中国のアフリカへの輸出およびアフリカからの輸入を増やすか否かをグラビティモデルより明らかにし、続いて中国の投資先は中国が実際に石油開発を行っている国であるかどうか、またそれが中国のアフリカからの輸入に与える影響は、石油開発を行っていない国に比べて異なるものであるか否かについて検証し、そこから、間接的に中国の対アフリカ直接投資は石油資源獲得に結びついているか否かを考察した。

なお、グラビティモデルとは、1960年代に、オランダの計量経済学者ティンバーゲン

(Tinbergen) とドイツの経済学者ポイホネン (Poyhonen) が万有引力の法則に啓発されて、物体の質量を経済規模 (GDP)、物体間の距離を 2 国間の距離に置き換えて、国際貿易分野の分析に使われるようになった。Tinbergen (1962) の研究では、経済規模 (あるいは供給規模) を輸出国の GDP、市場規模を輸入国の GDP で表し、経済規模が大きければ供給量はより大きくなり、また市場規模が大きければより多くの輸出が可能になるので、この 2 つの要因が大きいほど貿易量は多くなるという結論が示されている。このモデルを発展させて、Hufbauer et al. (1994)、Kawai and Urata (1995)、清田 (2003)、小池 (2004)、Pain and Wakelin (1998) にみるように、グラビティモデルは直接投資と貿易の関係を明らかにする際によく用いられる²⁴。

もっとも、中国の対アフリカ直接投資が貿易に及ぼす影響についての研究そのものは多くなく、その実証分析となると、さらに少ない。筆者が調べた限りでは、2013 年の現段階で、中国の対アフリカ投資が貿易に与える効果についての実証研究は莫・劉 (2008)、楊 (2009) と趙 (2009) のみであった。莫・劉 (2008) の研究では、一般的なグラビティモデルで用いられる距離と投資国の GDP といった説明変数の代わりに、アフリカ 33 カ国²⁵の一人当たり GNI と中国からこれらの国への直接投資ストック額を説明変数に加え、中国からの輸出・輸入額を被説明変数として、2002 年から 2006 年までについて分析したところ、中国の対アフリカ直接投資と輸出・輸入額との間に補完的な関係があることが示されたという。楊 (2009) でも、莫・劉 (2008) と同一のモデルを用いて、2003 年から 2007 年までの期間について中国の対アフリカ直接投資ストック額上位 10 カ国²⁶のデータを基に、回帰分析を行い、同様に中国の対アフリカ直接投資と貿易との間に補完的な関係があることが示さ

²⁴ Hufbauer et al. (1994) は、直接投資 (ストックとフロー) に関するクロスセクションデータ (1980 年、1985 年、1990 年の日本、ドイツ、アメリカ) を用いたグラビティモデルで、日本からの直接投資は、日本の輸出額の 2 倍ほどの輸入額を発生させるとの結果、すなわち、日本の直接投資と輸入の間に補完的な関係があることを示している。Kawai and Urata (1995) も同様に、1980 年から 1992 年までの期間では、日本の 8 製造業の海外 48 カ国への直接投資データと輸出・輸入データを用いて分析したところ、日本の直接投資フローと日本の輸出との間に補完的な関係が見いだされ、直接投資は輸出以上に輸入を増大させる傾向にあるとの結果を示している。また、清田 (2003) はグラビティモデルに直接投資ストックを取り入れて、1990 年代の日本の製造業の直接投資が貿易に及ぼす影響について分析を行い、多くの産業・地域で共通して、直接投資が貿易にプラスの影響を与えていることを報告している。最後に、日本から東アジアへの直接投資が貿易に与える影響を分析した小池 (2004) では、1980 年から 1997 年までの SITC 基準の 4 桁に分類された国別・産業別・財別データを使ってグラビティモデルを用いた実証分析を行ったところ、1990 年代以降、分業が急速に進展している電気機械では、直接投資が貿易に与えるプラスの効果が 1990 年代に大きく上昇していることが示されている。他方、Brainard (1997) は先進国・新興市場国 27 カ国に対する分析で、アメリカ企業の海外子会社の売上が水平的な直接投資によって減少しているとの実証結果を示している。また、Pain and Wakelin (1998) は OECD に加盟する主要 11 カ国のマクロデータを用いて回帰分析したところ、直接投資がフランス、ドイツ、スウェーデンの輸出を減少させ、日本、アメリカ、イギリスの輸出・輸入を増加させる結果が示されている。

²⁵ 具体的には、アルジェリア、アンゴラ、ベナン、ボツワナ、カメルーン、コンゴ (民)、コートジボール、エジプト、エチオピア、ガボン、ガーナ、ギニア、ケニア、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セーシェル、南アフリカ、スーダン、タンザニア、トーゴ、チュニジア、ウガンダ、ザンビアである。

²⁶ 南アフリカ、アンゴラ、スーダン、ナイジェリア、コンゴ (民)、エジプト、アルジェリア、モロッコ、赤道ギニア、リベリアである。

れている。また、趙（2009）では、莫・劉（2008）のモデルに、中国の一人当たり GNI を定数と仮定し、直接投資フローとストック双方の説明変数を用いて、2002 年から 2007 年までの期間において中国の対アフリカ直接投資総額の 70% 超を占める上位 10 カ国²⁷を取り上げて回帰分析を行っている。結果は上記の 2 研究と同様に、中国の対アフリカ直接投資ストックと貿易との間に補完的な関係があることが示されている。つまり、中国のアフリカへの直接投資は中国のアフリカへの輸出およびアフリカからの輸入を増やすということが示されている。しかし、いずれにおいても、グラビティモデルの形を利用しつつも、距離変数が入っていないという特徴をもつ。また、2007 年までを分析対象としている楊（2009）および趙（2009）については、データの面で問題がないわけではない。後に詳しく説明するが、実は、中国の対外直接投資データの集計方法は、2007 年に大きく変わっている。それにもかかわらず、これら 2 研究は、2002 年あるいは 2003 年から 2007 年までの直接投資データをすべて同質的なデータとして扱っている。

そこで、本章では、まず、グラビティモデルの基本モデルに立ち返り、距離変数を入れたグラビティモデルを構築し、続いて、中国の対外直接投資データの集計方法が、2007 年から変化していることを踏まえて、2003–2006 年、2007–2010 年の 2 期間にわけて中国の対アフリカ直接投資が、中国–アフリカ間の貿易に与えた影響を分析することを試みた。

第 2 節 推定モデル

グラビティモデルの特徴は、輸出国・輸入国双方の要因を考慮して、多くの貿易モデルでゼロと仮定されている運送コストを表す地理的距離を取り入れる点である。その標準形は以下の (1) 式のように表される。

$$\text{TRADE}_{ij} = \frac{\alpha \text{GDP}_i^{r_1} \text{GDP}_j^{r_2}}{D_{ij}^\varphi} \quad \alpha, r_1, r_2, \varphi > 0 \quad (1)$$

TRADE_{ij} は i 国と j 国間の貿易額、 GDP_i と GDP_j はそれぞれ i 国と j 国の GDP、 D_{ij} は i 国と j 国間の距離（通常 2 国の首都ないし経済中心あるいは重要な港間の距離で示される）、 α は定数項を表している。ここで、上記の (1) 式の対数値を取り、 $\varphi = -\rho$ とすると、

$$\ln \text{TRADE}_{ij} = \ln \alpha + r_1 \ln \text{GDP}_i + r_2 \ln \text{GDP}_j + \rho \ln D_{ij} \quad (2)$$

と表すことができる。

加えて、グラビティモデルの分析では、(1) 式をもとにさまざまなバリエーションが利用されている。例えば、Linnemann（1966）の研究では、グラビティモデルの基本モデル

²⁷ 南アフリカ、アンゴラ、スーダン、エジプト、ナイジェリア、アルジェリア、モロッコ、ベナン、ガーナ、ガボンになる。

を拡張して、市場の大きさを意味する人口と貿易に与える優遇政策といった説明変数を加えてモデルを構築している。その後、多くの研究者が貿易量の変化を解釈するために、人口と一人当たり GDP 以外に、地域貿易協定 (Aitken, 1973; Caporale, 2009; Atici, 2008)、為替レートと金融管理体制 (Tamirisa, 1999)、境界 (Mccallum, 1995)、開放度 (Lawrence, 1987)、通貨管理体制 (Wall, 1999)、通貨統合 (Tesar and Werner, 1995) といった説明変数をグラビティモデルに入れている。

本章では、グラビティモデルの以上の利点に注目し、次にみるような推定モデルを用いた。まず、Linnemann (1966) の基本的なグラビティモデルに人口といった説明変数を取り入れることで拡張し、(3) 式のようなモデルを構築した。

$$\ln \text{TRADE}_{ijt} = \ln \alpha + r_1 \ln \text{GDP}_{it} + r_2 \ln \text{GDP}_{jt} + \delta_1 \ln \text{POP}_{it} + \delta_2 \ln \text{POP}_{jt} + \rho \ln D_{ij} + \varepsilon_{ijt} \quad (3)$$

ここで、 POP_i と POP_j はそれぞれ i 国と j 国の人口、 t は時間、 ε_{ijt} は誤差項である。Kawai and Urata (1995)、清田 (2003) の研究では、簡単化のために、両国それぞれの GDP と人口のパラメータの値が同じであると仮定しているが、本稿でも、同様に、簡単化のために、(3) 式では、 $r_1=r_2=r$ 及び $\delta_1=\delta_2=\delta$ と仮定し、

$$\begin{aligned} \ln \text{TRADE}_{ijt} &= \ln \alpha + r \ln \text{GDP}_{it} \text{GDP}_{jt} + \delta \ln \text{POP}_{it} \text{POP}_{jt} + \rho \ln D_{ij} + \varepsilon_{ijt} \\ &= \ln \alpha + (r + \delta) \ln \text{GDP}_{it} \text{GDP}_{jt} - \delta \ln \left(\frac{\text{GDP}_{it}}{\text{POP}_{it}} \frac{\text{GDP}_{jt}}{\text{POP}_{jt}} \right) + \rho \ln D_{ij} + \varepsilon_{ijt} \end{aligned} \quad (4)$$

とした。パラメータを再定義すると、

$$\ln \text{TRADE}_{ijt} = \beta_0 + \beta_1 \ln \text{GDP}_{it} \text{GDP}_{jt} + \beta_2 \ln \left(\frac{\text{GDP}_{it}}{\text{POP}_{it}} \frac{\text{GDP}_{jt}}{\text{POP}_{jt}} \right) + \beta_3 \ln D_{ij} + \varepsilon_{ijt} \quad (5)$$

と表すことができる。ここで GDP/POP は一人当たりの GDP を示している。

$$\begin{aligned} \ln \text{TRADE}_{cjt} &= \beta_0 + \beta_1 \ln \text{GDP}_{ct} \text{GDP}_{jt} + \beta_2 \ln \left(\frac{\text{GDP}_{ct}}{\text{POP}_{ct}} \frac{\text{GDP}_{jt}}{\text{POP}_{jt}} \right) + \beta_3 \ln \text{DIST}_{cj} + \beta_4 \ln \text{OFDIS}_{cjt} + \\ &\quad \beta_5 D_{oil} + \beta_6 \ln \text{OFDIS}_{cjt} \times D_{oil} + \beta_7 Y_{2004} \text{ (or } Y_{2008}) + \\ &\quad \beta_8 Y_{2005} \text{ (or } Y_{2009}) + \beta_9 Y_{2006} \text{ (or } Y_{2010}) + u_{cjt} \end{aligned} \quad (6)$$

($c=1, j=1,2,\dots,43, t=2003,2004,\dots,2010$ 。)

(5) 式に本稿で必要不可欠となる直接投資といった説明変数を入れ、さらに、コントロール変数としてパネルデータごとに年ダミーを入れ、さらに、直接投資データの集計方法

が 2007 年に変化していることを踏まえて、2003–2006 年と 2007–2010 年の 2 期に分けて分析し、下記の (6) のようなモデルを構築した。

ここでの $TRADE_{cjt}$ は、 t 年の中国とアフリカ 43 カ国間の貿易額を示す。具体的には、 t 年のアフリカの j 国に対する中国の輸出額 (EX_{cjt}) および、 t 年のアフリカ j 国からの中国の輸入額 (IM_{cjt}) になる。 GDP_{ct} と GDP_{jt} それぞれは中国とアフリカ j 国の t 年の GDP を、 POP_{ct} と POP_{jt} それぞれは中国とアフリカ j 国の人口を意味する。また、 $OFDIS_{cjt}$ は直接投資額ストックを指す。なお、直接投資データのうち、フローでなくストックを用いる理由については次項で詳しく説明する。続いて、 $DIST_{cj}$ は中国の首都北京とアフリカの j 国の首都との距離を指す。年ダミーについては、2003–2006 年の期間では、2003 年を基準年として、2004 年から 2006 年の年ダミーをモデルに導入し、それぞれ Y_{2004} 、 Y_{2005} 、 Y_{2006} で表示する。同様に、2007–2010 年の期間では、2007 年を基準年として、2008 年から 2010 年の年ダミーをモデルに導入し、それぞれ Y_{2008} 、 Y_{2009} 、 Y_{2010} で表示する。なお、当該年のダミーは 1 を、それ以外の年については 0 とする。また、本稿では、中国の対アフリカ直接投資が中国の輸出・輸入に与える影響および、石油開発国と非石油開発国への直接投資が輸入に与える影響が異なるか否かを考察するため、石油開発国ダミー (D_{oil}) および石油開発国と直接投資の交差項ダミー ($OFDIS_{cjt} \times D_{oil}$) の 2 つをモデルに導入した。

第 3 節 変数とデータ

第 1 項 分析対象国と石油開発国

中国が直接投資を行っているアフリカ諸国の数と中国の対アフリカ輸出・輸入国の数は一致しており、50 カ国になる。そのうち、中国と外交関係を構築していないガンビアとサントメ・プリンシペ、さらにデータの欠損値が 2 つ以上あるブルンジ、中央アフリカ、コモロ、ギニアビサウ、加えて政治不安定でインフレ率が異常に高いジンバブエを除いた 43 カ国を本章の分析対象とした (表 6 参照)。

加えて、表 6 では、中国国有石油企業がアフリカ各国に対して石油鉱区開発の契約を行った年を付記している。具体的には、2011 年末の時点で中国はアフリカの 17 カ国で石油鉱区開発、鉱区の探査などを行っている。ここでの進出年とは、具体的に、中国がアフリカ諸国との間で、石油開発権の取得、油田開発に関する生産分与契約、油田の探査および技術評価作業、油田権益の買収、油田の開発、石油パイプラインの建設など、つまり、石油獲得のために何らかの協定を結んだ最初の年を示している。これら 17 カ国から分析対象とならないソマリアを除いた 16 カ国それぞれについて、進出年以降の年を 1、それ以外を 0 とする石油開発国ダミー、直接投資と石油開発国の交差項ダミーを (6) 式に入れて回帰分析を行った。

表 6 分析対象と中国国有石油企業のアフリカ諸国進出年

アフリカの 54 カ国	分析対象 43 カ国	進出年	アフリカの 54 カ国	分析対象 43 カ国	進出年
アルジェリア	×	2002	マリ	×	
アンゴラ	×	2005	モーリタニア	×	2004
ベナン	×		モーリシャス	×	
ボツワナ	×		モロッコ	×	2004
ブルキナファソ			モザンビーク	×	
ブルンジ			ナミビア	×	
カメルーン	×		ニジェール	×	2003
カーボヴェルデ	×		ナイジェリア	×	2003
チャド	×	2003	ギニアビサウ		
コンゴ (民)	×		ガンビア		
コンゴ	×	2005	ルワンダ	×	
コートジボワール	×		サントメ・プリンシペ		
ジブチ	×		セネガル	×	
エジプト	×	2004	セーシェル	×	
中央アフリカ			シエラレオネ	×	
赤道ギニア	×	2006	ソマリア		2007
エリトリア	×		南アフリカ	×	
エチオピア	×		スーダン	×	1995
ガボン	×	2004	スワジランド		
ガーナ	×		タンザニア	×	
ギニア	×		トーゴ	×	
ケニア	×	2006	チュニジア	×	2002
レソト	×		ウガンダ	×	
リベリア	×		コモロ		
リビア	×	2002	ザンビア	×	
マダガスカル	×	2006	ジンバブエ		
マラウイ	×		南スーダン		

注：ここでの進出は、石油開発権の取得、油田開発に関する生産分与契約、油田の探査および技術評価作業、油田権益の買収、油田の開発、石油パイプラインの建設など、つまり、今後原油獲得のための一切の行動が含まれる。

出所：中国国有石油企業のアフリカ諸国進出年について、竹原（2006）、郭（2011）および CNPC、Sinopec、CNOOC の 3 社中国国有石油企業のホームページにより筆者作成。

第 2 項 中国の対外直接投資データを扱う上での注意

海外直接投資（FDI）は、IMF（1993）によれば、「ある経済（国）に居住する者（投資家）が居住国以外の企業に対して、永続的な利益を得る目的で行う国際投資」と定義されている。さらに、IMF（1993）は、現地法人の発行普通株もしくは議決権の 10%以上を保有すれば FDI だと定義している。以下では中国の対外直接投資（Outward FDI、以下 OFDI）データの特徴を説明する。

中国政府は確実に中国の対外直接投資の実体を反映するため、2002 年に対外経済貿易部（現商務部）および中国国家統計局と共に「対外直接投資統計制度」を整備した。ここでの対外直接投資の定義、統計規程、計算方法は経済協力開発機構（OECD）の『海外直接投資の基準定義第 3 版』（Benchmark Definition of Foreign Direct Investment, 3rd Edition）と国際通貨基金（IMF）の『国際収支マニュアル第 5 版』（Balance of Payments Manual, 5th Edition）に基づいて作成されている。

「対外直接投資統計制度」に基づいて、中国の対外直接投資データは2004年9月より中国商務部、中国国家統計局、国家為替管理局によって共同発表される『中国対外直接投資統計公報』に公表されることとなった。また、直接投資データそのものも、2007年から金融分野の直接投資のデータと非金融分野の直接投資データが統合されて発表されている。金融分野の直接投資とは、中国域内の投資者が中国域外の金融分野もしくは金融分野の企業に向けて行った直接投資データと定義されている。中華人民共和国の「国民経済産業分類」では金融業とは貨幣金融サービス（中央銀行サービス、貨幣銀行サービスなど）、資本市場サービス（証券市場サービスなど）、保険、その他の金融業（金融信託・管理サービスなど）と定義されている。すなわち、これらの金融業あるいは金融業に所属する企業に直接投資を行うデータは金融分野のデータになる。それ以外の産業²⁸およびそこに所属する企業への直接投資のデータは非金融分野のデータとなる。

前述のように、2003年から2006年までの期間では、中国の直接投資データは非金融分野の直接投資のみしかカバーしていなかったのに対し、2007年以降の期間では非金融分野の直接投資データと金融分野の直接投資データが統合されて発表されている。例えば、2007年に中国工商銀行は南アフリカのスタンダード銀行（Standard Bank）を買収したが、その際に投じられた約54.6億ドルは金融分野の直接投資データとして中国の直接投資データに含まれている。また、中国の対外直接投資データについては、『中国対外直接投資統計公報』以外に、中国商務部が2004年より発刊する『中国商務年鑑』にも掲載されているが、データそのものはまったく同じである。先行研究（例えば、楊（2009）、張（2009））あるいは中国の対外直接投資データを用いて実証分析を行った研究（例えば、Sanfilippo, M.（2010））では、2007年からデータの質が変わっていることを考慮することなく、一律に時系列分析をしている。しかし、本章では、こうしたデータの性質の違いを考慮に置いて、2003-2006年と2007-2010年の2期に分けて分析している。

なお、直接投資データには、フローデータとストックデータの2種類がある。どちらを用いるかは、研究の目的によって異なる。例えば、Goldberg and Klein（1998）では、生産要素移動と貿易量の関係を実証分析するために直接投資フローのデータを使用している。対して、Wei and Frankel（1997）では、生産活動に用いられるのは資本ストックであることに注目し、直接投資ストックのデータが使用されている。実際に、本章では、中国の対アフリカ直接投資が中国の輸出・輸入に与える影響、加えて石油開発国であるかどうかで直接投資が中国のアフリカからの輸入に与える影響が異なるか否かを考察することが目的である。例えば、直接投資の結果、まずは中国から原油掘削機械等の対アフリカ輸出が

²⁸ 中国国家統計局のホームページ（<http://www.stats.gov.cn/tjbz/hyflbz/>）より確認できる。「国民経済産業分類」に基づいて、国民経済の産業分類は20分野に分けられ、金融業以外に、農・林・牧・漁業、採鉱業、製造業、電力・熱力・天然気および水生産と供給業、建築業、卸し・小売業、交通運輸・倉庫保管・郵便業、ホテル・食品飲料業、情報転送・ソフトウェア・ITサービス業、不動産業、賃貸・ビジネスサービス業、科学研究と技術サービス業、水利・環境・公共施設管理業、住民サービス・修理・その他のサービス業、教育業、衛生・社会仕事業、文化・体育・娯楽業、公共管理・社会保障・社会組織、国際組織との19分野がある。

増加し、次に、アフリカで形成された資本が現地での生産に寄与し、それが中国のアフリカからの原油の輸入に結びつくといったシナリオが想定され、この場合には、直接投資フローデータよりも、直接投資ストックデータを用いることが好ましいと考えた。

第3項 各変数の説明とデータの出所

表7 各変数の説明とデータの出所

変数	単位	変数の説明	データの出所
EX	万ドル	中国からアフリカへの輸出額	『中国統計年鑑』各年度
IM	万ドル	アフリカから中国への輸出額	『中国統計年鑑』各年度
POP	千人	各国の人口	世界銀行の World Development Indicators のデータベース
GDP	千万ドル	各国の所得 (PPP ベース)	世界銀行の World Development Indicators のデータベース
DIST	キロ	中国の首都からアフリカ各国首都への距離	Hybeny の計算公式より計算
OFDIS	万ドル	中国の対アフリカ直接投資ストック	『2010年度中国対外直接投資統計公報』

出所：筆者作成。

表8 各変数の記述統計表

統計量	期間	EX	IM	GDP	GDP _C	DIST	OFDIS	POP	POP _C
平均値	2003-06	41272	44183	4716	509749	11637	3232	19729	1299804
	2007-10	112453	117125	6458	867437	11637	19842	21657	1328055
中央値	2003-06	11158	4653	1410	501418	11781	1254	10727	1299898
	2007-10	36820	9288	1998	863727	11781	5612	11921	1328018
最大値	2003-06	576771	1093330	44243	624214	19669	49713	143339	1311020
	2007-10	1079986	2281554	52420	1008476	19669	415298	158423	1338300
最小値	2003-06	168	1	94	411947	7851	1	83	1288400
	2007-10	742	1	135	733818	7851	116	85	1317885
標準偏差	2003-06	79402	122494	8548	79695	2274	63322	25986	8467
	2007-10	177884	328136	11493	101899	2274	46501	28514	7621
サンプル数	2003-06	172	166	172	172	172	166	172	172
	2007-10	172	172	170	172	172	172	172	172

出所：筆者作成。

(6) 式を推定するにあたって用いる各変数の説明とそれぞれの単位およびそのデータの出所は表7のようになる。なお、アフリカ各国の所得を示すデータは GDP (PPP ベース)²⁹ を用いている。中国の首都からアフリカ各国首都への距離については、Hybeny の計算公式

²⁹ PPP とは、購買力平価 (Purchasing Power Parity) を示す。類似した財やサービスの価格を各国で比較し、この比較に基づいて各国間の為替レート (PPP レート) を算出するための為替レートの代替的算出方法である。為替レートと物価上昇率の変化を考慮しながら、各国の GDP を比較するための指標として、しばしば用いられている。

³⁰より算出した。また、各変数の記述統計は表 8 に示した。

なお、パネルデータを用いて分析する際には、固定効果モデルか変量効果モデルのどちらかを選択する必要がある。簡単に言えば、個体間差異と説明変数の間に相関がある場合には固定効果モデルが選択され、相関がない場合には変量効果モデルを選択する。本稿では、グラビティモデルに基づいて、中国の首都からアフリカ諸国首都までの距離を説明変数に入れているが、これら距離は時間とともに変化しないため、アフリカ諸国個体間の差異と説明変数の間に相関は生まれない。したがって、変量効果モデルが選択される。また、パネル分析では、分散不均一性の問題が生じていると考えられるので、本稿では、一般化最小二乗法で Eviews7.0 を使って分析した。その際に、横断面分散不均一性 (white cross-section) を用いてこれらの問題を修正している。

第 4 節 結果の分析

本章では、(6) 式に基づいて、輸出 (E) モデルと輸入 (I) モデルに分けて分析を行った。分析結果は表 9 にみるようになった。それぞれにおいて、モデル 1 は 2003 年から 2006 年までの期間を、モデル 2 は 2007 年から 2010 年までの期間を、a と b の違いは、石油開発国ダミーおよび直接投資と石油開発国の交差項ダミーの有無である。

表 9 にみるように、輸出モデルにおいては、先行研究の結果と異なり、中国の対アフリカ直接投資ストックのパラメータはすべて有意ではなかった。つまり、中国の対アフリカ直接投資は、中国の輸出に影響を与えないという結果が導き出された。そこで、先行研究の結果と異なる理由を探るために、莫・劉 (2008) の分析手法を参照に、本章で用いた一人当たり GDP の値と直接投資ストックを説明変数に、中国の対アフリカ輸出額を被説明変数とするモデルを構築して固定効果モデルを用いて分析したところ、やはり直接投資ストックのパラメータは有意ではなかった。これに対して、莫・劉 (2008) では、本章と同じ直接投資ストックデータを用いているが、一人あたり GDP の代わりに一人あたり GNI が用いられ、結論として、直接投資ストックのパラメータは有意であること、つまり、中国の対アフリカ直接投資は中国の対アフリカ輸出に正の影響を与えているという結論が導き出されている。つまり、一人あたり GDP を用いるか、一人あたり GNI を用いるかでまったく異なる結論が導き出されていることが判明した。中国のアフリカ諸国に対する輸出への影響を考えるならば、GNI よりも GDP を用いる方が妥当と考えられることから、本章の方が、実態により適切な結果を示していると考えられる。

³⁰ 各首都の経緯度は http://www.benricho.org/chimei/get_LatLon/より得られた。経緯度から距離をまとめる為のヒュベニイ (Hubeny)の式は以下になる。 $D = \sqrt{(M \times d\varphi)^2 + (N \times \cos(\varphi) \times d\gamma)^2}$ 、ただし、D は 2 点間の距離 (m)、 φ は 2 点の平均緯度、 $d\varphi$ は 2 点の緯度差、 $d\gamma$ は 2 点の経度差、M は子午線曲率半径、N は卯酉線曲率半径。M = $6334834 \sqrt{(1 - 0.006674(\sin \varphi)^2)^3}$; N = $6377397 \sqrt{(1 - 0.006647(\sin \varphi)^2)}$ 。この場合、経度と緯度はラジアンで与える。

表9 輸出 (E) と輸入 (I) モデルにおける推定結果

説明変数	輸出 (E) モデル				輸入 (I) モデル			
	分析期間:2003-06年		分析期間:2007-10年		分析期間:2003-06年		分析期間:2007-10年	
	モデル E1-a	モデル E1-b	モデル E2-a	モデル E2-b	モデル I1-a	モデル I1-b	モデル I2-a	モデル I2-b
定数項	-36.021** (0.026)	-35.346** (0.031)	-33.449*** (0.000)	-32.861*** (0.000)	-79.887*** (0.000)	-77.919*** (0.000)	-83.421*** (0.003)	-80.220*** (0.002)
$\ln \text{GDP}_c \times \text{GDP}_j$	0.921*** (0.001)	0.909*** (0.002)	0.829*** (0.000)	0.812*** (0.000)	1.327*** (0.000)	1.297*** (0.000)	1.269** (0.019)	1.194** (0.017)
$\ln \left(\frac{\text{GDP}_c}{\text{POP}_c} \right) \times \left(\frac{\text{GDP}_j}{\text{POP}_j} \right)$	-0.252* (0.103)	-0.259* (0.088)	-0.231*** (0.001)	-0.240** (0.025)	0.144 (0.590)	0.145 (0.562)	0.158 (0.820)	0.063 (0.929)
$\ln \text{DIST}$	0.040 (0.882)	0.043 (0.871)	0.322 (0.603)	0.379 (0.640)	1.578 (0.306)	1.500 (0.330)	2.219* (0.060)	2.312** (0.025)
$\ln \text{OFDIS}$	0.014 (0.684)	0.021 (0.524)	0.029 (0.266)	0.012 (0.742)	0.107** (0.037)	0.158*** (0.000)	0.246* (0.081)	0.296*** (0.009)
$\ln \text{OFDIS} \times \text{D}_{\text{oil}}$	—	-0.013 (0.116)	—	0.075 (0.318)	—	-0.106 (0.349)	—	-0.208** (0.033)
D_{oil}	—	0.184** (0.044)	—	-0.516 (0.660)	—	0.808 (0.392)	—	2.531** (0.029)
Y_{2004}	0.181*** (0.000)	0.189*** (0.000)	—	—	0.271*** (0.000)	0.284*** (0.000)	—	—
Y_{2005}	0.318*** (0.000)	0.325*** (0.000)	—	—	0.063 (0.441)	0.066 (0.430)	—	—
Y_{2006}	0.540*** (0.000)	0.543*** (0.000)	—	—	0.069 (0.565)	0.072 (0.625)	—	—
Y_{2008}	—	—	0.269*** (0.000)	0.273*** (0.000)	—	—	-0.086 (0.246)	-0.058 (0.461)
Y_{2009}	—	—	0.174*** (0.000)	0.179*** (0.010)	—	—	-0.557*** (0.000)	-0.504*** (0.001)
Y_{2010}	—	—	0.273*** (0.000)	0.279*** (0.009)	—	—	-0.323 (0.124)	-0.235** (0.290)
サンプル数	166	166	170	170	161	161	170	170
自由度修正済み決定係数	0.669	0.667	0.499	0.495	0.350	0.348	0.251	0.254

注：各説明変数の下にある括弧の中の値は p 値である。***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%水準で統計的に有意であったことを表している。c は中国、j は相手国を表している。

出所：筆者作成。

これに対して、輸入モデルにおいては、中国の対アフリカ直接投資ストックのパラメータは先行研究と同様に全て有意という結果が示された。これは中国のアフリカ諸国への直接投資とアフリカからの輸入の間に補完関係があることを意味する。また、直接投資と石油開発国の交差項ダミーについては、2007-2010年期間の輸入モデルのみで有意な結果が得られたが、パラメータの値はマイナスである。これはこの期間に中国の対アフリカ石油開発国の直接投資がアフリカ諸国からの輸入を増やす効果は非石油開発国と比べると小さいことを意味する。もっとも、直接投資のパラメータの値と合わせるとプラスになるため、結局、中国のアフリカ石油開発国に対する直接投資がアフリカ諸国からの輸入を増やすことには変わらない。また、石油開発国ダミーについては、2003-2006年期間の輸出モデルと2007-2010年期間の輸入モデルで有意な結果が得られ、どちらにおいてもパラメータの値はプラスであるから、2003-2006年期間の中国の石油開発国への輸出額と2007-2010

期間の石油開発国からの輸入額は非石油開発国と比べると大きくなっていることが示された。

また、中国の GDP とアフリカ諸国 GDP の相乗のパラメータは全て有意であり、プラスとなっている。これは、各年の中国の GDP は一定の値であることから、アフリカ諸国の GDP が大きくなるにつれて、中国の輸出・輸入も大きくなることを意味する。つまり、アフリカ諸国の経済規模が大きくなればなるほど市場が成熟してくるので、中国のアフリカへの輸出が増えると解釈される。また、アフリカ諸国の GDP が大きくなるにつれて、中国はその国からの輸入を増やしていることが明らかとなった。

中国の一人当たり GDP とアフリカ各国一人当たり GDP を相乗させた変数のパラメータは全期間の輸出モデルで有意であった。なお、本パラメータの値は、表 9 では、マイナスを示しているが、(4) 式からパラメータを再定義にした際に、パラメータの符号はマイナスを取っているため、(4) 式の δ の符号はプラスになる。つまり、中国の人口とアフリカ諸国の人口の相乗が大きければ大きいほど中国のアフリカへの輸出は増えることを意味する。このことは、中国の人口は各年で一定であるから、アフリカ諸国の人口が大きくなればなるほど、中国のアフリカへの輸出が増えることを意味する。他方、輸入モデルにおいては、中国の一人当たり GDP とアフリカ各国の一人当たり GDP を相乗させた変数のパラメータは全期間で有意な結果が得られなかった。その背後には、ナイジェリア、エジプトのように資源国ゆえに国全体の GDP は高いが、人口が多いために、一人当たり GDP の値が小さくなる国の存在が有意な結果を得られにくくしていると推察する。

また、距離については、ほとんど有意な結果が得られなかった。距離が長ければ長いほど運送コストが高くなるため、距離は国際貿易を阻害する要素の一つだと思われる。しかし、本稿で用いた距離は、首都間の直線距離になるため、実際の距離（道のり）や輸送コストとは関係なく、有意な結果が得られにくかったと考えられる。

本章では、中国の「四位一体」型アフリカ進出のうち、直接投資と貿易の関連性について、計量経済の手法を用いて検証したところ、先行研究の結果と異なり、2003-2010 年の全ての期間では、中国のアフリカへの直接投資が中国のアフリカへの輸出に影響を与えないこと、輸入については、2003 年から 2010 年までの期間では、中国のアフリカへの直接投資がアフリカからの輸入を増やしたことが明らかとなった。続いて、中国のアフリカからの輸入について、石油開発国ダミーおよび直接投資と石油開発国の交差項ダミーを入れて検証したところ、2007-2010 年期間については、中国のアフリカ石油開発国からの輸入は非石油開発国より多く、中国の石油開発国への直接投資がアフリカ諸国からの輸入を増やすことが明らかとなった。ただし、その効果は非石油開発国と比べると小さいことも明らかとなった。中国とアフリカ石油開発国の間の貿易品目は公表されていないため、これらの石油開発国から中国が輸入している財が原油もしくは石油であるかについては不明である。しかしながら、International Trade Center が公表するアフリカ諸国の年ごとの輸出データによれば、本稿で石油開発国とした 16 カ国のうち、アンゴラ、スーダン、リビア、

チャド、コンゴ、ナイジェリアの 6 カ国については対世界輸出総額の 80%以上、アルジェリア、赤道ギニア、ガボンの 3 カ国においては対世界輸出総額の 50%以上が原油と石油で占められている。これに対して、エジプト、ケニア、マダガスカル、モーリタニア、モロッコ、ニジェール、チュニジアのそれは 20%未満にすぎない。こうしたデータを踏まえると、アンゴラ、スーダン、リビア、チャド、コンゴ、ナイジェリア、アルジェリア、赤道ギニア、ガボンの 9 カ国から原油を輸入していると断言しても問題なかろう。しかしながら、エジプト、ケニア、マダガスカル、モーリタニア、モロッコ、ニジェール、チュニジアの 7 カ国への直接投資が、2007-2010 年の期間において、中国の輸入を増やしたとしてもそれが石油資源の輸入に結びついているかどうかについては判断できない。

また、2003 年から 2006 年までの期間については、中国のアフリカへの直接投資がアフリカからの輸入を増やす効果は石油開発国であるか否かで変わらないことも明らかとなった。実際、原油を獲得するためには、石油開発権の取得後、油田開発に関する生産分与契約、油田の探査および技術評価作業、油田権益の買収、油田の開発、石油パイプラインの建設といった一連の手順が必要であり、輸入に結びつくまで相応に時間が必要である。また、中国の非石油開発国への直接投資は、石油資源に比べて生産周期がより短い繊維、金、木材のような分野に集中している。したがって、中国の石油開発国への進出年は 2003-2006 年の期間に集中していることを踏まえると、この期間に中国のアフリカへの直接投資がアフリカ石油開発国からの輸入に有意な影響を与えるのは困難であったと考えられる。以上の理由から 2003-2006 年の期間については、中国のアフリカへの直接投資がアフリカからの輸入を増やす効果は石油開発国であるか否かで変わらないという結果となったと考えられる。

本章では、中国の対アフリカ直接投資と貿易の関係を検討した。次章では、中国の「四位一体」型アフリカ進出のうち、残りの対アフリカ援助と経済合作の構図を述べる。

第4章 中国の対アフリカ援助と経済合作（工事請負と労務協力）の構図

近年、国際援助を論じる際に「援助協調」や「援助の有効性」といったキーワードをよく耳にする。その背景には、先進国が長年にわたりアフリカ諸国といった開発途上国に巨額援助を供与してきたにもかかわらず、目に見える効果が現れているとはいえないことがある。その原因として、援助の氾濫や援助のファンジビリティの問題がしばしば指摘される。まず、援助の氾濫とは、被援助国政府の管理能力を超える数の援助プロジェクトが乱立する状態を指す。援助の氾濫が発生すると、被援助国において、開発援助の受け入れに関する業務が非効率となり、援助プロジェクトの維持管理に必要な経常費用の不足等の問題が発生する（植田、2009：107）。対して、援助のファンジビリティとは、被援助国に開発援助が流入することで、それまで経済や社会開発の為に投じられていた歳出が別の部門に投じられるようになることを意味する。援助のファンジビリティにより被援助国の歳出構造が変化すると、ドナーの意図した開発援助の効果が十分に発揮されない可能性が高い（植田、2009：108－110）。援助の氾濫や援助のファンジビリティといった現象への対応策として、ドナー間における援助に関する手続き・枠組みの調和化、被援助国のオーナーシップの尊重、各ドナー・被援助国間での情報共有などを重視する援助協調が必要との声が高まっている（植田、2009：110）。

援助協調の具体的な取り組みとしては、貧困削減戦略書（Poverty Reduction Strategy Paper：PRSP）やセクター・ワイド・アプローチ（Sector Wide Approach：SWAp）そして、2005年3月にパリで開催された第2回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムで採択されたパリ宣言などが挙げられる。なお、PRSPは、貧困削減を達成するために、3カ年から5カ年の期間において講ずるべき政策に焦点を当てた経済・社会開発戦略であり、1999年9月のIMF・世界銀行年次総会時の合同開発委員会及び暫定委員会において、債務削減・国際開発協会（International Development Association：IDA）資金供与の条件として、70を超える重債務貧困国及びIDA対象国に作成を要請することが決定された³¹。PRSPでは被援助国のオーナーシップ重視、結果重視、包括的アプローチ、パートナーシップ重視、中長期的視野などが基本理念として掲げられている。

対して、SWApは「援助の氾濫の解決策の一環として、1990年半ばから提唱されるようになった開発アプローチである。明確な定義は存在しないものの、被援助国のオーナーシップや当該国と各ドナーとのパートナーシップの下、教育、医療・保健といった特定のセクター全般を網る開発戦略、その実施のための支出計画などを策定し、被援助国と各ドナーが連携して取り組む開発アプローチを指す」（植田、2009：112）とされる。また、パリ宣言で、OECD諸国が援助を行うにあたって被援助国のオーナーシップの強化、ドナーと被援助国の整合性（アライメント）、ドナー間の調和化、成果マネジメント、相互説明責

³¹ 日本国外務省のホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/03_hakusho/ODA2003/html/honpen/hp102020400.htm、2014年4月20日閲覧。

任の5つが具体的に掲げられている。これに対して、中国、インドといった新興ドナー³²の台頭は、被援助国にとって援助資金の増加という利益をもたらす反面、それぞれの主体が独自の援助手続きや条件を被援助国に課すことにより、開発途上国政府に過度の負担がかかるという負の側面をもたらしているとの声が大きいの声（日本国外務省、2007：29）。例えば、1990年代半ばのタンザニアでは、40を超える援助国・機関が2000ものプロジェクトを相互の調整なく実施した結果、タンザニア政府に過度の負担がかかり、政府の担当官はその対応に忙殺され、全体の援助が非効率になるといった、援助構造の複雑化をもたらす新たな問題が指摘されるようになった（日本国外務省、2007：29）。したがって、中国のようなOECDに加盟していない国が、伝統ドナーと異なる独自の路線で援助をやっていることはしばしば非難の対象となっている。

他方、序章でみたように、近年、政治的な要因に加えて、中国とアフリカの経済関係が強まりつつある。貿易、直接投資に加えて、援助と対外経済合作が一体となったアフリカ進出が特徴的である。しかし、中国の対外援助の透明性が低く、対外援助と対外経済合作の統計（地域別の統計も含む）は十分に公表されておらず、その実態は把握しにくい。中国の対外援助と対外経済合作についての先行研究としては、日本語で書かれたものは下村・大橋ほか編（2013）、北野（2013）、下村（2012）、岡田（2011）、長瀬（2010）、前田（2009）、小林（2007）、顧（2007）、金（2004）、李（2011）、施（2008）、徐（2007）などが、英語で書かれた研究としてはBräutigam（2009；2011）、Lagerkvist（2010）、Lum et al.（2009）などが、中国語で書かれた研究および政府白書としては、石（1989）、張（2006；2012）、張（2008）、中国国務院報道弁公室（2011）などが挙げられる。しかし、中国の対アフリカ援助・経済合作の構図を明らかにする研究はきわめて少ない。

そこで、本章では、アフリカ地域を取り上げ、中国の対外援助と対外経済合作の構図を明らかにする。具体的には、中国の対外援助の援助方式、援助組織、援助金額を明らかにし、日本で一般的に認識されている対外経済協力と異なり、中国語で「対外経済合作」と呼ばれている「中国の対外経済協力」の実態を紹介する。続いて、アフリカ地域を取り上げ、一次データを用いて、中国の対アフリカ援助と経済合作の実態を明らかにする。

第1節 中国の対外援助と対外経済合作

第1項 中国の対外援助

中国の対外援助は中央政府すなわち中国国務院（日本の内閣に相当）によって決定される。図13にみるように国務院の下には商務部（日本の経済産業省に相当）、財政部（日本の財務省に相当）、外交部（日本の外務省に相当）などの27の部がある。商務部は国務院から授権された中国政府の対外援助の主管部門であり、対外援助政策、規程、総合計画、

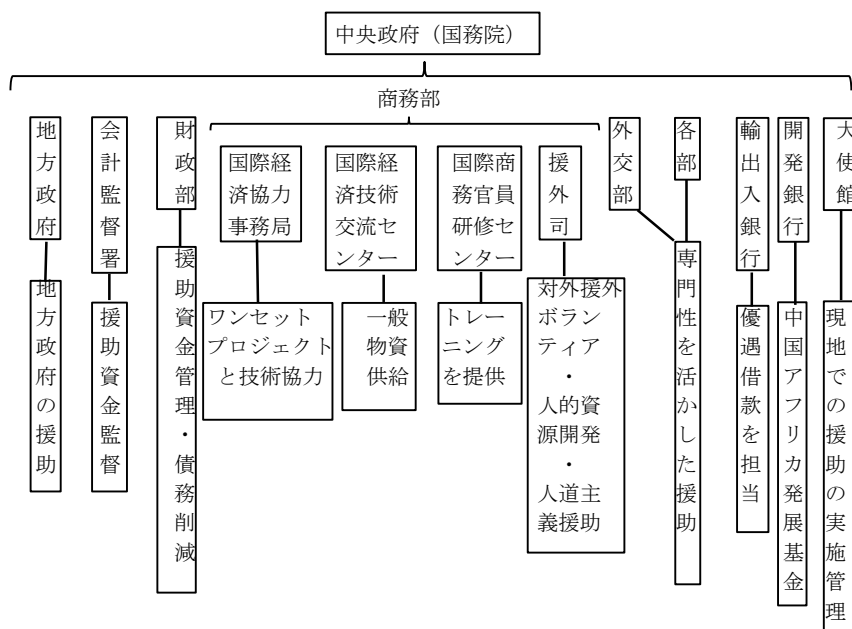
³² 下村・大橋（2013）でも、「中国、インド、アラブ・ドナーは「新興ドナー」と呼ばれるが、中国は1950年代初めから、インドは独立後間もない1940年代後半から対外援助を実施しており、多くのアラブ・ドナーも長い援助供与経験を持っているため、「新興ドナー」と通称されていても、実は“老舗”ドナーであることに留意する必要がある」と指摘されている。

年度計画の立案を担当し、各分野の対外援助プロジェクトを審査・批准し、かつプロジェクトの全プロセス管理を実施する。商務部の下には国際経済協力事務局、国際経済技術交流センター、国際商務官員研修センターなどがあり、それぞれが商務部の委託を受けて、ワンセットになったプロジェクトと技術協力プロジェクト、物資援助、トレーニングプロジェクトといった対外援助の具体的な実施を管理する。これに対して、同じ商務部に所属する対外援助司は、対外援助ボランティアの派遣、人的資源の開発、緊急人道主義援助などを担当する。

これに対して、財政部は対外援助資金を、予算・決算を通じて統一的に管理している。商務部及び国務院その他の対外援助に関与する部門は、それぞれの部門が担当する対外援助資金を管理している。財政部と国家会計監督署は国の関連法律、法規および財務規制制度に基づいて、主な管理部門の対外援助支出予算の執行状況を監督・検査する。

外交部は外交政策全体を統括する立場で援助政策に関わっている。その他の部（日本の省庁に相当）は専門性が生かせる場で対外援助業務に参加する。対外援助業務を展開する際には、中国の各政府関係部門は緊密な連絡と協力関係を保つ。例えば、商務部は国別援助戦略と対外援助資金計画を立てる際に、外交部、財政部及び中国輸出入銀行と頻りに連絡をとり、十分に上述部門の意見を聞くことになっている。

図 13 中国の対外援助の組織



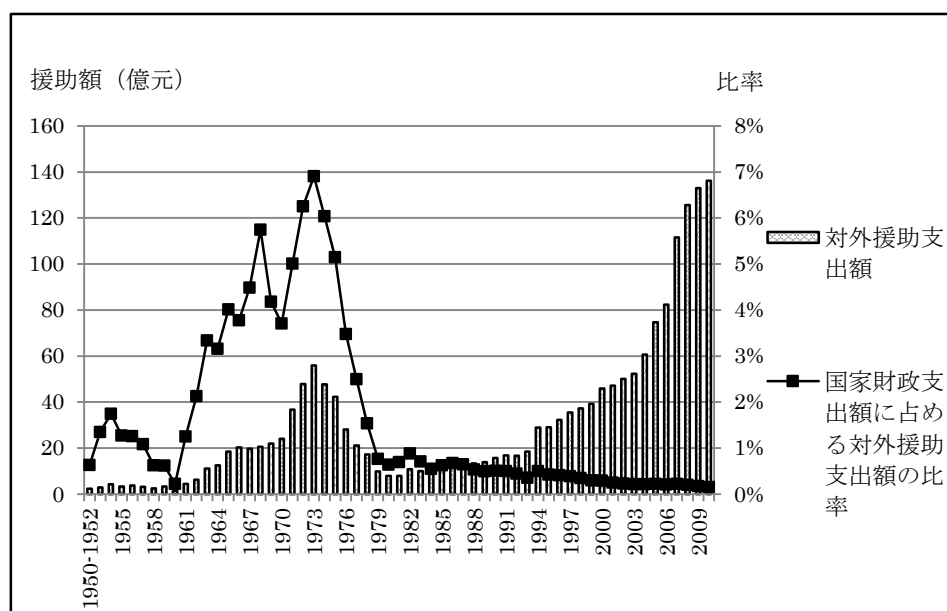
出所：中華人民共和國国務院報道弁公室（2011）『中国の対外援助白書』と各資料に基づき、筆者作成。

これに対して、中国の在外公館・大使館は管轄する国の援助プロジェクトの最前線で当該国政府機関との折衝及び援助の実施と管理を担当する。また、中国の地方政府は商務部に協力し、管轄地域の対外援助の具体的な実務を行う。また、国家開発銀行は、2006年に

胡錦涛主席が提出したアフリカとの実務的な協力を強化するための「8つの措置」の中で、設立を宣言し、2007年6月26日に正式に立ち上げた中国企業のアフリカへの投資を奨励・サポートするための「中国・アフリカ発展基金」に専門的な知見を提供している。

中国の対外援助の方式については、具体的には、資金提供から被援助国での建設がワンセットになったプロジェクト、一般的な物資、技術協力、人的資源の開発・協力、対外援助医療チームの派遣、緊急人道主義援助、対外援助ボランティアそして債務免除の8つがある。このうち、ワンセットになったプロジェクトは中国の最も主要な対外援助形態であり、2011年時点で、対外援助財政支出の約40%を占めている³³（国務院報道弁公室、2011：12）。そして、このワンセットになったプロジェクトは後述する経済合作、すなわち工事請負や労務協力とも密接な関係をもつ。

図14 中国対外援助額と国家財政支出額に占める比率（1950－2010年）



出所：1950年－1992年の中国の対外援助額データは傅道鵬（2003）、同期間の国家財政支出額のデータは楼継偉（2000）、1993年以降の対外援助額と財政支出額データは『中国財政年鑑』の各年データを参照に筆者作成。

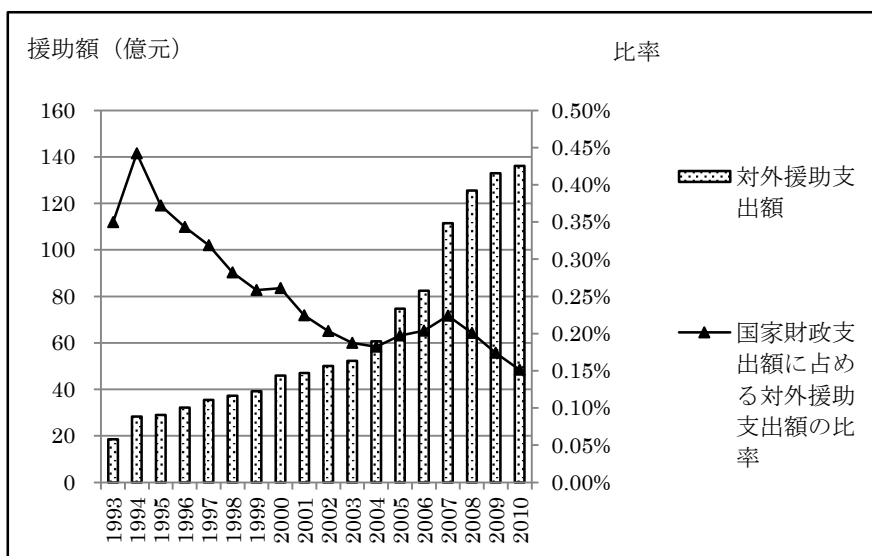
中国対外援助の金額については1993年から中国財政部が発刊する『中国財政年鑑』で「対外援助支出」として公表されているが、それ以前のデータについては、現在のところ公表されていない。もっとも、1950年から1992年までの中国対外援助のデータは、傅道鵬（2003）の博士論文から入手できる。傅氏は2013年時点で中国財政部に勤めており、以前、中国対外援助の経費管理の任務についていたため、彼がまとめたデータはある程度信頼できるはずである。なお、どのような支出が対外援助支出に該当するかについては、1998年に制定

³³ それ以外の援助項目の比率については公表されていない。

された「対外援助予算資金管理方法」第 7 条に定義されており、その内訳として主に下記の 5 点が挙げられる（小林、2013）。具体的には、①被援助国に提供するプラント、一般物資、軍事物資、現金、②被援助国から受け入れる研修生の訓練費用、被援助国へ派遣する専門（経済、軍事、医療、科学技術、スポーツなど）技術者および管理者の賃金、③優遇借款の利子補給費用、④対外援助合弁協力事業における中国側企業部分の特定項目賃金、⑤援助事業を委託された企業が支払った管理費と代行費などが挙げられる。

図 14 は 1950 年から 2010 年までの中国対外援助額とそれが国家財政支出に占める比率を示している。1950 年から 1953 年までの 3 年間は、中国の対外援助額は合わせて 5.24 億元であった。その後、バンドン会議の開催およびアフリカ諸国の独立に伴い、中国も「第三世界」と言われるアフリカ諸国に援助を提供するようになった。しかし、1959 年から 1961 年にかけて、中国で食料不足と飢饉が発生したため、図 14 にみるように、国家財政支出額に占める対外援助支出額の比率は一時低下した。しかし、1961 年からその値と援助額双方ともに再び急増し、1950 年から 2000 年までの 50 年間で最大のピークは 55.84 億元（1973 年）に達している。また、国家財政支出額に占める対外援助支出額の比率も 60 年代に 3～5% 台に急増し、1973 年の時点で、中国対外援助 60 年の歴史で最大の 6.9% に達していることが読み取れる。

図 15 中国対外援助額と国家財政支出額に占める比率（1993－2010 年）



出所：中国財政部『中国財政年鑑』各年度より筆者作成。

1970 年から 1973 年にかけての期間に、中国の対外援助が急増した理由は主に 4 つある。1 つ目は、1971 年に中国の国連での議席を回復する第 2578 号決議案を通すために、アフリカをはじめとする多くの国に援助をするようになったことがある。2 つ目は、1970 年代にインドシナ戦争がカンボジア、ベトナム、ラオスまで拡大し、中国のこれらの国への援

助額が急増したためである。例えば、1971年から1973年にかけての3年間で、中国の対ベトナム軍事と経済援助額は90億元に達している（張、2006：102）。3つ目は、1970年に着工したタンザン鉄道の影響がある。1976年に開通したタンザン鉄道の長さは東側のタンザニアの首都ダルエスサラームから西側のザンビアの首都ルサカの北部のカピリムポシまで、1860キロにも達しており、中国政府は9.88億人民元の無利子借款を提供している。タンザン鉄道は2013年現在においても中国による最大規模の対アフリカ援助プロジェクトである。4つ目は、中国対外援助政策の決定体制が起因するものである。張（2006）は、この時期に、中国がソ連モデルを模倣した集権的な政治体制を設立したことを挙げ、中国の最高リーダーのイデオロギーが政策の決定に含まれるようになり、とりわけ毛沢東が中国の最高リーダーとして1970年代に対外援助を増額させたことが中国の対外援助額が急増した理由であると指摘している。しかし、この期間の中国の対外援助額は明らかに中国の経済規模が許容できる範囲を超えていたため、1975年4月23日に、中国政府は中国対外援助の支出を減らすことを旨とする文書を公表することとなった。その後、中国の改革開放および中国国内の経済発展を優先する方向に傾き、中国の対外援助額は確実に減った。中国の援助総額が再び増加基調に入るのは1993年である。1993年の時点で、中国の対外援助額は18.5億元であったが、17年後の2010年の時点で、約7倍の136.14億元に急増している³⁴。しかし、図15にみるように、1993年以降の国家財政支出額に占める対外援助支出額の比率は1994年の0.44%をピークに2010年の0.15%まで下がり続けている。歴史的に見ると、中国の対外援助は経済成長の拡大に伴い増大するが、中国対外援助体制の改革に伴い、国家財政に占める割合は低下の一途をたどっており、かつてのように身の丈を超えた援助はなりをひそめ、自国の国力に応じて提供されるようになったことが読み取れる。

第2項 中国の対外経済合作

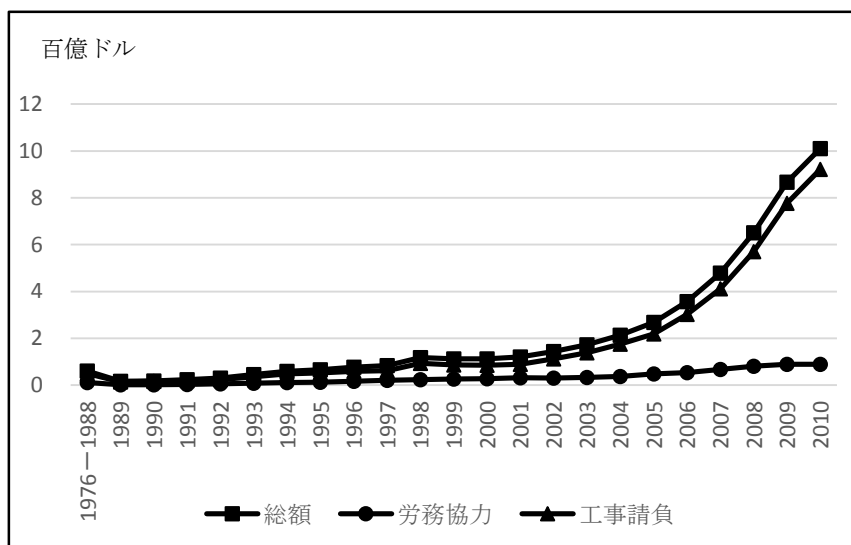
次に、中国の対世界経済合作（工事請負と労務協力）の実績をみる。図16では世界全体に向けた中国の経済合作（工事請負と労務協力）の1976年から2010年までの実績金額を示している。図16にみるように、中国の対世界経済合作実績総額、工事請負と労務協力実績金額双方ともに1990年代から2010年までの期間に急増している。具体的には、中国の対世界経済合作総額は1998年の時点で117.73億ドルであったが、12年後の2010年の時点で1010.50億ドルに達している。このうち、中国の対外工事請負実績金額は1998年の時点で92.43億ドルでしかなかったが、12年後の2010年には921.70億ドルに急増している。他方、中国の対外労務協力については、1989年の時点で、2.02億ドルにすぎなかったが、2010年の時点で88.80億ドルに達している。なお、1995年から2008年までは工事請負と労務協力に加えて、設計・コンサルティングが対外経済合作の一項目として公表されていたが、2009年以降は、それは工事請負実績金額に含まれるようになった点に注意が必要で

³⁴ 中国財政部『中国財政年鑑』1993年度と2010年度のデータより計算。

ある。

さて、図 16 より、中国の対世界経済合作実績金額のほとんどは、工事請負実績金額であることが理解できる。実際、対世界工事請負実績金額が対世界経済合作実績金額に占める比率は、1989 年から 2010 年にかけて平均約 82%³⁵であり、2010 年については 91%に達している。つまり、中国は工事請負を中心とした経済合作を展開していることが理解できる。

図 16 中国の対世界工事請負と労務協力実績金額（1976 年—2010 年）



出所：中华人民共和国国家统计局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成。

その背景には、1960 年代の対外援助がその起源となっており、改革開放後、工事請負は外貨獲得目的に転じて、中国の対外開放で重要な項目になっていることがある。1980 年代に、中国は内需拡大・構造調整下の日本や NIEs のインフラ建設需要と労働力不足に着目し、積極的に市場多角化に乗り出したという（下村・大橋、2013：68）。また、1990 年代に入ると、中国対外工事請負企業は「亜州為主、発展非州、回復中東、開拓欧美・南太平洋（アジアを主とし、アフリカを発展させ、中東を回復させ、欧米・南太平洋を開拓する）」という方針のもとに市場多角化を本格化させた（尹、2008：131）。そして 1999 年に海外進出（「走出去」）戦略が打ち出されると、中国企業の対外経済合作はさらに積極化し、21 世紀

³⁵ 各年度の比率は下表のようになる。

1989 年	1990 年	1991 年	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年
88%	88%	83%	79%	81%	82%	80%	78%
1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
74%	80%	77%	75%	74%	79%	81%	82%
2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年		
82%	85%	86%	88%	90%	91%		

出所：中华人民共和国国家统计局『中国統計年鑑』各年度。

に入ると、アフリカのような新興国が新たな市場に加わるようになった（下村・大橋、2013：69）。次節では、そのアフリカに対する援助と対外経済合作について論じる。

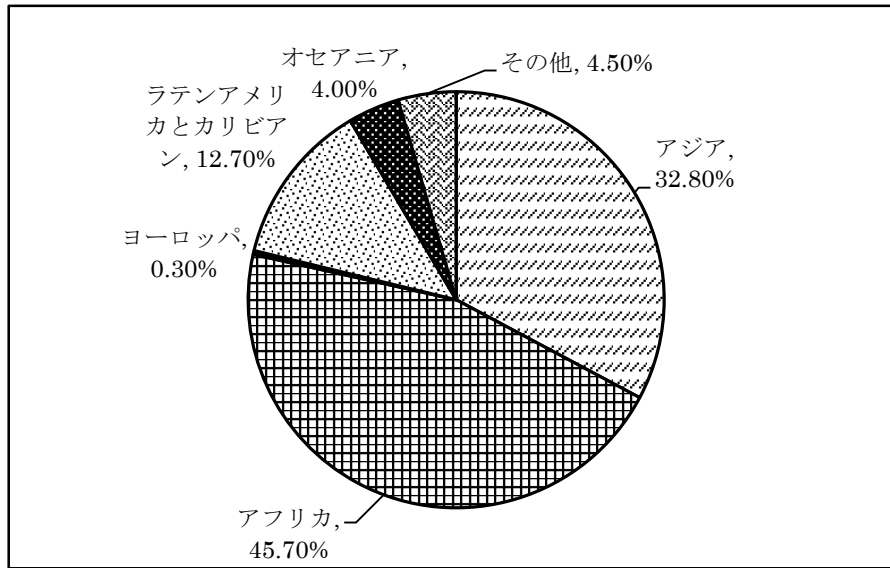
第2節 中国の対アフリカ援助と経済合作（工事請負と労務協力）

第1項 中国の対アフリカ援助

中国は OECD 諸国の間では「新興国ドナー」と呼ばれているが、実際のところは、1950年代始めから対外援助を行っており、援助の概念が日本のそれと異なるとは言えども、その歴史は日本と同程度に長い。アフリカ大陸についても、1954年から1962年にかけて独立戦争を展開した北アフリカのアルジェリアを支援するために、中国政府は約7000万円の物資と現金を提供している（王、1998：115）。また、1956年10月から1957年5月にかけてエジプトとイギリス、フランスがスエズ運河を巡ってスエズ戦争を展開した時期に、エジプトに2000万スイスフランの現金を提供している（張、2006：80）。続いて、1963年にアルジェリアにはじめて医療隊を派遣している。これらアルジェリア、エジプトに軍事援助と経済援助を提供したことをきっかけに中国の対アフリカ援助は始まった。1964年には中国対外経済技術援助についての「8原則」を発表し、その後1970年までの7年の間に、中国政府は民族独立開放運動を行っていた23の地域に資金、軍事などの援助を提供している（Ness, 1971:78,90）。また、1964年から1970年までの期間に、中国政府の対アフリカ援助の主な対象は北アフリカ諸国からサブサハラ・アフリカ諸国にシフトし、例えば、1960年代の時点で既にマリ共和国に中国の支援でサトウキビ農場と製糖工場を建設し、マリ共和国での食用砂糖生産の歴史の礎を築いた（国務院報道弁公室、2011）。現在でもマリ共和国を中心とするスーダン地域では中国のお茶を用いたミントティーに大量の砂糖を入れて飲むという習慣があるという。

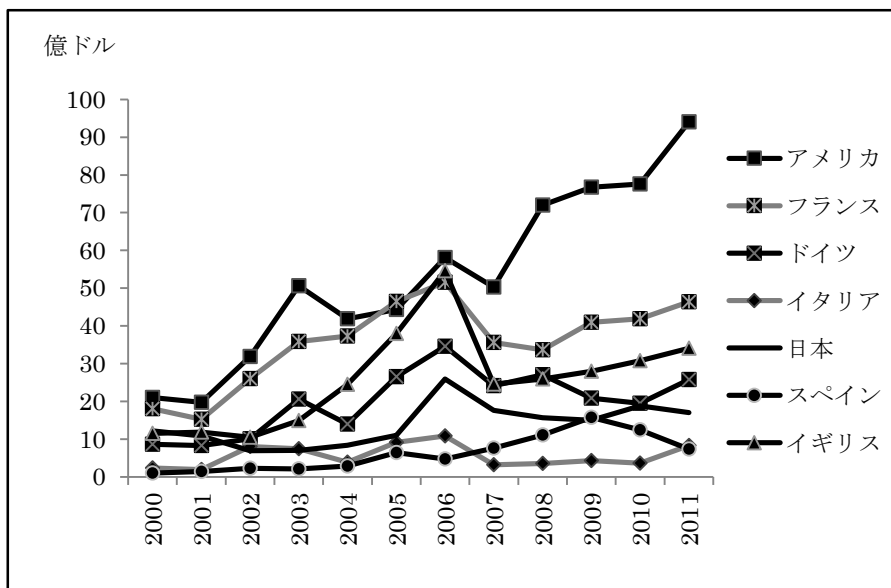
これ以外にも、1956年から1966年にかけて、中国はギニア、マリ、アルジェリア、ソマリア、エジプト、コンゴ共和国、ケニア、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、モーリタニアに総計4.28億ドルの援助を提供している（Albright, 1980：170-171）。続いて、1971年に中華人民共和国の国連の加盟と中国の外交関係の展開に伴い、1987年末までに中国政府はアフリカの46カ国に援助を提供し、一般物資援助と資金援助以外に、ワンセットになったプロジェクトと技術援助も行った。具体的には、1956年から1987年までの期間に、ワンセットになったプロジェクトと技術援助が中国の対アフリカ諸国援助総額の85.4%を占めており、総計388個のプロジェクトを実施した（中国対外経済貿易年鑑、1989）。そして1990年代以降、中国の対外援助体制の改革に伴い、中国の対アフリカ援助は、かつてのアフリカ諸国の独立を支援するといった政治的な要因を基盤とする援助理念に加えて、経済的要因に基づく支援が求められるようになった。とりわけ、第2章でのべたように、2000年から3年ごとに行われる「中国・アフリカ協力フォーラム」の開催に伴い、中国の対アフリカ援助は世界的にも注目を集めるようになった。しかし、地域別の援助額を中国政府が公表していないため、中国の対アフリカ援助の実態を明らかにすることは困難である。

図 17 中国対外援助の地域別比率 (2009 年)



出所：2011 年度『中国の対外援助白書』より筆者作成。

図 18 先進国 G7 の対アフリカ援助額 (2000-2011 年)



出所：OECD/DAC (<http://www.oecd.org/dac/>) のデータベースより筆者作成。

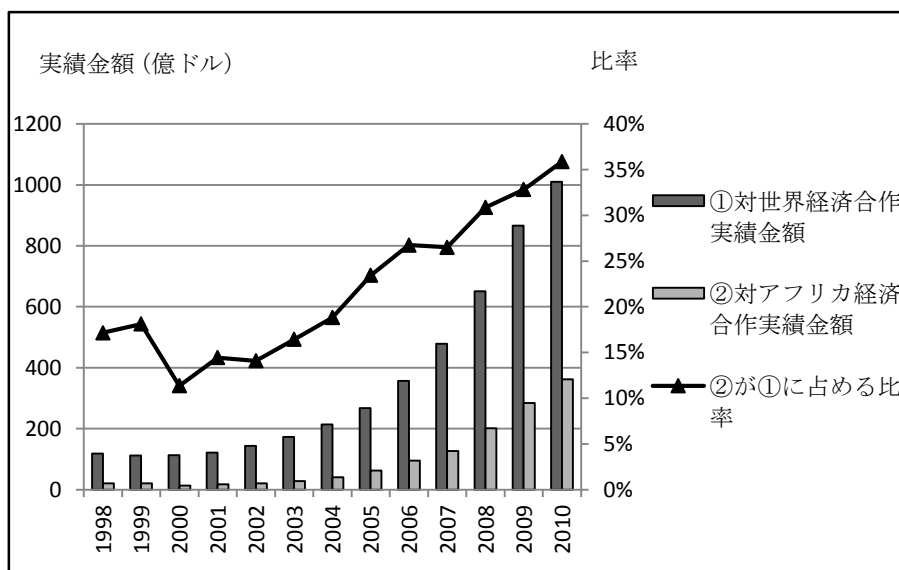
もともと、2011 年に中国国務院報道弁公室より公表された『中国の対外援助白書』では、2009 年のみではあるが、地域別の中国の対外援助比率が公表されている。それによると、図 17 にみるように、2009 年時点の中国の対アフリカ援助額は中国の対外援助総額の 45.70% を占めており、最大の援助対象地域であることが示されている。ちなみに、2010 年の『中国財政年鑑』によると、2009 年の中国の対外援助額は 132.96 億元であるため、

同年度の中国の対アフリカ援助額は 60.76 億元と推計される。

図 18 は 2000 年から 2011 年にかけての先進国 G7 の対アフリカ援助額を示しているが、中国の対アフリカ援助の 60.76 億元という値は 2009 年の為替レートでドルに換算して約 9 億ドル³⁶ (アメリカ、約 76.7 億ドル；フランス、約 40.9 億ドル；ドイツ、約 20.8 億ドル；イタリア、約 4.4 億ドル；日本、15.0 億ドル；スペイン、15.8 億ドル；イギリス、28.0 億ドル) となり、2009 年の時点で、イタリアを上回るのみで、ほかの先進国 (G6) と比べると、中国の対アフリカ援助額は一般的に認識されるほどには多くはないことが理解できる。それにもかかわらず、中国の対外援助のプレゼンスが高く見えるのは、ひも付き援助が中国建設企業の対外経済合作 (工事請負と労務協力) プロジェクト参加を促し、その機会にアフリカ進出したこれら中国企業が次に国際機関や他ドナーの援助で公開入札にかけられたプロジェクトを受注したりするといったことが理由として考えられる。

第 2 項 中国の対アフリカ経済合作 (工事請負と労務協力)

図 19 中国の対アフリカ経済合作実績金額とそれが対世界経済合作実績金額に占める比率



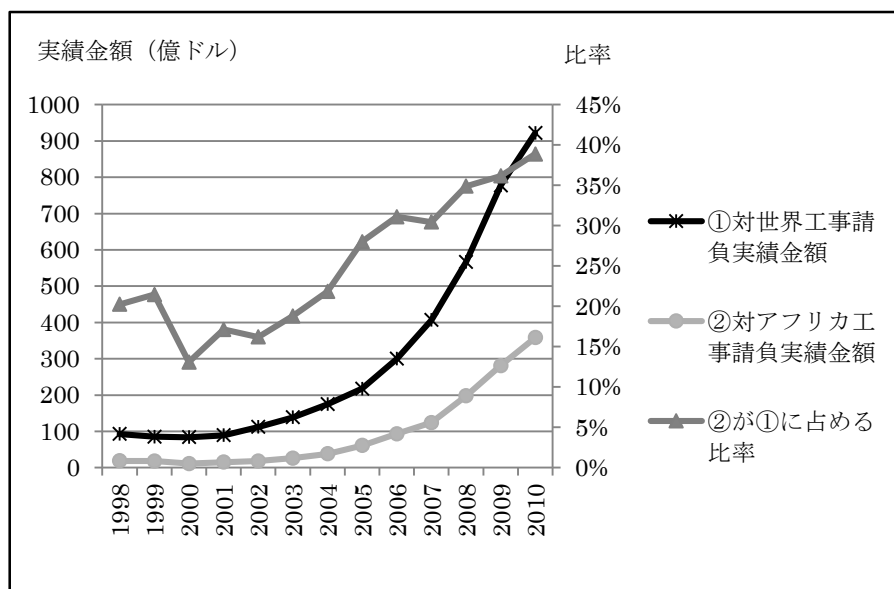
出所：中华人民共和国国家统计局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成。

続いて、中国の対アフリカ経済合作の実態をみよう。図 19 では中国の対アフリカ経済合作とそれが対世界経済合作実績金額に占める比率を示している。図 19 にみるように、1998 年時点では、中国の対アフリカ経済合作実績金額は 20.19 億ドルにすぎなかったが、2010 年には約 18 倍の 362.49 億ドルに急増していることが読み取れる。2009 年の対外援助額が約 9 億ドルであったことと比較すれば、この金額がいかに大きいかが理解できる。また、

³⁶ 2009 年の為替レートは 1 ドル=約 6.8 人民元であるため、計算した。

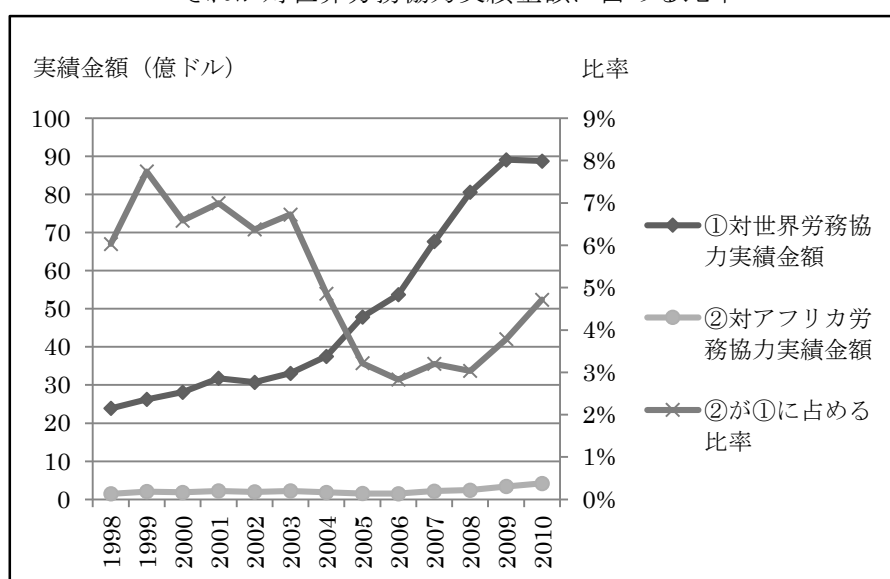
中国の対アフリカ経済合作実績金額が対世界経済合作実績金額に占める比率も 1998 年の 17%から 2010 年には約 2 倍の 36%に急増していることから、アフリカ大陸は中国の対外経済合作の重要な地域となっていることが理解できる。

図 20 中国の対アフリカ工事請負実績金額とそれが対世界工事請負実績金額に占める比率



出所：中华人民共和国国家统计局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成

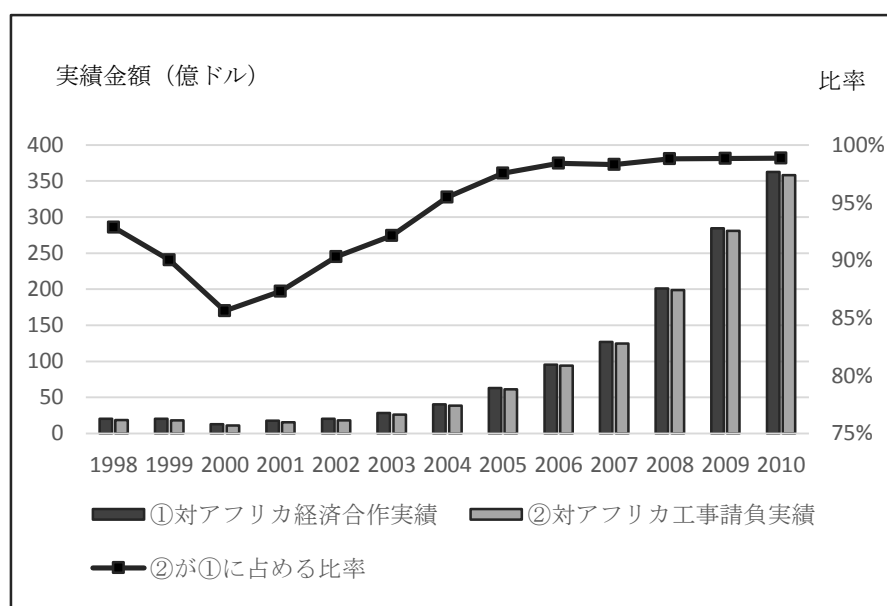
図 21 中国の対アフリカ労務協力実績金額とそれが対世界労務協力実績金額に占める比率



出所：中华人民共和国国家统计局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成。

なお、対アフリカ経済合作データは、具体的には対アフリカ工事請負と対アフリカ労務協力のデータを合わせたものになる。図 20 と図 21 は中国の対アフリカ工事請負と労務協力の実績金額がそれぞれ対世界のそれに占める比率を示している。図 20 および図 21 にみるように、まず、中国の対アフリカ工事請負と労務協力実績金額は導入時より順調に増えている。また、とりわけ工事請負については、2000 年以降、対アフリカ比率が高まっていることも理解できる。実際、2006 年にはアフリカが中国の対外工事請負受注額の 45% を占め、アジア市場を抜いて最大の市場となっている（下村・大野、2013：69）。

図 22 中国の対アフリカ工事請負実績金額とそれが対アフリカ経済合作実績金額に占める比率



出所：中华人民共和国国家统计局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成。

図 22 では、中国の対アフリカ工事請負実績金額とそれが対アフリカ経済合作実績金額に占める比率を示している。図 22 にみるように、中国の対アフリカ工事請負実績金額が対アフリカ経済合作実績金額に占める比率は 2005 年以降 98% を超えている。これは 2005 年から 2009 年までの期間において、対世界工事請負金額が対世界経済合作に占める平均値 86.2% を大きく上回っている。つまり、中国の対アフリカ工事請負の比率は対世界比率と比べてもかなり高いことが理解できる。

本章では、中国の対アフリカ援助・経済合作の実態について、具体的に以下の 3 つのことが明らかになった。1 つ目は、歴史的に見れば、中国の対外援助額は年々増えているが、2000 年以降、中国の対外援助額が国家財政支出額に占める比率は 0.2% 前後に維持されており、一般的に認識される程、金額も大きくはない。つまり、対外援助体制の改革に伴い、中国の対外援助は自国の実力に応じて提供され、中国財政の伸びの範囲内でコントロール

されていることが明らかとなった。2つ目は、他の伝統ドナー国と比べると援助額はまだ少ないが、中国の対アフリカ援助は約60年の歴史をもっており、中国の対アフリカ援助額が中国の対世界援助額に占める比率は、2009年の時点で45.70%に達しており、アフリカが中国の対外援助の重要な対象地域であることが明らかになった。3つ目は、2006年にはアフリカが中国の対外工事請負受注額の45%を占め、アジア市場を抜いて最大の市場となり、中国の対アフリカ経済合作実績金額が対世界経済合作実績金額に占める比率は1998年の17%から2010年には約2倍に相当する36%に急増していることから、アフリカは中国の対外経済合作の重要な地域となっていることが明らかになった。

そもそも、中国の対外援助の重要項目であるワンセットになったプロジェクトそのものがひも付き援助を通じて中国の対外経済合作、すなわち工事請負や労務協力を直結している。そして、これらのことが建設企業の海外進出と建設用機械などの輸出も促進している。このように、援助は経済合作、投資、貿易を促す役割を持つ。こうした関係性は中国の「四位一体」型海外進出と呼ばれ、アフリカについてもこのような進出方式が観察されるが、その具体的な関係性と展開については第6章でガーナを事例に論じる。

ところで、中国のこうしたアフリカ進出に伴い、中国企業と現地企業の対立、労務問題に加えて文化の軋轢が発生しているのも事実である。この問題の直接的な解決策にはならないが、こうした文化の軋轢を乗り越える一つ的手段として中国政府はアフリカにおいても孔子学院の建設を推進し、その活動を積極的に支援するということも行っている。次章では、こうした「四位一体」型アフリカ進出と並行し、アフリカで急速に広がっている中国の孔子学院の設立について、「ソフト・パワー」の視点からトーゴとベナンの孔子学院の事例を取り上げ、検証する。

第5章 アフリカにおける「ソフト・パワー」建設

トーゴとベナンの孔子学院を中心に

近年、中国企業のアフリカ進出にともない、中国企業と現地企業の対立、労務問題に加えて文化の軋轢が生まれている。他方で、中国政府はアフリカにおいても孔子学院の建設を推進し、その活動を積極的に支援している。これは、視方によっては、中国のアフリカ大陸におけるさらなる覇権主義と捉えうるかもしれないが、調査開始時点で、筆者は、アフリカにおける中国のソフト・パワー建設になるかもしれないと捉えて、本研究に着手した。実際、孔子学院で学んでいる学生は自発的に中国語を学習していることから、かつての欧米植民地主義とは一線を画するように感じた。なお、孔子学院とは、自国の言語と文化を世界に伝播させることを目的とする、中国国家対外漢語教学領導小組弁公室（略称、中国国家漢弁、すなわち、孔子学院本部）の監督・指導下にある教育機関である。孔子学院が提供するサービスは、中国語教育、教師の育成、教育に必要な資源の提供、中国語試験の実施、文化交流活動などが挙げられる。アフリカでの孔子学院の設立は、中国語と中国の伝統文化の教授を通じてアフリカの人々の間で中国への理解を深めると同時に、アフリカの人たちを中国もしくは中国企業で雇用する可能性を高める。これにより、孔子学院が中国とアフリカの間に生じた軋轢を乗り越え、その融合を実現するという役割を果たし、間接的にアフリカにおける中国の「ソフト・パワー」を高めることが期待される。なお、「ソフト・パワー」とは、経済と軍事優勢を利用して覇権を拡大する力を意味するハード・パワーの対義語である。つまり、文化・価値観・民衆意識などの影響力によって目的を達成する力を意味する。1990年にアメリカハーバード大学教授ナイ（Nye, Joseph S）が *Bound to lead: The changing nature of American power* で初めて「ソフト・パワー」の概念を示した。つまり、中国は貿易・直接投資・援助・経済合作からなる「四位一体」型的方式でアフリカに進出する一方、アフリカに孔子学院を建設し、中国語と中国文化の普及を通じて、間接的にアフリカにおける中国の「ソフト・パワー」の建設を試みていると言われている。

ところで、2004年に最初の孔子学院が韓国のソウルに設立されて以降、2013年までの約10年間で、既に世界120カ国・地区に440校の孔子学院と646校の孔子課堂が設立されているが、最も数が多いのはアメリカであり、それに次ぐのはヨーロッパ、続いて、アジア、オセアニア、アフリカ大陸の順となっている³⁷。アフリカ大陸には、2005年12月にケニアのナイロビ大学に設立された孔子学院を皮切りに、2013年末時点で27カ国37校の孔子学院が存在する（図23参照）³⁸。なお、高等教育機関に設置されるのが孔子学院になるのに対し、これとは別に主に小・中学校・高等学校を対象とする教育機関として孔子課堂というものもある。後者については、2013年末時点で、ケニア、南アフリカ、タンザニア、マリ、チュニジア、エチオピア、コモロ、セーシエルの8カ国に10校設立されている。

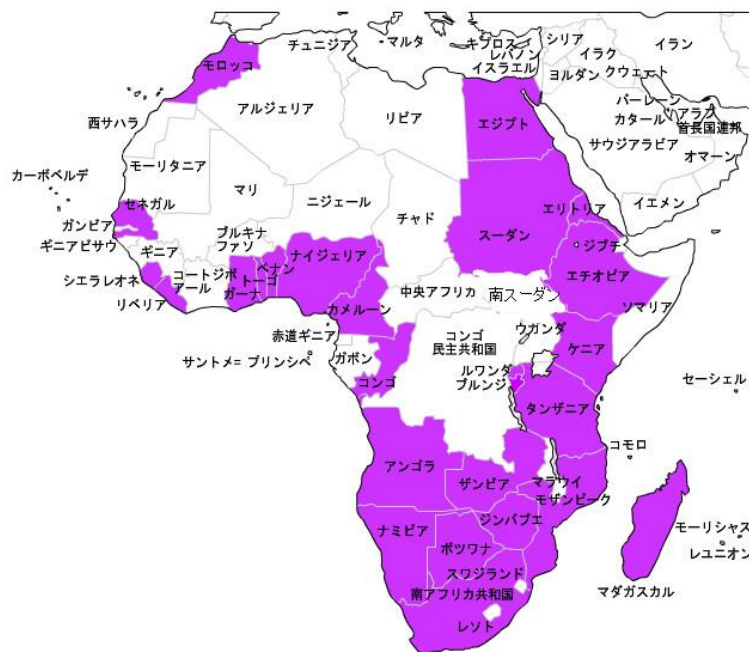
³⁷ 孔子学院本部のホームページ、<http://www.hanban.edu.cn/>、2014年1月23日閲覧。

³⁸ 孔子学院本部のホームページ、<http://www.hanban.edu.cn/>、2014年1月23日閲覧。

前述のように、孔子学院が初めて海外（韓国ソウル）に設立されてから約10年しか経っていないため、孔子学院に関するまとまった研究はまだ少なく、また、その多くは中国語で書かれたものに集中している。このように限られてはいるが、孔子学院を扱った研究対象は主に以下の二つの分野になる。一つは中国語教育、人材育成、教科書の編成などを中心とする海外での中国語教育に関する分野であり、馬場（2010）、徐（2008）などが挙げられる。もう一つは「ソフト・パワー」形成、中国文化の海外への伝播、文化外交といった国際関係学の分野であり、呉（2009；2013）、李（2012）、尹（2012）などが挙げられる。

さらに、近年、Lien, Donald, et al. (2012) のように、孔子学院の存在が中国の輸出貿易および対外直接投資に与える影響をまとめた研究も出現している。具体的には、1996年から2008年までの期間における中国の対131カ国の輸出額と115カ国への直接投資額を被説明変数とし、国民生産総額、人口、中国と相手国の距離、相手国のインフレ率、貿易・投資制限の程度、政治的安定度、孔子学院の数、輸入国がWTOメンバーであるかどうかなどを説明変数入れて分析している。結論としては、孔子学院の存在は、中国の世界への輸出額に影響を与えないが、中国の対外直接投資額を48%から118%まで増加させることが示されている。加えて、孔子学院の存在は、中国の先進国（OECDメンバー国）への直接投資額と輸出額には影響を与えないが、発展途上国（非OECDメンバー国）に対しては、中国の対外直接投資額（46%－130%）と輸出額（4%－27%）を増加させると結論づけている。

図23 孔子学院が設立されているアフリカ諸国（色塗部：2013年末時点）



出所：筆者作成。

しかし、孔子学院の事例研究については、アメリカ、日本、フランスといった先進国が中心であり、途上国、とりわけアフリカ地域についての研究は極めて少ない。筆者の知る限りでは、2012 年末までに調査対象となったアフリカ地域の孔子学院は、カメルーン (Nordtveit, 2011; 牛, 2011; 牛・高, 2012)、ケニア (King, 2010; 罗拉, 2012)、南アフリカ (罗拉, 2012)、エジプト (武・孫, 2011)、リベリア (扈, 2011) に限られている。そこで、先行研究でまったく研究対象となっていないトーゴのロメ大学孔子学院 (略称、トーゴ孔子学院) とベナンのアボメカラビ大学孔子学院を具体的に取り上げ、筆者は 2013 年 1 月に両孔子学院で行ったアンケート調査の結果に基づいて、それぞれで中国語と中国文化を勉強している学生たちの属性と、彼らの学習動機、満足度を明らかにし、孔子学院が中国とアフリカ間の軌轢を乗り越える際に果たしている役割およびアフリカにおける中国の「ソフト・パワー」建設において果たしている役割を検討する。なお、ベナンではアボメカラビ大学に孔子学院が設立されているが、それとは別に首都コトヌーにある中国文化センターでも中国語教室が開講され、孔子学院の教員がここで教鞭をとっている。したがって、本章では、アボメカラビ大学孔子学院とこの中国文化センターを合わせてベナン孔子学院とする。

以下、次節では、孔子学院設立の背景、設立の手順を中心に孔子学院を紹介し、トーゴとベナン孔子学院の概要を述べる。続いて、第 2 節では、アンケート結果から、孔子学院の学生の属性や学習動機や満足度などを明らかにする。そして、最後にこれらの調査から見えてくる中国 - アフリカ関係や孔子学院は中国のアフリカにおける「ソフト・パワー」建設で果たしている役割を検討する。

第 1 節 孔子学院について

第 1 項 孔子学院設立の背景

表 10 孔子学院設立に至るまでの経緯

年	重要な事
1950	中国清華大学は「東欧交換留学生中国語専修班」を設立、中国が対外中国語教育を開始。
1952	「東欧交換留学生中国語専修班」を「北京大学外国人留学生中国語専修班」と改名。
1960	北京外国語学院に「アフリカ留学生オフィス」を設立。
1961	北京外国語大学に外国人留学生オフィスを設立。
1962	外国人留学生オフィスを外国留学生高等予備学校として設立。
1964	外国留学生高等予備学校が北京語言大学へ昇格。
1973	文化大革命の影響で中断した留学生の受け入れ事業は北京語言大学が再開。
1987	中国国家対外漢語教学領導小組 (中国国家対外中国語教育指導グループ) が設立。
2003	中国国家対外漢語教学領導小組弁公室が「漢語橋工程」といわれている 5 年間計画 (2003 年—2007 年) を立てた。
2004	中国共産党中央政治局委員、國務院委員である陳至立が、海外に中国語の普及を旨とする機構「孔子学院」を設立することを提案。その後、韓国のソウルではじめて孔子学院を設立。

出所：筆者作成。

表 10 は、孔子学院が設立されるまでの中国の対外中国語教育政策の変遷をまとめたものである。まず、新中国成立直後の 1950 年の時点で、中国清華大学が「東欧交換留学生中国語専修班」を設立し、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアといった東ヨーロッパ諸国の留学生を受け入れたことが中国の対外中国語教育のはじまりとなった。しかし、1952 年に中国で高等教育改革が行われたことに伴い、先の専修班は北京大学に再編され、「北京大学外国人留学生中国語専修班」と改名された。もっとも、この時点での学生数は 87 名、教師数は 12 名にすぎなかった（李、1989）。

その後、周恩来首相の指示を受けて、1960 年にアフリカからの留学生を受け入れることに特化した組織「アフリカ留学生オフィス」が北京外国語学院内に設立された。この背景には、冷戦構造が強まる中、第三世界諸国との連携を強めることで自国の発言力を高めたいとする中国政府の考えがあったことは周知のとおりである。中国のアフリカとの関わりは、このように建国間もない頃より既に始まっていた。しかし、その翌年の 1961 年に、先の「アフリカ留学生オフィス」は先述の「北京大学外国人留学生中国語専修班」と合併することになり、新たに北京外国語大学内に設置された「外国人留学生オフィス」に再編された。しかし、この「外国人留学生オフィス」は翌年の 1962 年に、同じく北京外国語大学内にあった「留学生派遣部」とともに北京外国語大学から独立し、外国留学生高等予備学校に再編された（尹、2012）。この予備学校は外国人の中国語教育のみならず、中国人が海外に留学するための外国語教育と中国人教師を海外へ派遣することもその任務に含んだ。そして、これらの事業をよりよく展開するため、1964 年にこの外国留学生高等予備学校は北京語言大学に昇格した。しかし、その後、文化大革命の影響を受けて、中国語教育事業は、一時中断を余儀なくされた。

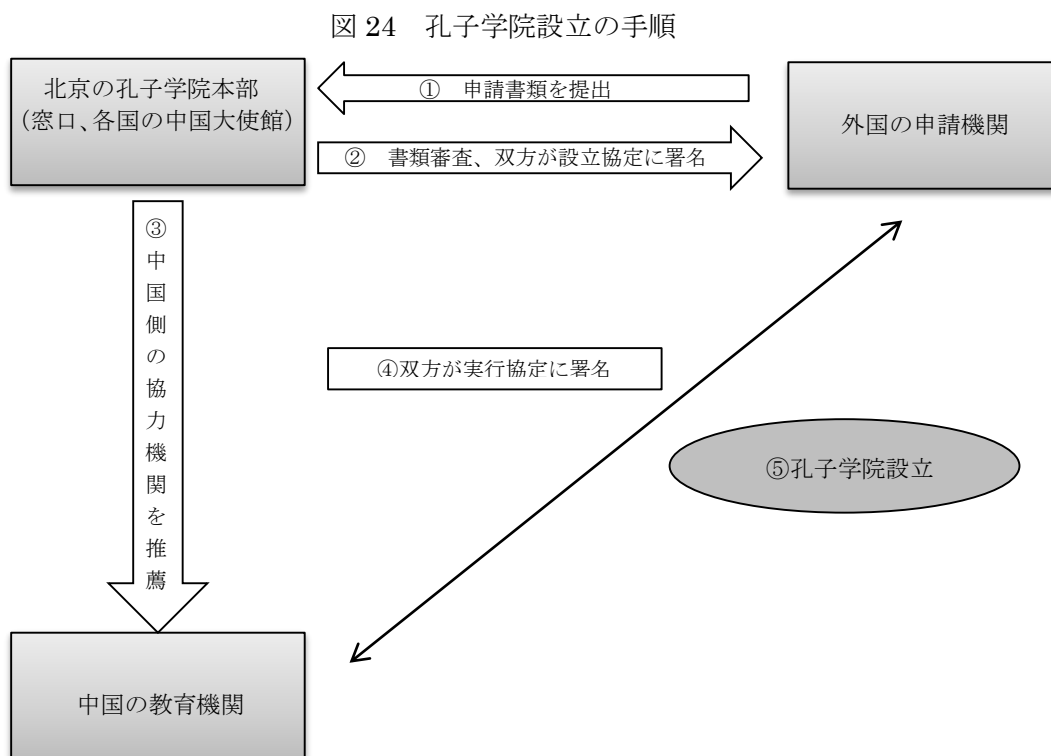
中国語教育事業の再開は、1973 年に、北京語言大学が外国人留学生の受け入れを開始したことをきっかけに始まった。さらに、1978 年の「改革開放」に伴い、中国の各大学も積極的に外国人留学生を引き受けるようになり、中国語教師派遣計画に加えて、中国国内の大学から海外提携大学に派遣される中国語教師の数も増えはじめた。こうした状況のなか、1987 年に、中国國務院の推薦を受けて、中国国内での対外中国語教育の推進および中国の大学と海外の大学との協力の調整・管理などを担当する国家対外中国語教育指導グループ（国家対外漢語教学領導小組）が設立された。なお、この国家対外中国語教育指導グループ³⁹の執行機関は中国国家漢弁になる。もっとも 1980 年代から 90 年代にかけての中国経済の発展に伴い、中国に留学する留学生の数は飛躍的に増加しつつあったにもかかわらず、依然として対外中国語教育の実施体制は十分とは言い難い状況にあった。そこで、2003 年に、中国国家漢弁が「漢語橋工程」といわれている 5 年間計画（2003 年—2007 年）を提出した。これを受けて、2004 年 3 月に、中国共産党中央政治局委員兼國務院委員である陳至立が、海外に中国語の普及を旨とする機構「孔子学院」を設立することの提案書を中国

³⁹ 2006 年に「漢語橋プロジェクト」の実施強化のために、「国家中国語国際普及推進指導グループ」と改称された。

国務院に提出し、中国国務院がこれを正式に「漢語橋工程」計画として受け入れた。以降、この計画に従って、2004年に韓国のソウルに初の孔子学院が設立された。

第2項 孔子学院設立の手順

孔子学院の設立手順については、図24にみるように、まず、外国の申請機関が、申請書、管理体制、運営計画などの書類を孔子学院本部あるいは窓口である各国中国大使館に提出する。中国側が、申請を受諾するにあたっては、外国の申請機関所在地に中国語・中国文化の学習ニーズがあること、学校運営にふさわしい人員、場所、施設、設備および学校運営に必要な資金および安定した資金源を持つことが申請機関に求められる。次に、審査に合格後、孔子学院本部から外国の申請機関に「孔子学院の設立に同意する」という許可が出され、その後、孔子学院本部と外国の申請機関双方が「協力して孔子学院を設立することについての協定」に署名する。その後、外国の申請機関と中国の教育機関は「協力して孔子学院を設立することについての実行協定」に署名し、これにより運営の開始が可能となる。孔子学院を新設する際に、中国政府は「中国語教育プログラム用経費（国家漢弁項目経費）」という名目で1機関あたり5-10万ドルの資金援助を行うが、各年度の経費は主に外国の教育機関と中国の教育機関双方が負担し、原則として独立採算制で運営される。しかしながら、中国政府から教材の提供や教員の派遣が行われ、孔子学院本部から、必要に応じて資金援助や中国国費留学生奨学金が提供される。



出所：「孔子学院章程」に基づいて、筆者作成。

次に、設立方法であるが、各国にはそれぞれ異なる国情および文化背景などがあるため、それに合わせて、複数の方法が認められている。このうち、ここでは代表的な 4 つのモデルを紹介する。1 つ目は中国の教育機関と海外の団体組織が共同で設立するモデルである。例えば、アメリカ華美協進社・孔子学院は、中国の華東師範大学とアメリカ華美協進社（China Institute in America）が共同で設立した孔子学院である。2 つ目は中国の教育機関と外国政府が共同で設立するモデルである。例えば、中国の山東大学とフランスのブルターニュ議会（Parlement de la Région de Bretagne）が設立したブルターニュ孔子学院（Institute Confucius de Bretagne）が挙げられる。3 つ目は、孔子学院本部と外国会社が共同で設立するモデルである。例えば、ロンドンビジネス孔子学院（Confucius Institute for Business London）はブリティッシュ・ペトロリアム、スタンダードバンクといったイギリスの企業 6 社と孔子学院本部が資金を出し合う形で設立された後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（London School of Economics and Political Science）と中国清華大学が共同で運営するケースになる。しかしながら、最も一般的なモデルは、4 つ目の中国の教育機関と外国の教育機関が共同で設立するモデルである。例えば、本研究で対象とするトーゴ孔子学院は中国の四川外国語学院とトーゴのロメ大学が、ベナン孔子学院については中国の重慶交通大学とベナンのアボメカラビ大学が共同で設立した孔子学院になる。なお、この場合、孔子学院は双方が共同で設立した理事会の下で院長責任制を敷いている。したがって、原則として、院長は協力機関と孔子学院本部それぞれが選出・派遣した現地人院長と中国人院長 1 人ずつの計 2 人になり、この 2 人の院長が孔子学院の日常の運営を管理している。現地人院長と中国人院長のいずれも単独で物事を決めることができない立場にあるため、2 人の意見が一致しない場合には、孔子学院の理事会で重要な役割を果たす中国と外国の双方の大学の学長に意見を求めることもある。

第 3 項 トーゴ孔子学院とベナン孔子学院の概要

本論文の研究対象はトーゴ孔子学院とベナン孔子学院である。トーゴ孔子学院は 2009 年 10 月 30 日に設立され、2013 年 1 月の時点で、総床面積は 252 平方メートル、25 人を収容できるマルチメディア音声ラボ、143 人を収容できる多用途教室、4000 冊以上の図書資料を持つ図書資料室が設置されていた。また、提供するクラスは、大学生向けの昼間の中国語クラスと、社会人向けの夜間中国語クラスであり、各クラスは入門、基礎、中級、上級の 4 つのレベルに分けられている。さらに、こうした中国語クラスに加えて、中国文化概況、中国地理概況、歌で中国語を習う、太極拳、中国民間ダンスなどの中国文化を学ぶ課程も設置されている。

ベナン孔子学院も 2009 年 10 月 21 日に設立された。これに加えて、アボメカラビ大学の場合、孔子学院を人文社会科学部（Faculty of Arts and Social Sciences）で管理することを、2010 年 8 月 24 日付けで承認している。これは、すべての学生が中国語を大学の公の科目として自由に選べることを意味する。つまり、トーゴ孔子学院では、孔子学院に在籍

する学生しか孔子学院の授業を履修できないのに対し、アボメカラビ大学の学生は、通常の授業科目として、孔子学院の提供する中国語のクラスを履修できるのである。また、ベナンの首都コトヌーでは、中国大使館文化部が 1988 年に設立した中国文化センターという機関があり、中国と現地の文化交流の場として機能している。つまり、中国文化センターでも中国語教室が開講され、孔子学院の教員がここで教鞭をとっている。つまり、ベナンでは、大学の正規履修科目として選択した学生（約 2600 人）と、孔子学院と中国文化センターに在籍する 2 つのタイプの学生（約 300 人）、総勢 3000 人弱（2012/2013 年）が、入門、基礎、中級、上級クラスに分かれて中国語を学んでいる。

ところで、孔子学院の運営は独立採算制となっていることから、学校ごとに学費が異なる。トーゴ孔子学院の学費は 2009/2010 年度時点で 1 万 CFA フランであったが、2012/2013 年度に 7 万 CFA フラン（約 130 ドル）と大幅に上昇した。トーゴ大学に在籍しない学生の場合、学費はさらに高くなり、8 万 2 千 CFA フラン（約 150 ドル）とのことであった。対して、ベナン孔子学院の学費は 2012/2013 年度時点で 1 万 5 千 CFA フラン（約 28 ドル）であり、トーゴ孔子学院の学費に比べて圧倒的に安い。ちなみに、世界銀行の World Development Indicators データベースによると、2010 年時点のトーゴとベナン 1 人当たり GNI は、それぞれ 550 ドルと 770 ドルであり、明らかにトーゴ孔子学院の学費は、生活水準に鑑みてもかなり高いことが理解できる。学費の高さに関係があるかどうか不明であるが、筆者が訪問した印象では、明らかにトーゴ孔子学院の方がベナン孔子学院よりも設備が整っていた。例えば、トーゴ孔子学院のマルチメディア音声ラボには 30 数台のパソコンが配置されており、在籍者はパソコンを利用しながら中国語の発音と聞きとりの練習を行うことが可能であった。対して、ベナン孔子学院では、在籍者が利用可能なパソコンは一台もなかった。しかし、他方で、筆者はトーゴで、中国語を学びたいのに学費が高くて孔子学院に入学することができなかつたと訴えるロメ大学の学生に遭遇した。冒頭にみたように、中国政府は海外で中国語教育を推進することに力を入れているようであるが、こうした独立採算制の制度が中国政府の目的実現の障害となっている可能性もあるように思われる。

第 2 節 アンケート結果からの考察

第 1 項 アンケートの設計

本章では、中国政府機関の官僚や孔子学院の教師に対するインタビューおよび、孔子学院の学生に対する対面式アンケートを通じて研究対象に迫るという研究手法をとった。トーゴ孔子学院の学生の数は 2009 年から 2013 年現在まで毎年増えているが、2012/2013 年の学年暦で 115 名の学生が在籍しており、このうち 75 人から回答を集めることができた。他方、ベナンでは、ベナン孔子学院と中国文化センターに在籍する学生約 300 人のうち、50 人からアンケートの回答が得られた。

アンケート調査では、まず、学生の属性を分析するために、学生の性別、年齢、国籍、

最終学歴、現在の職業、収入レベルなどを尋ねた。このうち、国籍については、2つの国籍を持っている場合が想定されたため、多重回答を設定した。また、収入レベルについては、回答者の多くが収入のない学生であると考えられたが、他方で、本人の収入が低くても豊かな生活を享受している事例も考えられた。そこで、どの程度物質的に恵まれた家庭の出身者なのかを測るために、家に車もしくはパソコンを保有するか否かを問う設問を設定した。次に、学習動機については、複数の学習動機が存在する場合も考えられたが、どのような理由が最も重要であるかを考察するために、単一回答とした。最後に、回答者の対中国観と孔子学院に対しての満足度を考察するために、「あなたは中国が好きですか」、「あなたは孔子学院の学習状況に満足していますか」などの質問を設定した。実際のアンケート用紙については、日本語に翻訳したもの（付録1）を末尾に提示している。また、アンケートの統計処理に当たっては IBM SPSS Statistics 20.0 を用いた。

第2項 回答者の属性と収入からの考察

表 11 トーゴとベナン孔子学院の回答者の属性と収入

	回答	トーゴ孔子学院 (有効回答数 75)		ベナン孔子学院 (有効回答数 50)	
		度数	パーセント (%)	度数	パーセント (%)
性別	男	54	72.00	38	76.00
	女	20	26.67	12	24.00
	未回答	1	1.33	0	0.00
年齢	0-19歳	7	9.33	10	20.00
	20-29歳	57	76.00	32	64.00
	30歳以上	10	13.33	8	16.00
	未回答	1	1.33	0	0.00
国籍	トーゴ	70	93.30	0	0.00
	ベナン	0	0.00	38	76.00
	二重国籍者	5	6.60	8	16.00
	その他	0	0.00	4	8.00
学歴	初等教育修了資格	0	0.00	1	2.00
	中等教育第一段階修了資格	0	0.00	6	12.00
	職業訓練校の資格	1	1.33	1	2.00
	バカロレア取得に準じる技術系の資格	4	5.33	1	2.00
	バカロレア取得	17	22.67	2	4.00
	BAC+1	1	1.33	2	4.00
	BAC+2	20	26.67	11	22.00
	BAC+3 (学士相当)	24	32.00	13	26.00
	修士入学以上	8	10.67	10	20.00
	修了証書・ディプロム無し	0	0.00	1	2.00
その他	0	0.00	2	4.00	
職業	学生	59	78.67	30	60.00

	自営業（事業主）	1	1.33	3	6.00
	従業員	7	9.33	5	10.00
	管理職	0	0.00	1	2.00
	失業者	4	5.33	2	4.00
	公務員	3	4.00	1	2.00
	その他	1	1.33	9	18.00
月収	0-50 ドル	59	78.67	32	64.00
	50 ドル以上、その他	16	21.33	18	36.00
所属する中国語クラスのレベル	入門レベル	45	60.00	33	66.00
	基礎レベル	18	24.00	7	14.00
	中級レベル	10	13.33	10	20.00
	上級レベル	2	2.67	0	0.00

注：BAC+1 および BAC+2 はフランス語圏の大学入学後 1 年もしくは 2 年のカリキュラム修了後に得られる資格、BAC+3 は日本の学士に相当する資格である。
出所：アンケート結果より筆者作成。

まず、表 11 はトーゴとベナン孔子学院に在籍する回答者の属性と収入になる。本表より、トーゴとベナン双方の孔子学院の回答者の性別・職業は、男性が多く、20 代の学生が中心であったことが読みとれる。また、回答者の国籍については、トーゴ孔子学院の回答者 75 名のうち 70 人（93.3%）がトーゴ人であり、残りの 5 人はトーゴとベナン（3 人）、トーゴとコートジボワール、トーゴとガボンの二重国籍者であった。これに対して、ベナン孔子学院では、ベナン人が回答度数に占める割合は 76%（38 人）であり、これ以外に、コンゴ共和国、カメルーン、ベトナム、ナイジェリア人がそれぞれ 1 人ずつ、残りの 8 人はそれぞれトーゴとベナン、ベナンとガーナ、ベナンとブルキナファソ、ベナンとナイジェリア、フランスとコートジボワール、チャドとカナダ、ベナンとブラジルの二重国籍者であった。明らかに、ベナン孔子学院の回答者の方が多様なバックグラウンドをもっており、よりグローバル化していることが見てとれる。学歴については、回答者の半数が、フランス語圏の大学の入学後 2 年のカリキュラム修了後に得られる資格（BAC+2）もしくは学士（BAC+3）取得者に集中しているが、こちらもベナンのほうがより広い層をカバーしていることが読みとれる。これに加えて、ベナンでは低学歴層（初等教育修了資格と中等教育第一段階修了資格の取得者）がトーゴに比べて多いことが読みとれる。

回答者の収入については、トーゴとベナン孔子学院ともに、月収 50 ドル以下の回答者が大半を占めており、その回答者総数に占める比率はトーゴで 78.67%、ベナンで 64%である。先にみたように回答者の大半が学生であることから、回答者の所得が低くなる傾向にあることは否めない。しかしながら、回答者の家庭での車保有について聞いたところ、トーゴとベナン孔子学院回答者の家庭の車保有率は、それぞれ 14.67%、42%、パソコンの保有率も 48%、58%となった。世界銀行の World Development Indicators データベースによると、2007 年時点でトーゴとベナンの車（乗用車、バス、トラックを含む）保有率は、それぞれ 0.2%と 2.2%にすぎず、個人パソコン保有率についても、トーゴで 3.09%（2005

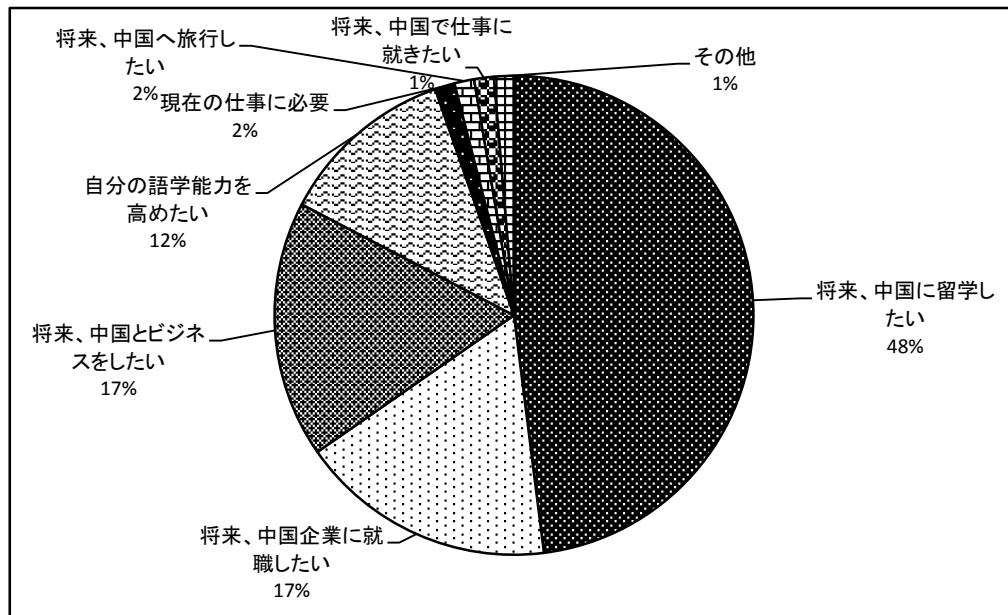
年)、ベナンで0.71% (2007年) にすぎない。つまり、5年程の時差はあるものの、トーゴとベナンの孔子学院で学ぶ学生の家庭は、それぞれの国の平均的な家庭と比べると、相対的に裕福であることが明らかとなった。

第3項 回答者の学習動機と国際化度からの考察

図25と図26それぞれはトーゴとベナン孔子学院の回答者の学習動機を示している。図25と図26にみるように、双方ともに、最も重要な学習動機は「将来、中国に留学したい」であった。それに加えて「将来、中国企業に就職したい」、「将来、中国とビジネスをしたい」、「自分の語学能力を高めたい」の4つの学習動機が、トーゴ孔子学院、ベナン孔子学院それぞれで、94%、90%を占めていることも判明した。

続いて、トーゴとベナン孔子学院それぞれで回答者の学習動機に差があるかどうかを、マン・ホイットニーのU検定で検証してみた。検証結果は、2つの孔子学院の回答者の間で学習動機に差はないという帰無仮説は5%の有意水準で棄却されなかった(P値は0.802)。つまり、これら二つの孔子学院の回答者の間で学習動機に有意な差はなかった。しかしながら、ベナン孔子学院の回答者の方がトーゴのそれに比べて、「自分の語学能力を高めたい」を主な学習動機とする比率が高いことが読み取れる。

図25 トーゴ孔子学院の回答者の学習動機

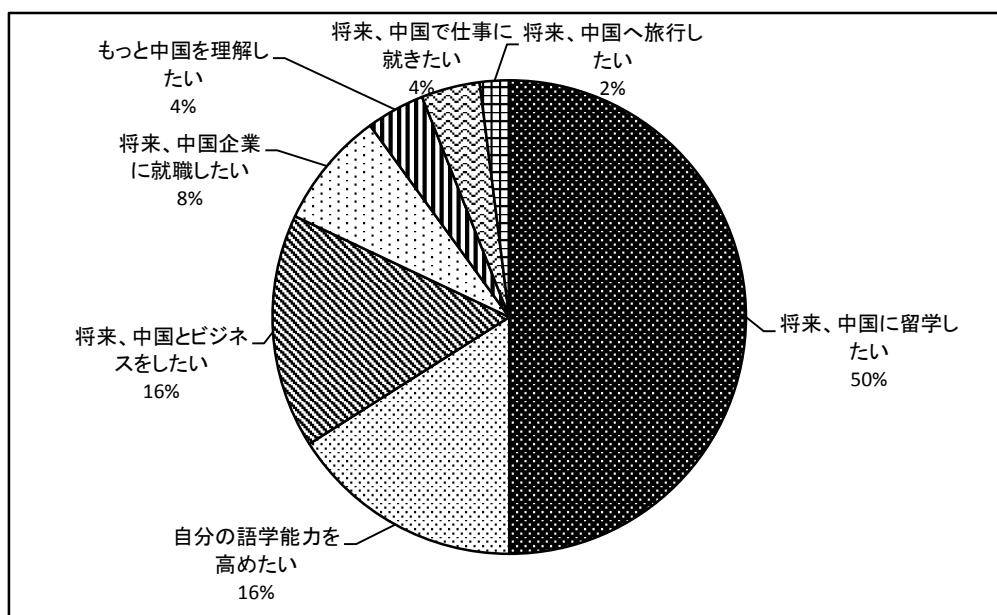


出所：アンケート結果より筆者作成。

前述したように、ベナン孔子学院で学ぶ回答者の国籍、職業はトーゴのそれに比べて多様化しており、年齢層も広い。例えば、回答者の1人である女性はベトナム人であり、夫はフランス大使館に勤めるフランス人で、普段は家庭の主婦であるが、自分の語学能力を

高めるために孔子学院で中国語を学んでいるとのことであった。また、同じくベナンの孔子学院で学ぶ回答者の中には10歳のフランス人もいた。彼の学習動機はもともと「自分の語学能力を高めたい」と「もっと中国を理解したい」であったが、回答を一つのものに絞るように頼むと、迷った末に、最終的に「将来、中国に旅行したい」を選んだ。恐らく、彼はこれら3つすべての学習動機をもつのだろう。こうしたことを鑑みると、ベナンの方が単なる生計獲得手段として中国語を学んでいるわけではない学習者を惹きつけているようであった。

図 26 ベナン孔子学院の回答者の学習動機



出所：アンケート結果より筆者作成。

どのような要因で学習動機に差が生じているかについては、フィッシャーの正確確率検定⁴⁰（両側検定）で検証してみた。まず、トーゴ孔子学院については、「年齢層、収入、性別、国籍、学歴、職業それぞれにおける差異と、回答者の学習動機との間に有意な関連がない」とする帰無仮説（対立仮説は、「年齢層、収入、性別、国籍、学歴、職業それぞれにおける差異と回答者の学習動機との間に有意な関連がある」）を立てた。結果は、年齢層と収入のみで帰無仮説は棄却された（前者のP値⁴¹は0.021、後者のP値は0.005、有意水準5%）。実際、学生を中心とする20代や月収50ドル以下の回答者の学習動機は「将来、中

⁴⁰ フィッシャーの正確確率検定（Fisher's exact test）とは、カイ二乗検定と同様に、2変数の間に統計学的に有意な関連があるかどうかを検定するための方法である。しかし、標本サイズが大きい場合によく使われているカイ二乗検定に対して、標本サイズが小さい（分割表のセルで期待値が10未満のものがある）場合や、表中の数値の偏りが大きい場合にはフィッシャーの正確確率検定を用いるのが一般的である。したがって、ここではより高い精度が求められるフィッシャーの正確確率検定を用いた。

⁴¹ P値は帰無仮説が成立する確率である。P値>有意水準であれば、帰無仮説は棄却されないが、P値<有意水準であれば、帰無仮説は棄却される。本稿で選択した有意水準は5%である。

国に留学したい」に集中し、30代の回答者の主な学習動機は「将来、中国とビジネスしたい」であった。また、月収150ドル以上の回答者の学習動機は「将来、中国とビジネスしたい」と「将来、中国企業に就職したい」が挙げられる。他方で、性別、国籍、学歴、職業について帰無仮説は棄却されなかった。

ベナン孔子学院については、同じく、「年齢層、収入、性別、国籍、学歴、職業それぞれにおける差異と、回答者の学習動機との間に有意な関連がない」という帰無仮説（対立仮説は、「年齢層、収入、性別、国籍、学歴、職業それぞれにおける差異と回答者の学習動機との間に有意な関連がある」）を立てた。結果は、年齢層や学歴のみで帰無仮説は棄却された（前者のP値は0.004、後者のP値は0.002、有意水準5%）。実際、年齢層については、トーゴ孔子学院と同じく、「将来、中国に留学したい」を主な学習動機として選んだ回答者は20代に集中しており、30歳以上になると、「自分の語学能力を高めたい」、「将来、中国とビジネスをしたい」に変化していることが理解できる。学生が、将来の仕事よりも目先の留学に関心を持つのはある意味当然のことであるが、本研究ではそうしたことが改めて確認できた。また、学歴については、バカロレア取得から大学学士取得までの学歴保有者の学習動機が「将来、中国に留学したい」に集中し、修士入学以上の学歴保有者の学習動機は、「将来、中国とビジネスしたい」となった。対して、バカロレア取得までの資格しか持たない9人の回答者のうち、「将来、中国に留学したい」、「将来、中国企業に就職したい」、「将来、中国で仕事に就きたい」を選択した人はそれぞれ4人、1人、2人であり、全体の78%を占めている。残りの2人はそれぞれ「自分の語学能力を高めたい」、「もっと中国を理解したい」を選択した。以上より、ベナン孔子学院で学ぶ回答者は、孔子学院での中国語の学習と留学・ビジネス・将来の仕事を結び付け、それを学習動機としている可能性が高いことが判明した。他方で、性別、国籍、収入、職業について帰無仮説は棄却されなかった。

次に、表12では、トーゴとベナン孔子学院の回答者が既に習得している言語（ただし、アフリカの言語は除く）と、現在中国語と並行して習得を試みている言語についてまとめている。本表にみるように、トーゴとベナンの孔子学院双方ともに、90%以上の回答者がアフリカ言語以外に旧宗主国の言語となるフランス語が話せる。対して、英語が話せる人の数が、トーゴ孔子学院ではフランス語が話せる人の数を上回ったことは驚きであるが、ベナン孔子学院では、前者が後者を大きく下回った。アンケートの回答用紙で確認すると、トーゴ孔子学院では4人中3人が、ベナン孔子学院では12人中11人が中国語と並行して英語の習得を試みている。英語がグローバル言語であることは自明であるが、その英語の学習と並行して中国語を勉強しているのである。また、トーゴ孔子学院では、中国語と並行して、スペイン語、アラビア語、イタリア語の習得を試みている回答者が多かったのに対し、ベナン孔子学院では英語、ドイツ語、スペイン語を選択した回答者が多かった。アラビア語に興味を持つのはイスラームの影響を受けていると考えられるが、イタリア語とスペイン語に興味を持つ理由は、ドイツ、イタリア、スペインがトーゴとベナンに積極的

に経済協力を行っていることが背景にあると考えられる。例えば、2007年、2008年にスペインがトーゴに対して行った経済合作実績はそれぞれ161万ドル、345万ドルとなっており、全ドナーの中で第5位に位置づけられている。ベナンについても、ドイツの対ベナン経済合作実績額は2000年から2004年にかけて5年間連続で、ベスト5に入っている⁴²。

表12 トーゴとベナン孔子学院の回答者の話せる言語と習得を試みている言語

回答		トーゴ孔子学院		ベナン孔子学院	
		度数	回答者数に占める割合	度数	回答者数に占める割合
話せる言語	英語	71	94.67%	38	76.00%
	フランス語	68	90.67%	46	92.00%
	スペイン語	10	13.33%	3	6.00%
	イタリア語	1	1.33%	2	4.00%
	ドイツ語	19	25.33%	6	12.00%
	アラビア語	3	4.00%	3	6.00%
	その他	6	8.00%	1	2.00%
習得を試みている言語	英語	8	10.67%	17	34.00%
	フランス語	2	2.67%	7	14.00%
	ポルトガル語	14	18.67%	8	16.00%
	スペイン語	29	38.67%	12	24.00%
	イタリア語	22	29.33%	7	14.00%
	ドイツ語	18	24.00%	13	26.00%
	アラビア語	26	34.67%	9	18.00%
	その他	7	9.33%	13	26.00%

注：多重回答であるため、パーセントは100を超える。

出所：アンケート結果より筆者作成。

次に、回答者の国際化度を測るために「あなたはアフリカと中国以外の国・地域を訪問したことがありますか」および「これまでに何回中国にいったことはありますか」という設問を作成した。トーゴ孔子学院では、アフリカ大陸外に行ったことがない回答者の比率は85.1%であり、1回でも中国にいったことがある回答者はわずか2人であった。具体的には、体育教師と従業員として働いている者になるが、どちらも仕事の関係で中国に行ったという。ベナン孔子学院の回答者については、アフリカ大陸外に行ったことがない回答者の比率は74%と、トーゴに比べて低く、中国に行ったことがある回答者は6人もいた。そのうち、4人は複数回(2~5回)訪問した経験を持っていた。つまり、ベナン孔子学院で中国語を学ぶ回答者のうち、仕事で中国と関係を持っている者の比率がトーゴ孔子学院より高いことが判明した。

第4項 回答者の対中国観と学習状況に対する満足度からの考察

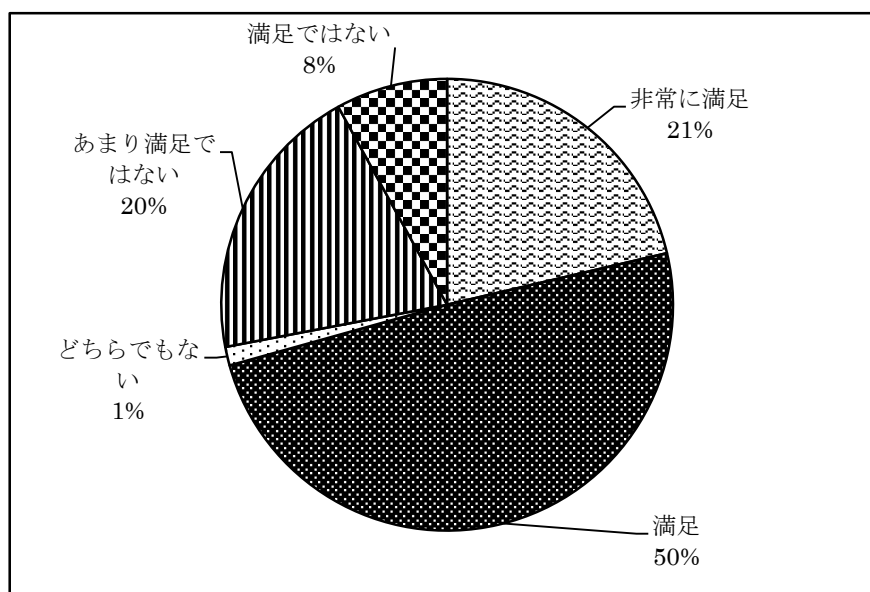
まず、「中国の文化イベントに参加しているか」と「中国人の友達がいるか」について聞

⁴² OECD/DAC のホームページ、<http://www.oecd.org/dac/>、2013年6月20日閲覧。

いたところ、トーゴ孔子学院については、81.3%の回答者が中国の文化イベントに参加しており、42.67%の回答者が中国人の友達がいると答えた。ベナン孔子学院については、後者の比率がトーゴに比べてかなり高くなっており、それぞれの比率は82%と54%となっている。

ここで、トーゴとベナンそれぞれの孔子学院の回答者間で、中国が好きに程度に差があるかどうかを、再びマン・ホイットニーのU検定⁴³で検証してみたところ、5%の有意水準で差はないという帰無仮説は棄却された（P値は0.046）。実際、ベナン孔子学院の回答者の中国に対する好感度はトーゴ孔子学院の回答者より高く、「非常に好き」、「好き」、「どちらでもない」を選ぶ人がそれぞれ66%、28%、6%に達しており、好きではない人は皆無であった。対して、トーゴ孔子学院の回答者のそれはそれぞれ48%、41%、7%となっており、4%の回答者が「あまり好きではない」を選択した。さらに、アンケートの回答からみると、ベナン孔子学院の女性の回答者全てが中国が好きだと答えていることも判明した。

図 27 トーゴ孔子学院の回答者は学習状況に対する満足度



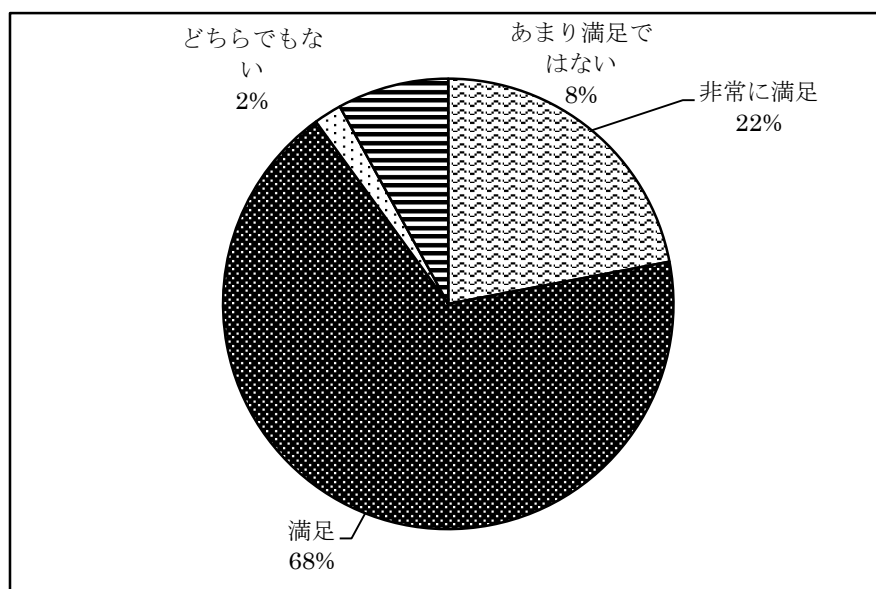
出所：アンケート結果より筆者作成。

また、回答者が孔子学院の学習に満足しているか否かを尋ねたところ、図 27 と図 28 にみるように、明らかにベナン孔子学院のほうがトーゴより高くなっている。以上より、ベナン孔子学院の回答者はトーゴ孔子学院のそれに比べて、孔子学院での学習状況に満足しており、中国が好きに程度も高いことが明らかとなった。回答者が孔子学院に満足してい

⁴³ マン・ホイットニーの U (Mann-Whitney U) 検定とは、独立した 2 群のデータに有意差があるかどうかを検査するものである。P 値>有意水準であれば、帰無仮説は棄却されないが、P 値<有意水準であれば帰無仮説は棄却される。本稿で選択した有意水準は 5%である。

るか否かについては、奨学金制度、カリキュラム、教師の質、学習内容が将来役に立つといった要因に依拠すると思われるが、残念ながら、本研究ではその理由を問う設問を設定しなかった。しかしながら、トーゴとベナン孔子学院を比較した場合、設備が貧弱なベナンの方が皮肉なことに、学生の教育に対する満足度と中国が好きの程度が高くなっていることが示された。孔子学院は独立採算制の為、設備の充実度と学費は相関するが、設備よりも学費の安さが孔子学院に対する満足度に影響を与えることを示唆していると考えられる。他方、「学習内容が将来役に立つ」については、中国語を活かせる職に就く可能性が高いか否かにかかっている。

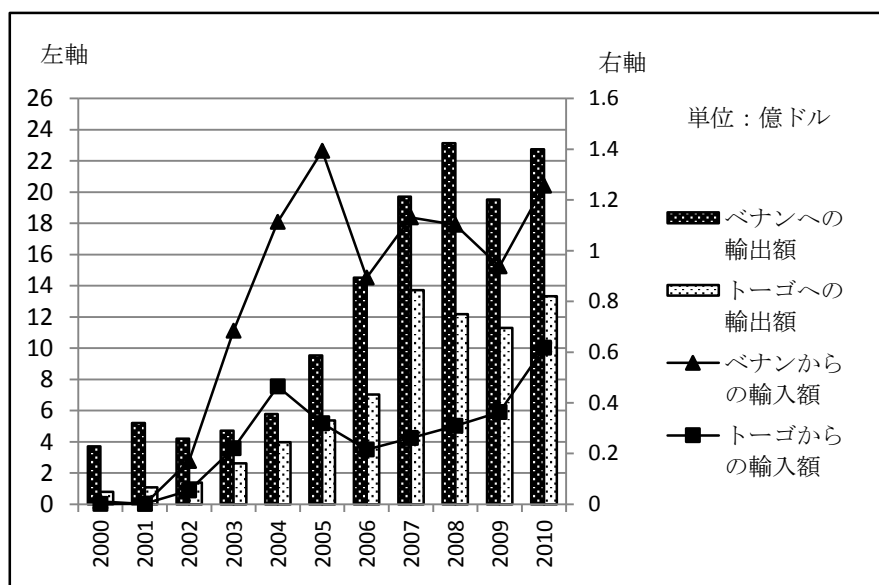
図 28 ベナン孔子学院の回答者は学習状況に対する満足度



出所：アンケート結果より筆者作成。

後述するように、明らかに、トーゴと比べると、ベナンでは中国とのビジネスが活発であり、そのことが、ベナンで孔子学院の満足度が高い理由の一つとして考えられる。実際、第2章第4節でみたように、ベナンの首都コトヌーに2008年に設立されたベナン・中国経済貿易発展センターが、中国、とりわけ、浙江省寧波市の中国民営企業の西アフリカ進出をサポートしている。筆者が現地で調査した限りでは、このセンターが介在してベナンに進出した中国企業のほとんどが、現地でビジネスを展開するために中国語が話せるベナン人を1人か2人雇用しているようであった。こうした背景もあって、ベナンでは中国語が話せるベナン人に対する需要は高く、孔子学院の卒業生の数とその需要を満たせない程であるとのことであった。対して、トーゴでは、孔子学院の卒業生の数が中国語が話せるトーゴ人に対する需要を満たせない傾向は観察されなかった。

図 29 中国のベナンとトーゴへの輸出額・輸入額（2000年—2010年）



出所：『中国統計年鑑』各年度のデータより筆者作成。

なお、図 29 では、2000 年から 2010 年までの中国の対ベナン、対トーゴそれぞれの輸出額（左軸）と輸入額（右軸）を示している。これらより、中国のベナン、トーゴへの輸出が中国のベナン、トーゴからの輸入を大幅に上回っていること、中国のベナンへの輸出入額は双方ともにトーゴをはるかに上回っていることが理解できる。中国のベナンへの輸出額は、1990 年の時点で 9 百万ドルにすぎなかったが、2000 年の時点で約 40 倍の 3.7 億ドルに急増し、10 年後の 2010 年には 22.7 億ドルに達している。つまり、トーゴに比べると、中国とベナンの経済関係が相対的に強く、ベナン・中国経済貿易発展センターが介在した形で中国語が話せるベナン人に対する需要が相対的に高いということも現地調査より明らかになった。そもそも外国語を学ぶ理由は「文化・教養を学ぶ」、「その国・地域の人と知り合いになる、意思疎通を図る」、「生計獲得、もしくは生計獲得のための仕事に有用」の 3 つにほぼ限られる。産業が十分に発展していないアフリカでは、特に、3 番目の理由が大きな理由を占めるはずである。実際、アンケートでも、「将来、中国企業に就職したい」や「将来、中国とビジネスしたい」という回答が多くみられた。そして、ベナンはトーゴに比べて中国と相対的に強い経済関係構築に成功しており、結果的に、中国語を会得すれば、将来、安定した収入源を得る可能性を高めることから、間接的にベナン孔子学院の回答者の学習状況に対する満足度や中国が好き程度がトーゴ孔子学院より高い結果に繋がっていると考えられる。しかし、経済的要因が背景にあって中国語や中国文化を学ぶのであれば、それは「ハード・パワー」であって、決して「ソフト・パワー」とは言えないはずである。

以上、第 2 章から第 4 章までを通じて、中国の対アフリカ貿易、直接投資、援助、経済合作をみた。また、本章では、これら「四位一体」がアフリカとの間で軋轢を発生させて

いるのではないかという問題意識から、今後「四位一体」が「五位一体」に拡大する可能性を踏まえて、孔子学院のアフリカでの展開と、そこで学ぶ学生の学習動機や満足度について分析した。つまり、中国の対アフリカ政策の重要な柱についてテーマごとに見てきたが、これらの要素がどのような関係をもって一国で展開されているのかという点について、次章ではガーナの事例を取り上げ、明らかにする。

第6章 中国の「四位一体」型アフリカ進出—ガーナ共和国の事例より—

中国とガーナの縁は、1955年のバンドン会議に始まり、1960年7月5日に正式な外交関係が樹立されている。第2章の表3に示すように、ガーナはサブサハラ以南アフリカではギニアに続いて2番目に中国と外交関係を樹立した国である。その後、当時、共に「第三世界」の国に属していた中国とガーナの指導者は両国の相互友好関係を形成に尽力し、1961年にガーナの指導者ンクルマが中国を訪問した際に両国は、友好条約、経済技術協力協定、貿易および支払い協定、文化協定などを結んだ（欧ア協会、1964：88）。続いて、第2章の表2にみるように、1963年年末から1964年初頭にかけて、中国首相（当時）として周恩来がアフリカ10カ国を訪問した際に、1964年1月11日から16日まで、ガーナ大統領ンクルマの招きによりガーナに滞在した。その際に、ガーナ側は、国連における中国の合法的権利と地位の回復を支持すること、「二つの中国」を作り出す企みに反対することを表明している（欧ア協会、1964：88）。対して、中国側はアフリカ諸国首脳会議で採択された全般的軍縮とアフリカの非核武装地帯の設置に関する決議を支持すること、国連の組織と機構それぞれでアフリカとアジア諸国の議席を増加させることを支持すると重ねて言明した（欧ア協会、1964：88）。このように、ガーナは中国にとってアフリカの中でも比較的早い段階で関係を持ってきた国になる。しかし、社会主義体制をとったンクルマ政権を1966年2月にクーデターで倒して軍事政権を樹立した国民解放評議会（National Liberation Council、略称 NLC）はすべての東側諸国を敵視したため、1966年10月20日に中国と一時断交している（Gitelson, 1974）。なお、中国とガーナの外交関係が復活したのは、その約6年後、1972年2月28日である。

現在、新しい年の最初の公式訪問先として中国の外相がアフリカの国々を訪れるということが1991年から毎年行われている。訪問国は明らかに中国にとって重要な国と考えてよい。2014年の1月6日から11日までの期間に、中国の王毅外相が訪問した国はエチオピア、ジブチ、セネガルに加えて、このガーナであった。1月9日（現地時間）に王毅外相がガーナのマハマ大統領と大統領府で会談した際には、「中国はガーナを含めたアフリカ諸国との協力の中で、正確な「義」と「利」の見方を確立しながら、双方の共同发展を実現させていきたい」⁴⁴と述べている。

では、中国とガーナの経済関係はどのように構築されてきたのであろうか、中国の「四位一体」型アフリカ進出はガーナでどのように展開されてきたのであろうか。本章では筆者が2012年初頭と2013年11月にガーナで行った調査結果に基づき、まず、第1節では、中国の対ガーナの貿易・直接投資の実態を明らかにする。次に、第2節では、ガーナ国家大劇場を取り上げ、中国の対ガーナ援助の実態を明らかにし、中国の対ガーナ経済合作についても論じる。続いて、中国が対アフリカ経済合作を行う際に、大量の労働者をアフリカに連れて行って現地の雇用に貢献しないという批判に対して、筆者の現地調査結果に基

⁴⁴ 中国国際放送局 2014年1月10日記事「ガーナ大統領、王毅外相と会談」
<http://jp.eastday.com/node2/home/xw/zg/userobject1ai85381.html>、2014年1月27日閲覧。

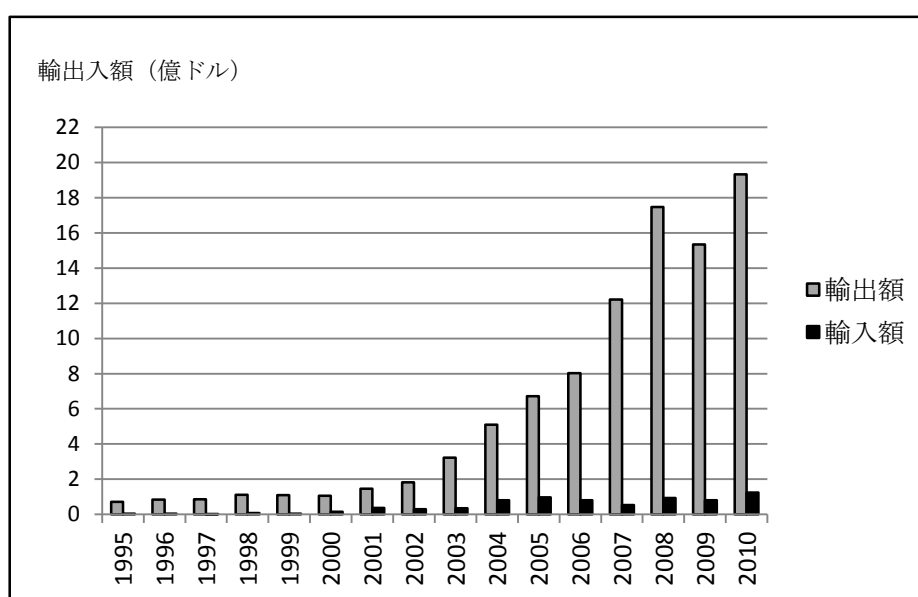
づいて検討する。そして第 3 節では、ガーナ外務省ビルの例を取り上げ、中国はどのように援助を貿易・直接投資・経済合作に結びつけてガーナで展開しているかについて論じる。

第 1 節 中国とガーナの貿易・直接投資

近年、中国の対アフリカ貿易・直接投資額は急増しつつあることについては既にみたが、ここでは、ガーナに絞って、中国の対ガーナ貿易・直接投資の実態を明らかにする。

第 1 項 貿易

図 30 中国の対ガーナ輸出入額（1995 年－2010 年）

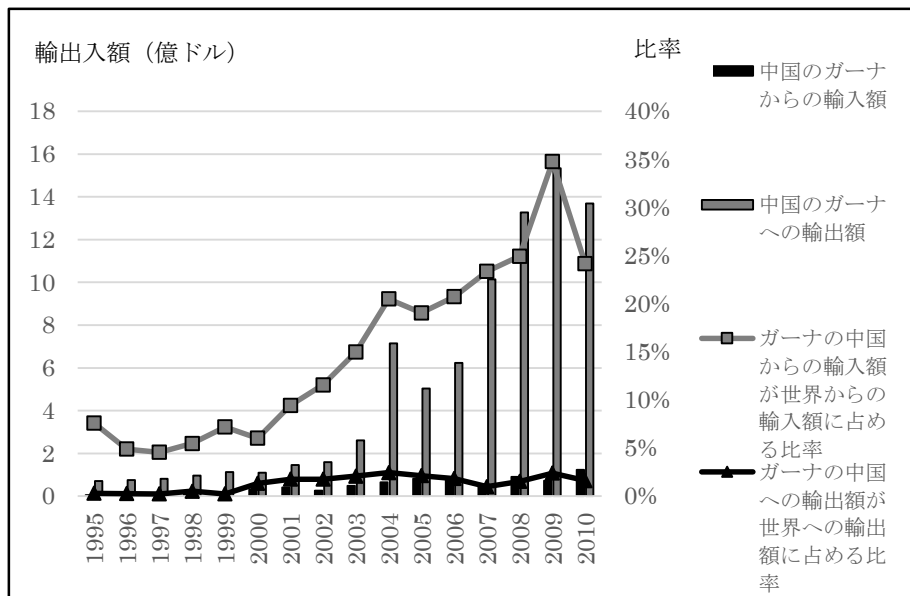


出所：中国商務年鑑編集委員会『中国商務年鑑』各年度より筆者作成。

図 30 は 1995 年から 2010 年までの期間における中国の対ガーナ輸出入額を示している。図 30 にみるように、双方ともに増加しつつあるものの、期間を通じて中国のガーナへの輸出額が中国のガーナからの輸入額をはるかに上回っていることが読み取れる。具体的には、1995 年に中国のガーナへの輸出額は 71.43 万ドルであったが、その 13 年後の 2008 年には、1747.89 万ドルに増加している。その後、金融危機の影響を受けて、2009 年にその輸出額は 1533.72 万ドルに減少し、2010 年に再び増加基調に戻している。なお、中国の対アフリカ各国の輸出入総額から見ると、2010 年時点でその輸出入総額が多い国は、上から順に南アフリカ、アンゴラ、スーダン、ナイジェリア、エジプト、リビア、アルジェリア、リベリア、コンゴ、モロッコであり、ガーナはベナンに続いて第 12 位である⁴⁵。

⁴⁵ 中国商務年鑑編集委員会『2011 年中国商務年鑑』のデータより計算。

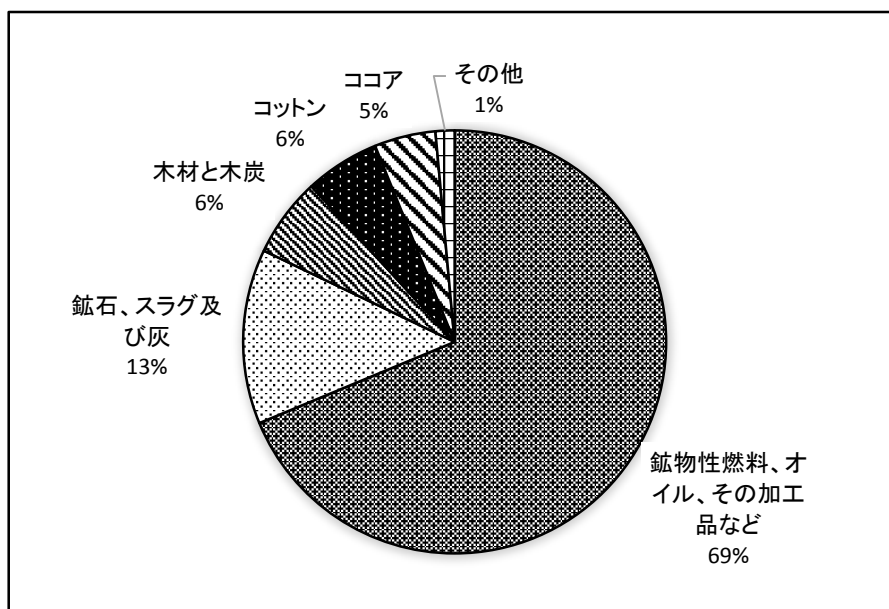
図 31 ガーナの中国への輸出入額が世界への輸出入額に占める比率(1995年-2010年)



出所：The observatory of economic complexity のホームページ

(<http://atlas.media.mit.edu/>) が公表されているデータに基づいて筆者作成。

図 32 ガーナの中国への輸出商品構造比率 (2012年)

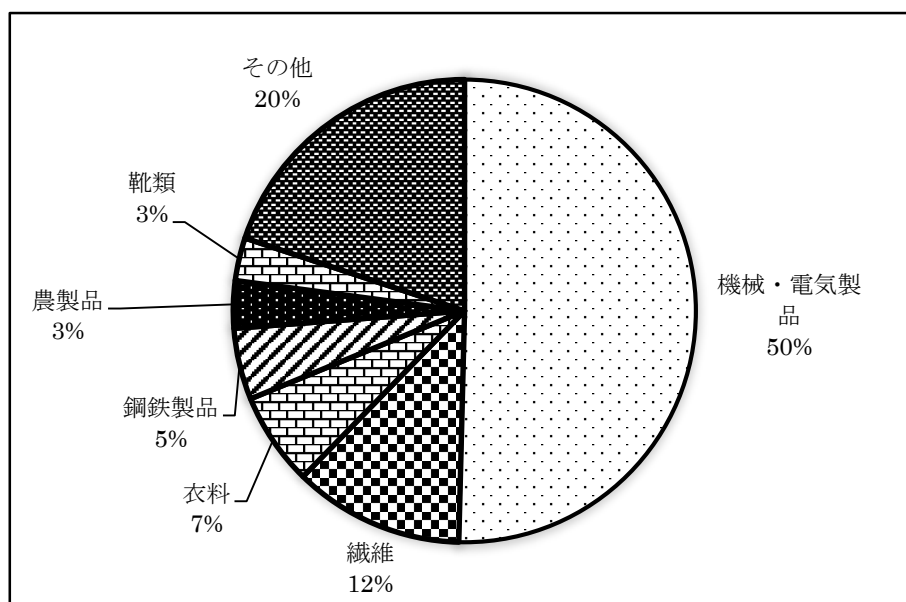


出所：International Trade Center より筆者作成。

図 31 は 1995-2010 年期間におけるガーナの中国への輸出入額が対世界への輸出入額に占める比率を示している。図 31 にみるように、ガーナの中国からの輸入額が世界からの輸入額に占める比率 (1995 年、7.61% ; 2010 年、24.17%) は、ガーナの中国への輸出額が

世界への輸出額に占める比率（1995年、0.31%；2010年、1.61%）をはるかに上回っており、前者については近年無視できないほど大きくなっていることが読み取れる。さらに、ガーナの中国からの輸入額が世界からの輸入額に占める比率は2010年時点で2009年の34.77%から24.17%に下がっているが、それでも2003年から2010年の8年間を通じて、中国がガーナにとっては最大の輸入パートナーであったことには変わりはない。つまり、中国とガーナの貿易関係は、とりわけ、中国からの輸入においてより強い関係が構築されているのである。なお、2010年時点でのガーナの主な輸入パートナーは中国に加えて、隣国のコートジボワール、アメリカ、イギリス、ブラジルとなっている。対して、主な輸出先は、南部アフリカ関税同盟加盟国⁴⁶、オランダ、アラブ首長国連邦、イギリス、フランスとなっている。

図 33 中国の対アフリカ輸出商品構造比率（2009年）



出所：中国商務年鑑編集委員会『2010年中国商務年鑑』より筆者作成。

では、具体的にどのような商品が両国の間で貿易されているのであろうか。実は、中国の対ガーナ輸出入の商品構造については、中国政府がデータを公表していないため、分析することは難しい。しかし、International Trade Center のサイト⁴⁷からガーナの中国への品目別輸出・輸入額を入手できるため、それを用いて作成したのが図 32 である。図 32 は 2012 年にそれぞれガーナの中国への輸出商品別シェアを示している。本図にみるように、2012 年のガーナの中国への輸出額は約 6 億ドルであったが、そのうち、最も多いのは鉱物

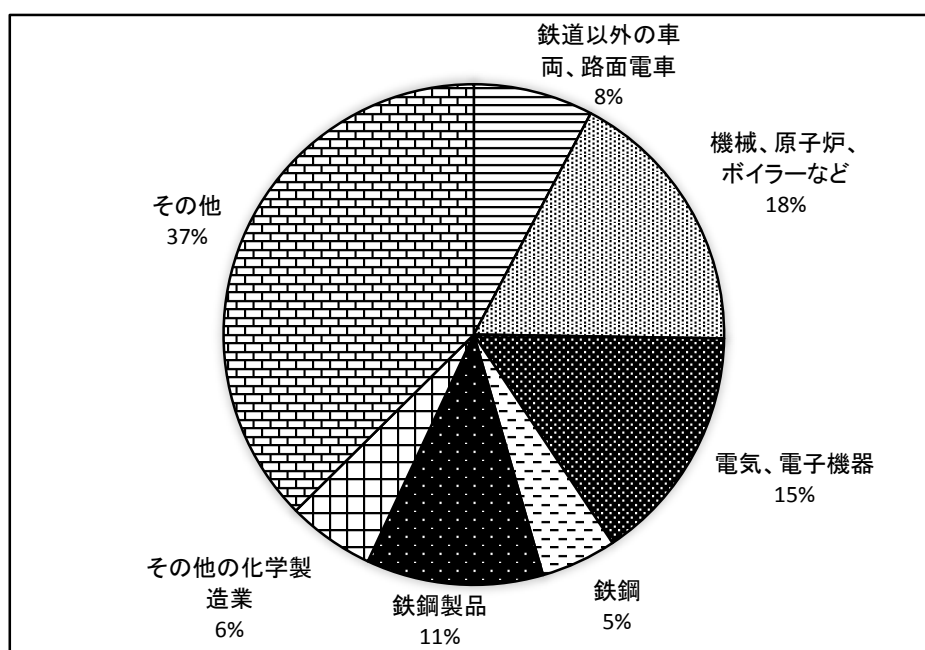
⁴⁶ 南部アフリカ関税同盟 (Southern African Customs Union、略称、SACU) は、南アフリカ・ボツワナ・レソト・ナミビア・スワジランドの 5 カ国によって、域内国の産品の無税通過、商品の自由流通、共通域外関税を目的とし、1969 年に成立された。

⁴⁷ <http://www.intracen.org/trade-support/trade-statistics/>である。

性燃料、オイル、その加工品などであり、総額の約7割を占めている。それに次ぐのは鉱石、スラグなどであり、続いて木材と木炭、コットン、ココアの順となっている。つまり、一次産品が中心となっている。

『中国商務年鑑』によると、中国のアフリカからの輸入商品については、原油、鉄鉱砂、銅製品、綿花、丸太などが依然として輸入総額の88%（2007年）（中国商務年鑑編集委員会、2008：683）を占めており、鉄鉱砂、銅製品の比率もそれぞれ2003年の3%、1%（中国商務年鑑編集委員会、2004：330）から2009年の7.7%、3.6%（中国商務年鑑編集委員会、2010：390）に増加している。ガーナの中国への輸出品の品目とこれを照らし合わせてみると、同じ傾向が見られることが確認できる。

図 34 ガーナの中国からの輸入商品構造比率（2012年）



出所：International Trade Center より筆者作成。

対して、中国の対アフリカ輸出商品については、80年代には主に茶、米、布、自転車、加工原料及び文房具などが中国の対アフリカ輸出商品総額の85%を占めていた（中国対外経済貿易編集委員会、1988：338）。90年代前半においても中国の対アフリカ輸出商品は依然として繊維製品と日用品に集中するが、中国製農機具や家電製品、中小型機械設備などの輸出も始まる。そして、1995年には中国の対アフリカ輸出の主な商品は機械・電気製品となり、これらが同年の対アフリカの輸出額の34.5%を占め、次いで繊維・衣料品（16.7%）、茶（1.6%）及び日用品となっている（中国対外経済貿易編集委員会、1996：554）。つまり、軽工業品の比率が下がっていることが読み取れる。しかし、2003年の時点で、機械・電気製品が中国の対アフリカに輸出に占める比率は39%に高まるが、繊維・衣料品の割合

も再び 30%に上昇している。繊維・衣料品の比率が高まっている背景には 2000 年に始まった AGOA の影響があると思われる。実際、『中国対外経済貿易年鑑』と『中国商務年鑑』各年度のデータに基づいて、繊維と衣料品の内分けを検証すると、2002 年には、繊維の比率は 18%、衣料品は 9%となり、2003 年も繊維 (19%)、衣料品 (11%) であった。しかし、MFA が廃棄された 2005 年には繊維の比率は 16%に、2006 年にはさらに 15%に下がっている。2007 年には機械・電気製品 (46%、2007 年の値は 1995 年比で 33.3%増加) のシェアが大きくなり、対して繊維 (13%) の比率は下がり、さらに新たに高技術製品 (11%) が輸出品の一定のシェアを満たすようになってきている。そして 2 年後の 2009 年には、図 33 にみるように機械・電気製品の比率は 50%まで伸びており、繊維、衣料の比率はさらに小さくなっている。つまり、中国の対アフリカ輸出商品は、繊維・衣料などの軽工業製品から機械・電気製品などにシフトしつつあることが読み取れる。

では、中国の対ガーナ輸出商品構造はどうなっているのだろうか。先と同様、中国は国別輸出品目を公表していないため、International Trade Center より 2012 年のガーナの中国からの輸入品目に基づいて作成したのが図 34 である。本図にみるように、2012 年のガーナの中国からの輸入額 (約 24 億ドル) のうち、最も多く輸入しているのは機械、原子炉、ボイラーなどであり、総額の 18%を占めている。それに次いで、電気・電子機械、鉄鋼製品、鉄道以外の車両、その他の化学製造業、鉄鋼の順となっている。つまり、ガーナの中国からの輸入商品構造は中国の対アフリカ諸国輸出商品構造と重なり、機械、電気製品や鉄鋼製品などを多く輸入していることが確認できた。

第 2 項 直接投資

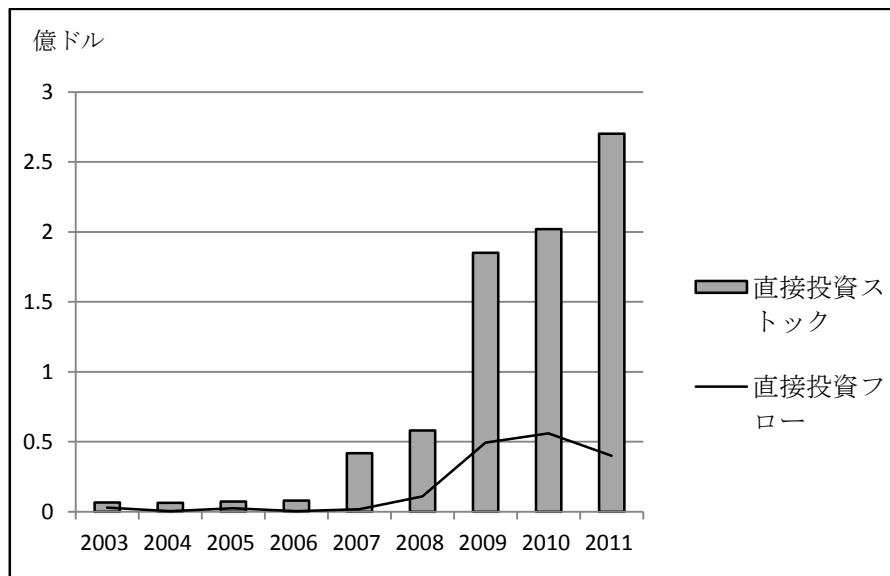
続いて、中国の対ガーナ直接投資についてみよう。図 35 は 2003 年から 2011 年までの期間において中国の対ガーナ直接投資フローとストックを示している。図 35 にみるように、中国の対ガーナ直接投資フローとストック双方ともに、2008 年以降急増していることが読み取れる。とりわけ、2003 年時点で中国の対ガーナ直接投資フローは 289 万ドルにすぎなかったが、2008 年時点で 1099 万ドルとなり、2010 年には 2008 年の約 5 倍の 5598 万ドルに急増している。その背景には、2007 年にガーナの西海岸沖でジュビリー鉦区と名付けられた油田が発見されたことがある。この鉦区の石油の産出量は 1 年目は日産 12 万バレルであったが、その後、約 25 万バレルまで増産されることとなっており、埋蔵量は少なくとも 15 億バレルで、最低でも 25 年は採掘が可能と見積もられており、石油産出期間中の収入は年平均 10 億米ドルと推定されているという⁴⁸。

筆者が 2013 年 1 月にガーナの財務省を訪問した時に対応してくれた担当者のお話によれば、同鉦区の権益は、主に英のタローオイルとガーナ石油公社 (GNPC) が保有しており、中国は採掘権を持ってはいない。しかし、この鉦区の石油生産開始をビジネスチャンスと捉え、

⁴⁸ 日本国外務省のホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/bn_200.html、2014 年 1 月 25 日閲覧。

特に 2008 年以降、先に見たように中国は対ガーナ直接投資を増やしている。例えば、中国はガーナのウエスタン州のアワソにあるボーキサイト鉱山に近いセコンディにアルミニウム精錬工場の建設を計画しており、アルミニウムの精錬には多量の電力を必要とするため、ジュビリー鉱区の石油・ガスを利用して発電する予定のアドアゼ火力発電所の建設プロジェクトなどに関与している⁴⁹。

図 35 中国の対ガーナ直接投資フローとストック (2003 年-2011 年)



注：直接投資フローとストックデータについては、2003-2006 年期間は非金融分野のみ、2007-2010 年期間は金融分野も含めた合計額である。

出所：『2010 年度中国対外直接投資統計公報』各年度のデータより筆者作成。

ところで、ガーナは中国開発銀行から石油プロジェクトと道路プロジェクトに関する 30 億ドルのローンの融資を 2009 年に受けている。これについて、2013 年 1 月に筆者がガーナの財務省を訪問した時に対応してくれた担当者のお話によると、中国はジュビリー鉱区に対する採掘権を持っていないが、この 30 億ドルローンの返済の一部は石油・原油で行われるという。また、30 億ドルローンの少なくとも 6 割はガーナの道路プロジェクトを請け負う中国建設会社に支払われると契約になっているという。もともと中国はアンゴラ、ナイジェリア、リビアといったアフリカ産油国から原油を輸入しているが、ガーナからは原油を輸入していなかった。しかしながら、ガーナの原油開発に伴い、2012 年 3 月から、ガーナは中国の重要な原油供給先の一つとなった。2012 年 3 月時点で、ガーナから中国へ供与した原油は約 12 万トンである⁵⁰。

⁴⁹ 日本国外務省のホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/bn_200.html、2014 年 1 月 25 日閲覧。

⁵⁰ 中国海関統計、http://www.cnpc.com.cn/news/ypxx/ypsc/tjsj/yy/201209/20120903_C46.shtml より確認できる。

第2節 中国のガーナに対する援助と経済合作（工事請負と労務協力）

中国の対外援助の透明性は低く、対外援助と対外経済合作の統計（地域別の統計も含む）も十分に公表されておらず、その実態も把握しにくい。他方、2013年5月に米国のウィリアム・アンド・メアリー大学、ブリガムヤング大学などの共同研究イニシアティブで、開発援助にかかわる情報をまとめるエイドデータ（Aid data）が公表された。エイドデータは新聞記事等の情報を元にまとめられたものにすぎず、発表時点の情報が実際にどこまで実施されたのか等の検証は十分に行われているとは言い難い。しかし、他に同様のデータは存在しないため、多くの問題が含まれていることを認識しつつも、中国がどのような援助をどの程度の規模で行っているかを理解するために、本データを利用する。なお、エイドデータは中国政府がアフリカ51カ国で行った2000年から2011年かけての対アフリカ支援のプロジェクト数は約1700件余、総額にして約750億ドル（約7兆4000億円）と見積もっている。ただし、この金額はすべて援助によるものというわけではなく、中国政府の対アフリカ投資額なども含まれているため、中国の対アフリカ援助の実態が水増しされている可能性は極めて高い。しかしながら、このデータベースから、実際に中国がガーナでどのような援助を展開しているかについての情報を得ることは可能である。以下では、本データを用いて中国の対ガーナ援助の実態を明らかにした上で、中国の対ガーナ経済合作の実態にも迫る。

第1項 中国のガーナに対する援助

中国のガーナへの援助は1960年の外交関係樹立とともに正式に始まった。1960年から1966年まで、中国の対ガーナ援助事業形態はフルセット事業と技術協力事業の2つに絞られ、具体的には、フルセット事業としては綿紡績工場、鉛筆工場、綿花農場、水稻農場、キャッサバのでん粉工場、ホーロー工場そして綿紡織染色工場などが建設されている⁵¹。技術協力事業については、淡水養魚、農作物の種の提供、野菜栽培などが行われている。しかし、1966年10月20日にガーナが中国と断交した際に、中国のガーナへの援助も一時停止し、1972年2月28日に外交関係が回復したことをきっかけに再開された。

1972年から、中国の対ガーナ援助事業形態はこれまでのフルセット事業と技術協力事業の2つからフィージビリティ・スタディ事業、ワンセット設備の提供事業、人材育成事業へと幅が広がった⁵²。そのうち、フルセット事業としてはアッフイフィ灌漑プロジェクト⁵³、ノブオツワムの灌漑工事、国家大劇場の建設と補修、アクラのオフエンコラからクマシのナサワムまでの道路建設、ブイ水力発電所の建設などが挙げられる。技術協力事業としては、先のノブオツワムの灌漑工事プロジェクトや国家大劇場建設の際の技術協力などがある。フィージビリティ・スタディ事業としては、セメント工場、サトウキビの農場、製糖

⁵¹ 在ガーナ中国大使館のホームページ、<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cegh/chn/>、2013年3月5日閲覧。

⁵² 在ガーナ中国大使館のホームページ、<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cegh/chn/>、2013年3月5日閲覧。

⁵³ アッフイフィ灌漑プロジェクトはアクラから、西へ160キロ離れたギニア湾岸沿いの道路の側で実施された。

工場、精米工場、ガーナ鉄道などのプロジェクトの事前調査として実施された。また、ワンセット設備の提供事業としては綿の紡織機械装置、織機、メタンガスの機材提供が挙げられる。人材育成については、中国でガーナ人に対する研修が実施されたのは2008年のみになるが、その時の研修生の数は300名を超え、分野は外交、経済、農業、医薬・衛生、教育、漁業、監査、通信、エネルギー、情報産業、税関などに及んでいる⁵⁴。

表 13 中国の対ガーナ ODA (1990-2011 年)

年	内容	タイプ	金額* (百万ドル)	備考、番号はエイドデータのプロジェクト番号
1995	在ガーナ中国企業支援	無利子借款	18.00	インタビュー
小計			18.00	
2002	債務免除	債務免除	88.44	1462
2007	債務免除	債務免除	150.36	1778
小計			238.80	
2003	ガーナテレコムエンジニアに対する研修プログラム	無償技術協力	不明	1688
2006	医療分野の支援 (スタッフの派遣、医薬品およびケアセンターの提供等)	無償技術協力	不明	1750
2007	農業技術者、医療スタッフ、ヴォランティアの派遣	無償技術協力	不明	1868
小計			不明	
2003	中国大使館が女性サッカーチームにサッカーボール 50 個を贈与	財・サービス贈与	不明	1397
2004	中国大使館がガーナ大学に IT 機器を贈与	財・サービス贈与	0.01	1680
2004	2 大学にコンピューター教室と IT 機器を贈与	財・サービス贈与	不明	1681
2004	グレーターアクラ地域で水源開発のためのボーリング実施	財・サービス贈与	不明	1684
2006	蚊帳の贈与	財・サービス贈与	不明	1746
2007	抗マラリア薬の贈与	財・サービス贈与	0.28	1864
2008	社会経済開発に関する 7 つの合意文書に署名	財・サービス贈与	0.25	1879
2009	医療機器の贈与	財・サービス贈与	0.45	1912
2009	外務省のビル建設およびオフィス用品の贈与	財・サービス贈与	0.04	1913
2009	医療スタッフの派遣	財・サービス贈与	不明	1976
2011	スポーツ用品の贈与	財・サービス贈与	不明	2088
小計			1.03+不明	
2000	水力発電によるコミュニティの電化事業	借款 (債務リスクを除く)	50.10	1243
2003	Ofankor-Nsawam 間の輸送道路建設	借款 (債務リスクを除く)	37.36	120
2006	農村の電化事業	借款 (債務リスクを除く)	218.02	151
2006	経済技術協力の枠組みで無利子借款合意総額 (詳細不明)	借款 (債務リスクを除く)	5.38	1747
2007	経済技術協力の枠組みで無利子借款合意総額 (詳細不明)	借款 (債務リスクを除く)	5.37	1865
2009	技術移転と農業分野 (40%無利子借款部分)	借款 (債務リスクを除く)	6.00	2000

⁵⁴ 在ガーナ中国大使館経済商務部のホームページ、<http://gh.mofcom.gov.cn/index.shtml>、2012 年 1 月 25 日閲覧。

2009	無利子借款（詳細不明）	借款（債務 リスクを除く）	5.86	2003
2010	アクラ西部での水供給プロジェクト	借款（債務 リスクを除く）	253.80	2004
2010	沿岸部での魚の水揚げ施設建設プロジェクト	借款（債務 リスクを除く）	18.59	2035
小計			600.49	
1990.06 － 1992.12	ガーナ国家大劇場の建設	無償資金協力	不明	インタビュー
1998.03 － 1999.06	ガーナ職業技術訓練センターの建設	無償資金協力	不明	インタビュー
不明	100床のベットを擁する病院建設	無償資金協力	不明	インタビュー
不明	3つの基礎教育機関の支援	無償資金協力	不明	インタビュー
2001	3000万元の無償資金協力	無償資金協力	6.03	1244
2001	サッカースタジアム建設ファンドに2500万セディ提供	無償資金協力	58.03	1450
2002	病院建設のために800万ドルの提供	無償資金協力	13.23	1468
2003	劇場の修復のための資金協力	無償資金協力	3.89	1498
2005	経済技術協力の枠組みで無償資金協力に合意（目的不明）	無償資金協力	5.17	1690
2005	財務省にIT機器提供目的で資金協力	無償資金協力	0.09	24202
2006	抗マラリア薬提供目的で資金協力	無償資金協力	33.65	1749
2007	ガーナ国防省ビル建設のための資金協力	無償資金協力	5.97	1497
2007	安全保障局の通信ネットワーク設備の更新向け資金協力	無償資金協力	71.60	1862
2009	技術移転と農業分野（60%無償部分）	無償資金協力	9.00	2000
2009	贈与と無利子借款に合意（詳細不明）	無償資金協力	4.40	1854
2009	資金協力に合意（詳細不明）	無償資金協力	8.79	2002
2010	農村コミュニティの電化向け資金協力	無償資金協力	278.90	2027
2010	アクラの Korle-Bu の病院修復のための資金協力	無償資金協力	464.84	2049
2010	ボルタ川洪水被害の復興向け資金協力	無償資金協力	0.05	2052
2010	2つの病院建設のための資金協力	無償資金協力	6.97	2102
2011	中国ヨーロッパビジネススクールに対する資金協力	無償資金協力	1.24	2106
小計			971.84+不明	
2007	2000人のガーナ人学生に奨学金を提供	奨学金	不明	24549
2008	4000人のガーナ人学生に奨学金を提供	奨学金	不明	1875
2009	中国で医学を学ぶことを希望する学生に奨学金および研修プログラムの提供	奨学金	不明	1911
小計			不明	
中国の対ガーナ ODA の総額			3624.33	

*：ただし、金額はエイドデータで公表されているデータのうち、実質値（2009年価格）を用いている。
出所：エイドデータ（<http://aiddata.org/>）のデータとガーナ財務・経済計画省に対するインタビューから得た情報より ODA と認識されるものを抽出。

ところで、中国政府は、対外援助の国別データを公表していないため、援助先からデータを入手する必要がある。そこで、筆者は、先のエイドデータより抽出したデータと、ガーナ財務・経済計画省に対するインタビューから得た情報などに基づいて表 13 を作成することで、まず、中国の対ガーナ援助の実態の一端を明らかにすることを試みた。なお、エ

イドデータでは ODA と OOF の双方が提示されており、さらに OOF か ODA か判別不可能なものも存在する。表 13 では、エイドデータで ODA の類 (ODA-like) と表示されたもののみを抽出した。また、表 14 では、OOF もしくは OOF か ODA か判別不可能なものをまとめた (ただし、unset(未確定)とされているものは除外)。さらに表 13、14 にみるようにカバーしている期間は 25 年に及ぶが、ガーナはインフレ率が高く、オリジナルのデータ、また元建てとドル建てのデータが混在している。したがって、表 13 と 14 に示された金額はエイドデータに基づき 2009 年の実質値に修正されたものであることに注意願いたい。

まず、表 13 にみるように、中国政府が 1990 年から 2011 年までの期間にガーナに対して行った ODA と目される援助は 36 億ドル (2009 年価格で算出した実質値) であることが確認できる。また、表 13 にみるように、中国の対ガーナ援助プロジェクトのうち、ガーナ国家大劇場の建設および修復やガーナ職業技術訓練センターそしてガーナ国防省オフェスビルの建設といった公共施設の建設が比較的多いことが判明した。小林 (2013) では、中国の援助の特徴として、農業を最優先としつつも、経済インフラも重点セクターとしていることのほかに、大統領官邸や外務省ビル、官僚評議会、ナショナル・スタジアムといったシンボリックな公共施設への援助を行う傾向が強いことが指摘されている。この理由は、これらのプロジェクトの管理はより専門的な技術を必要とする生産設備建設プロジェクトより容易であり、建設終了後、直接相手政府に渡しても、管理不善などの理由で倒産したりするリスクが低いからである。以下では、具体的に中国の対ガーナ援助の代表的なプロジェクトであるガーナ国家大劇場の例をみよう。

ガーナ国家大劇場は 1985 年 9 月に、ガーナ共和国ローリングス大統領 (当時) が中国を訪問した際に、中国の有償援助で建設されることが決定した。しかし、その後、中国政府がローンを全額免除したため、実際は、無償支援で建設されたことになる。ガーナ国家大劇場の建設は杭州市建築設計院が設計し、広州国際経済技術合作会社が、中国国営テレビ局 CCTV に属する中国广播電視国際経済技術合作会社と共に工事を請け負った。建設面積は 11896 平方メートルである。この国家大劇場は 1990 年 6 月 19 日に施工し、2 年後の 1992 年 12 月 20 日に完成し、2005 年には修理が施されている。写真 1 にみるように、国家大劇場は遠くから見ると、巨大な船あるいはその翼を広げたカモメのような形に見える。中はメインホール、オープン劇場、ダンスホール、中国式の庭園、レストラン、展覧場、バーが含まれ、2 層構造の 1492 席あるメインホールでは、音楽コンサート、表彰会、会議、年次総会、演劇、ダンスパフォーマンスなどが行われている。このガーナ大劇場がハードとすれば、ソフトとなる国家交響楽団、国家舞踊団、国家劇団アビビグロマ (Abibigromma) の 3 つがこの大劇場を利用して活動を行っている。なお、アビビグロマは、アカン語でアフリカを意味する Abibiman とプレーヤーを意味する Agromma の 2 つの言葉を融合させたもので、「アフリカの劇場」を意味する。アビビグロマの音楽、演劇およびダンスの演目の内容は、ガーナの文学、歴史、民間伝説、伝統文化がベースとなっている。アビビグロマの使命はガーナおよびアフリカの芸能を研究・促進することである。

これにより、ガーナの需要に応じて、中国政府の支援で建設されたガーナ国家大劇場が、アビビグロマという伝統的なアフリカンダンスを育成するなど、アフリカ文化資源を保存する機能を果たすにあたって、一定の貢献をしていると解釈できる。そして、ガーナ国家大劇場は、1992年に建設されて以来、2005年に一度修理が施され、2014年現在においても使用されている。それ以前に、中国政府の支援で作られ、その後管理が十分に行われず経営困難となった生産設備建設プロジェクトより相対的に容易に管理できることがこうした公共施設建設の大きなメリットと考えられる。

写真1 ガーナ国家大劇場の外見（2012年に筆者撮影）



続いて、表14はエイドデータおよび筆者の財務省に対する聞き取り調査でDACのODAの定義には入らない、もしくはODAか否かの判別が困難な経済協力をまとめている総額は約119億ドル（2009年価格で算出した実質値）に達していることが読み取れる。先のODAが約36億ドルであることと比べると、桁違いの金額であり、ODAよりもODAの枠組み（グラントエレメント25%以上）に入らない経済協力が圧倒的に多いことが示されている。さらに、小林（2007）が「中国の優遇借款は、借入国が援助プロジェクトに必要とする資機材、設備、技術・サービスの購入部分の50%以上を中国から調達するタイドである」（119頁）と指摘するように、中国の対ガーナ援助は中国企業を利することは間違いない。優遇借款のアンタイド率の低さについて、渡辺（2013）では、それは「中国のみの特徴ではなく、韓国、タイ、インドにも共通であり、とりわけ、韓国の二国間援助のアンタイド率もかなり低い」と指摘しているように、中国は経済水準が高いとはいえないということを鑑みるならば、多少の理解はあってもよいように思う。

表 14 中国の対ガーナ OOF もしくは判別不可能なもの (2001-2010 年)

年	内容	タイプ	金額* (百万ドル)	備考、番号はエ イドデータの プロジェクト 番号
2008	中国語教師の派遣	FDI	不明	27562
2001	花火の寄付	財・サービス贈与	232.14	24212
2004	花火の寄付	財・サービス贈与	不明	1665
2010	貿易を円滑におこなうためのプロジェ クト	財・サービス贈与	不明	2007
2010	本の寄付	財・サービス贈与	不明	24242
2005	ブロードバンドサービスの提供	借款 (債務 リスクを除く)	107.94	149
2009	インフラプロジェクト	借款 (債務 リスクを除く)	3000.00	2034
2010	両国のジャーナリストを協力させる事 業	無償技術協力	不明	2036
2002	ガーナに対する資金協力合意 (詳細不 明)	借款 (債務 リスクを除く)	不明	1417
2002	輸送インフラ (プロジェクト鉄道やテマ とアクラ、アコソンボを繋ぐ道路建設 等)	借款 (債務 リスクを除く)	不明	1479
2005	職業訓練センター建設 (詳細不明)	借款 (債務 リスクを除く)	不明	1734
2006	大容量通信回線の設置	借款 (債務 リスクを除く)	41.72	130
2006	通信コミュニケーションのアップグレ ード	借款 (債務 リスクを除く)	88.82	1741
2007	ブイダムプロジェクト	借款 (債務 リスクを除く)	670.65	183**
2008	西部の魚の養殖プロジェクト	借款 (債務 リスクを除く)	40.45	1872
2008	遠隔地教育のための ICT プロジェクト	借款 (債務 リスクを除く)	8.29	1882
不明	遠隔地教育のための ICT プロジェクト (第 II フェーズ)	借款	38.00	インタビュー
2009	経済成長とインフラ抑制に向けた支援	借款 (債務 リスクを除く)	2000.00	1974
2010	ガーナでのアフリカカップに向けたス タジアム建設	借款 (債務 リスクを除く)	89.25	1739
2010	e 政府プロジェクトに向けた支援	借款 (債務 リスクを除く)	139.45	2031
2010	輸送・衛生・教育パッケージ	借款 (債務 リスクを除く)	5485.09	28056
中国の対ガーナ OOF もしくは判別不可能なもの総額			11941.80+不明	

*:ただし、金額はエイドデータで公表されているデータのうち、実質値(2009年価格)を用いている。

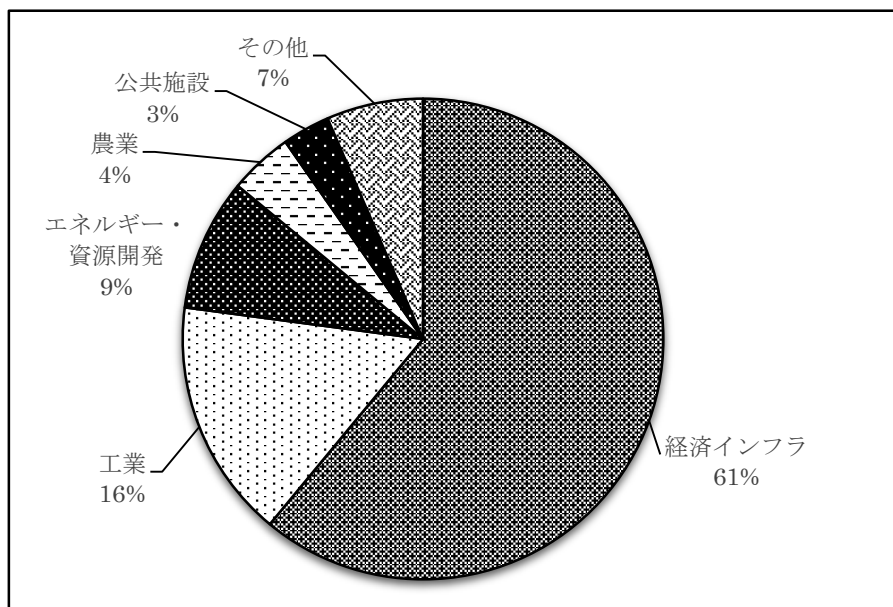
** :ただし、ガーナ財務・経済計画省の資料では 562 百万ドル(商業ローン含む)となっている。

出所:エイドデータ (<http://aiddata.org/>) のデータとガーナ財務・経済計画省に対するインタビューから得た情報より ODA には入らないが経済協力と目されるものを抽出。

中華人民共和国国務院記事弁公室編(2011)『中国の対外援助白書』によると、2009 年
末まで中国輸出入銀行が提供する優遇借款のうち、最も多いのは発展途上国の交通、通信、
電力などの経済インフラに用いられているという。実際、図 36 にみるように、経済インフ
ラが中国優遇借款総額の約 61%を占めており、それに続き、工業、エネルギー・資源開発、
農業、公共施設の順となる。表 13 および 14 と照らし合せてみると、中国の対ガーナ経済
協力のうち、確かに道路の建設や電力と電子通信といったインフラ関連プロジェクトが多

いことが読み取れる。

図 36 中国優遇借款の業種別分布（2009 年末まで）



出所：中華人民共和国国務院記事弁公室編（2011）『中国の対外援助白書』。

なお、エイドデータが公表したデータは、2000 年から 2010 年までの期間に、中国政府が公表されたものもしくは記事などに基づいて整理したものであるため、不完全なところもある。表 13 と表 14 にはガーナ政府から入手したデータも含まれているが、それも極めて不完全で無いよりは何かの情報を提供できるだけましというレベルでしかない。しかし、中国の対ガーナ援助のデータは公表されていない為、大枠をつかむには不十分ながらも有益な情報と理解した。

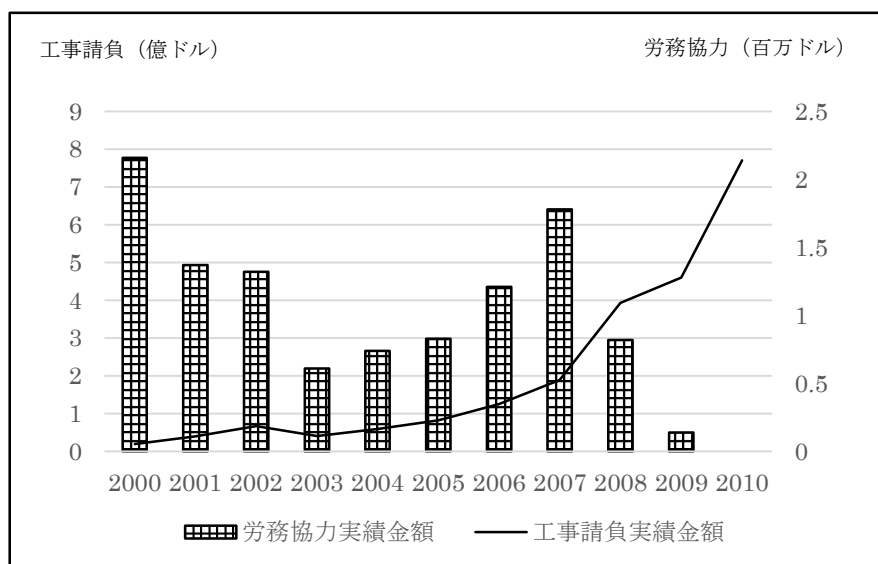
第 2 項 中国のガーナに対する経済合作（工事請負と労務協力）

続いて、中国の対ガーナ経済合作（工事請負と労務協力）の実態についてみてみよう。図 37 では 2000 年から 2010 年までの期間に、中国の対ガーナ工事請負実績金額（左軸）と労務協力実績金額（右軸）を示している。図 37 に見るように、2000 年の時点で、中国の対ガーナ工事請負実績金額はわずか 1963 万ドルであったが、10 年後の 2010 年に、約 39 倍の約 8 億ドルに急増していることが読み取れる⁵⁵。実際、中国の対ガーナ労務協力実績金額は、増えたり減ったりしている上に、工事請負に比べ金額はわずかであるため、対外経済合作実績金額といえ、そのほとんどは工事請負実績金額と理解すればよい。また、中国の対ガーナ経済合作実績金額が中国の対アフリカ経済合作実績金額に占める比率を見

⁵⁵ なお、2009 年から中国の対外設計・コンサルティング実績金額は中国の対外工事請負実績金額に含まれているから、統一するために、その前の工事請負実績金額も設計・コンサルティング実績を含んでいる。

ると、この 10 年間で 1.47%から 3.40%までの範囲に維持されているため、中国の対ガーナ経済合作実績の金額は近年急増しているが、ガーナは中国の対外経済合作の主な対象ではないことが理解できる。

図 37 中国の対ガーナ工事請負と労務協力実績金額（2000－2010 年）



出所：中华人民共和国国家统计局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成。

他方、中国が対アフリカ経済合作を行う際に、大量の労働者をアフリカに連れて行って、現地の雇用に貢献しないことに対しては根強い批判がある。Bräutigam（2009）で示されたタンザニアとザンビアの中国企業の事例では、アフリカ人と中国人の雇用比例は 10 : 1 と 15 : 1 ということである。筆者が 2012 年初頭に、中国で工事請負と労務協力を手広く展開している中国華山国際（ガーナ）工程公司（Top International Engineering（Ghana）Ltd）の工事現場を訪問した際に対応してくれた担当者のお話でも、十人ぐらいのガーナ人に一人の中国人技術労働者がつき、教えながら一緒に働いているとのことであった。また、ガーナで代表的な建築会社である中国華隆（ガーナ）集団（HuaLong（Ghana）Corporation）で働いている中国人によると、この会社でも一人の中国人技術者が 10－15 人のガーナ人に教えながら働くということであった。

筆者は中国が対アフリカ経済合作を行う際に、現地の雇用に貢献するかしないかを調査するために、2013 年 11 月にガーナの中国企業を訪問する機会をもった。2011 年時点で、中国大使館に登録した中国企業は 187 社であり⁵⁶、そのうち、建設系の企業は 15 社であった。参考までにそれ以外の業種内分けは、医療系 8 社、サービス系 18 社、飲食業 26 社、漁業 7 社、電力 5 社、鉱業・通信 7 社、製造業 42 社、貿易系 59 社であった。これにより、

⁵⁶ 在ガーナ中国大使館のホームページ、
<http://gh.mofcom.gov.cn/article/zxhz/zjzg/201105/20110507549730.shtml>、2013 年 11 月 2 日閲覧。

ガーナに進出している中国企業で数が多いのは貿易、製造業であり、建設系の企業は数としては少ないことが理解できる。しかし、2011年以降、中国建設会社のガーナ進出は活発であり、このリストに登録していない中国大手建設会社もガーナに進出している。例えば、2013年11月時点で、中国水利水電建設股份有限公司、中国葛洲壩集団股份有限公司、中国路橋工程有限責任公司、中国水利電力对外公司などがガーナでプロジェクトを実施している。そしてこれら4社はいずれも大橋(2013)でまとめられている2011年の中国の対外工事請負業務新規契約額上位50社のリストで、それぞれ第2位、第8位、第11位、第18位となっている。つまり、中国の大手工事請負会社がガーナに進出していることが理解できる。筆者は現地でインタビューを行ったのは中国華隴(ガーナ)集団、中国華山国際(ガーナ)工程公司、煙台建設集団有限公司(YanJian Group)ガーナ支社、中铁五局(China Railway No.5 Engineering Group.co, Ltd)ガーナ支社、中国地質工程集团公司(China Geo-Engineering Corporation)、中国水利電力对外公司(China International Water & Electric Corporation)ガーナ支社、中国江西国際経済技術合作公司(China Jiangxi Corporation for International Economic and Technical Cooperation)ガーナ支社の7社である。なお、インタビュー協力企業に配慮して、表15作成にあたっては企業名をアルファベットで示した。

表15 ガーナに進出している中国建設系会社の中国人とアフリカ人の雇用(2013年)

ガーナに進出している中国建設系会社の名前	ガーナ全土で働く中国人の数	ガーナ全土で働く事務部門中国人スタッフの数	a ガーナ全土の工事現場で働く中国人の数	b ガーナ全土の工事現場で働くアフリカ人の数	b/a	アフリカ人の基本給(月)セディ	アフリカ人のボーナス(月)セディ
A	224	35	189			300	80
B	181	22	159	約1200	約7.5	220	130-180
C	50			約150		200-260	20-160
D	130	30	100	約1100	約11.0	約400	
E	40	8	32			約400	
F	30	6	24	約350	約14.6	約450	100
G	155	45	87	約700	8.0	300	120

注：インタビュー協力企業に配慮して、表作成にあたっては企業名をアルファベットで示した。白部はデータなし。なお、本表でアフリカ人としているが、一部近隣諸国出身者が含まれるが、実態としてはほとんどガーナ人である。

出所：2013年11月、ガーナのアクラでのインタビューに基づいて筆者作成。

表15では、これらの会社が雇用している中国人とガーナ人の数およびガーナ人の給料を示している。表15にみるように、2013年11月時点で筆者が訪問した中国建設系会社7社のうちの4社が、ガーナ全土の工事現場で雇用しているアフリカ人の数は中国人の約7.5-14.6倍であることが読み取れる。これは2012年に調査した際のデータおよび先行研究の結果とほぼ一致している。これに対して、Hensengerth(2011)では、ガーナのブイ水力発電ダムの例を取り上げ、このプロジェクトを実施する際に、「現地で雇用したガーナ人は3000

人。これに対して、中国会社が派遣した労働者は700人。」と示している。また、Mohan, Giles, and Tan-Mullins, May (2009)の研究でも、「中国は現地に低賃金の労働者を派遣しているが、中国の会社が中国人労働者しか雇用しないというのは錯誤の認識である」(p.595)と指摘されている。これらのことを踏まえて、少なくとも、ガーナに進出している中国建設系企業は現地での雇用を創出し、表15にみるようにその数も少なくないと考えられる。ただし、その比率が他国からの進出企業に比べて高いかどうかについて結論を出すに十分なデータは集められなかった。

なお、アフリカで大量の中国人労働者の滞在が問題になっていることが大橋(2013)で指摘されているように、これらの中国人労働者の大半は中国の農村部の余剰労働力や都市の一時帰休労働者⁵⁷によるものであり、中国の対外経済合作に従事する派遣労働者は、必ずしも外国市場の需要に合致しているわけではなく、それが新たな市場開拓の制約要因となっているという(大橋、2013:77-78)。しかし、筆者がアフリカへ労働者を派遣する事業を展開する中国の仲介会社のオーナーに対して行った聞き取り調査では、工事現場で使える技術がなければ、中国企業の派遣はもちろん、仲介会社を通じてアフリカに派遣されることはないということであった。つまり、アフリカへ派遣した工事現場で働く中国人労働者は、単純に誰でもできる仕事をやるわけではなく、少なくとも、工事現場で使える技術を活用し、先に述べたように、アフリカ人に教えることができる能力を持った技能レベルを持っていないなければならない。しかし、これについて、本章では十分に検証できなかったが、今後の課題に譲りたい。

なお、ガーナでの工事現場で働くアフリカ人の月収については、2012年時点の調査では、一般的に月収200-300ガーナセディ(約100ドル-150ドル⁵⁸、週5日間、残業代は別)、技術が向上したら月収も上がるということであった⁵⁹。対して、2013年の時点では表2にみるように、工事現場で働く一般的なアフリカ人の月収は基本給とボーナスを合わせて、一般的に約400ガーナセディと1.5倍から2倍に上昇していた。他方、ガーナの最低賃金は2012年時点で、一日4.48ガーナセディであったが、2013年5月1日から5.24ガーナセディに上がったものの⁶⁰、それでも、月20日間の労働と計算すれば、月収は104.8ガーナセディにすぎない。また、Ackah, Charles, et al. (2014)でも、時期ははっきりしないが、

⁵⁷ 日本国経済産業省(2005)では、「一時帰休者」について以下のように述べる

(http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2005/2005honbun_p/2005_0201.pdf)。公有企業からの解雇者であり、所属していた企業で働いておらず賃金も受け取っていないが、企業との雇用契約は維持したまま、企業ごとに設置された再就職センターに移り、最長3年間にわたり基本生活費を受領し、社会保障料の支払いも肩代わりしてもらいながら職業訓練や再就職斡旋を受ける。3年間を経てもなお再就職できなければ企業との雇用契約は解除され、完全失業者となる。こうした臨時的制度がつけられた背景には、公有企業の大規模な人員削減を実施した際に、終身雇用の労働者や期間満了前の労働者も削減対象になったが、期間満了前の雇用契約解除は本来契約違反となり、こうした労働者の不満を緩和させるために、政府は形だけは労働契約を解除せず、一時帰休者という通常の失業者と異なる身分を与え、一般の登録失業者よりも良い待遇を与えたのである。

⁵⁸ 2013年1月時点の為替レートによる計算。

⁵⁹ 中国華山国際(ガーナ)工程公司を訪問した際に対応してくれた担当者のお話によることである。

⁶⁰ <http://www.africapay.org/ghana/home/salary/minimum-wages>、2013年7月23日閲覧。

近年の「ガーナ全国の平均月収は 88 ドル」(p.3) と述べられている。ガーナセディの対ドル為替レートの変動は小さくないが、2014 年 3 月時点で 1 ドルに 2.5 ガーナセディとすると、ガーナ全国の平均月収は 220 ガーナセディになる。これを参照しながら、上記の分析をあわせて考えると、ガーナに進出している中国建設系企業の工事現場で働くアフリカ人に支払う賃金は平均水準とほぼ同じか若干上回っていることと思われる。また、ボーナスについては、すべての人がもらえるが、ボーナスの大きさは仕事の質、重要度などによって異なるという。また、ガーナでは週 5 日労働が一般的であるが、もし土曜日と日・祝日に工事現場で残業をするのであれば、日給はそれぞれ平日の 1.25-2 倍になるという。つまり、現場で働くアフリカ人労働者にとって、労働の意欲があれば、倍以上の給料がもらえる機会が創出されているという。しかしながら、他方で中国企業で働くガーナ人が劣悪な労働環境におかれているという報告があるのも事実である。例えば、Hensengerth (2011) では、ガーナのブイ水力発電ダムの例を取り上げ、このブイ水力発電ダム工事現場で働くガーナ人労働者がこのプロジェクトを受注する中国企業に、劣悪な労働環境、衛生そして安全管理に関する不満、実際支払った給料は契約した給料より低いことなどに不満を当初持っており、中国企業と労働組合の間で合意がなされるのに約 2 年半近くを要したことが紹介されている。ちなみに、こういう問題こそ、中国とアフリカの間にさまざまな軋轢の発生を生み出す理由となると考えられる。

第 3 節 ガーナにおける中国の貿易・直接投資・援助・経済合作の関連性：

ガーナ外務省ビル建設の事例より

ガーナ外務省ビルは 2013 年 2 月に竣工したばかりで、ガーナ現地でも広く知られたプロジェクトである。そこで、この代表的なガーナ外務省ビル・プロジェクトの例を取り上げ、筆者が 2013 年 11 月にガーナの首都アクラの現地で行ったヒアリングに基づいて整理する。

第 1 項 ガーナ外務省ビル・プロジェクトの背景と概要

写真 2 は 2013 年 11 月に撮影したガーナ外務省ビルの概観である。写真 2 に見るように、6 階建ての建物であり、総建築面積は約 11500 平方メートル、約 600 人のオフィス需要に満足できるという。

元々あったガーナ外務省ビルは 2009 年 10 月 21 日に火災に遭い利用不可能となった。これにより、ガーナ政府は新しい外務省ビルの建設の必要に迫られた。そこで、中国政府 2010 年 3 月にガーナ外務省ビルの建設を支援することに同意した。これを受けて、2010 年 10 月から 11 月にかけて、中国本土で中国の対外援助を管理する商務部が、中国国内の大型建設企業の中からこの外務省ビル・プロジェクトを請け負う企業を選抜した。最終的に、中国国内での建築工程請負において最高級資格を持つ煙台建設集团有限公司がこのプロジェクトを受注した。なお、煙台建設集团有限公司は 2000 年に元煙台市建築工程公司与元煙台建工集团有限公司が合併して新たに設立された国営会社であったが、2004 年に国営会社か

ら投資主体が多様な有限会社に代わり、建築施工、設備の組み立て、国際工事請負などを主な業務に掲げている。なお、この煙台建設集団有限公司はこのプロジェクトの受注に先立って、2011年初頭に、ガーナに進出している。筆者がガーナ外務省ビルの建設現場を訪問した際に対応してくれた担当者によると、「わが社はこのプロジェクトの受注をきっかけにガーナに進出した」と答えてくれた。

写真2 ガーナ外務省ビルの概観（2013年11月に筆者撮影）



ガーナ外務省ビル・プロジェクトは2011年9月から正式に着工し、15カ月後の2013年2月に竣工した。このビルの設計は中国友発国際設計工程諮問会社が実施し、遼寧省建築設計研究院がプロジェクトの実施を監督・管理した。なお、中国友発国際設計工程諮問会社は1993年に設立された中国対外貿易経済合作部直属の国営企業である。主な業務は中国政府の委託を受けて、政府機関として中国のすべての対外援助プロジェクトを組織・管理し、海外でのプロジェクトを請け負っている。これに対して1956年に設立された遼寧省建築設計研究院は建築設計とプロジェクトの監督・管理などの分野で最も優れた研究院とされている。

この外務省ビル・プロジェクトの総費用は約9000万人民元⁶¹であった。なお、これは2003年以降、中国が5回にわたってガーナ政府との間で結んだ経済技術協力協定の枠組みから供出されている。このような対外援助プロジェクト予算は、一般的に、プロジェクトを請け負う会社が中国商務部が指定した保険会社とこのプロジェクトに関する保険合同に署名し、加えて1回目の海外決算手続き終了後1ヶ月内に、まずは総額の30%が中国商務部よ

⁶¹ 2011年時点で、1ドルは約6.5の人民元に値するため、約1385万ドルである（2013年11月22日中国受注会社に対する筆者の聞き取り調査より）。

り受注会社に支払われる。その後、プロジェクト進度に従って、最大 3 回に分けてプロジェクト総額の 65%が支払われる。そして残りの 5%は竣工後、プロジェクトを相手国政府に引き渡し、すべての対外支払いが終了した後の 1 ヶ月内に支払われる。

プロジェクト実施の際に、中国側（煙台建設集団有限公司）の義務は、プロジェクトの視察、設計、工事現場赤線範囲内の整地などの責任を負うことである。また、施工に必要な機械・設備と材料を提供し、現地で試運転させ、工事に必要である人数の技術者も派遣する。対して、ガーナ側がしなければならない義務は、①中国側が提供したこのプロジェクトの建設に必要な機械・設備と材料、このプロジェクトの実施のために派遣した中国人技術者の生活物資などを輸入する際に発生する関税と賦課金の免除；②建築用地を提供し、工事現場赤線範囲内の地上・地下の建築物の解体除去に責任を負うこと；③水道管、電線・通信ケーブルなどを工事現場赤線以内の中国側が指定したところに繋ぎ、その費用を負担すること；④中国技術者のガーナへの入国と在留の手続きに協力することである。

第 2 項 ガーナにおける中国の貿易・直接投資・援助・経済合作の関連性

ガーナ外務省ビル建設の事例より、ガーナにおける中国の貿易・直接投資・援助・経済合作の関連性について以下の 3 点が明らかである。まず、1 つ目は、援助が経済合作を推進する効果である。ガーナ共和国外務省ビルの事例では、中国商務部が中国国内の建設企業にこのプロジェクトを発注し、中国側（煙台建設集団有限公司）がこのプロジェクトを請け負った際に、工事に必要な人数の技術者を派遣することが中国側の義務である旨がプロジェクト発注の際に中国商務部が示した注意事項に書かれている。つまり、中国の対アフリカ援助が中国の対アフリカ経済合作（工事請負と労務協力）を促進するのである。

2 つ目は、もともとガーナに進出していなかった煙台建設集団有限公司がこの中国の対ガーナ援助プロジェクトの受注を足がかりに、ガーナに進出するようになったことが挙げられる。これは中国の援助が中国企業のガーナへの直接投資を促進する役割を果たしていると考えられる。

3 つ目は、このガーナ外務省ビル建設・プロジェクトを実施する際に、施工に必要な機械・設備と材料を提供することが中国商務部が示した注意事項に書かれているように、援助は、中国のガーナへの輸出を直接的に増加させる効果をもつ。ガーナ外務省ビル建設・プロジェクトの例では、まず援助が経済合作を促進し、さらに経済合作によって中国の対ガーナ輸出を増加させるため、これは援助によって引き起こされた経済合作が中国の対ガーナ輸出を増やす効果をもつといえる。

以上より、援助が工事請負・労務協力をメインとした経済合作および直接投資と繋がっており、同時に中国製の機械・設備などの輸出も促進されているのである。なお、貿易と直接投資の関連性についてはデータの限界があるため、残念ながら、検証できなかった。ただし、中国企業が対外経済合作の参入をきっかけに現地に拠点を形成し、場合によっては本来の業務以外での投資を行う事例も見られる。

実際、第 2 節で紹介した当初建設会社と目されていた中国華隴（ガーナ）集団はそれに該当する。中国華隴（ガーナ）集団は中国甘肅国際経済技術合作公司の子会社であり、2010 年に設立された。本社である中国甘肅国際経済技術合作公司が 1985 年に在ガーナ中国大使館ビルの建設プロジェクトを受注することがきっかけでガーナに進出し、この 30 年の間、中国華隴（ガーナ）集団は当初の建設業に加えて、医薬やホテル分野にも参入し、現在、傘下には中国華隴建築（ガーナ）有限公司、GS 国際发展有限公司、格林石材（ガーナ）有限公司、三宝製薬（ガーナ）有限公司、GS 国際商貿有限公司和 GS 国際酒店管理有限公司の 6 子会社を擁する⁶²。

⁶² 中国甘肅国際経済技術合作公司のホームページ、<http://cgicop.com/www/>、2014 年 6 月 1 日閲覧。

第7章 総括

第1節 本博士論文のまとめ

本博士論文では、中国の「四位一体」型アフリカ進出の実態および貿易・直接投資・援助・経済合作がどのように相互作用するかについて検討した。まず、序章では、本論文の研究背景、目的、意義を述べ、「四位一体」型の進出の定義を説明した。特に、日本と大きく異なり、不透明とも言われる中国政府の対外援助と経済合作の定義を明示した。

次に、第2章では、中国の対アフリカ進出を検討する際に不可欠な中国のアフリカ政策について、中国首脳のアフリカ訪問リストを作成し、1949年の中華人民共和国成立以降から2012年5月に至るまでの約60年間の、1978年の改革開放と、中国の対アフリカ関係が強まる2000年をメルクマールとする3期に分けて分析した。これにより、新中国成立（1949年）から改革開放（1978年）までの期間に、中国首脳の訪問先と中国の国連での議席回復を支援した国は一致しており、そうした意味で中国首脳のアフリカ訪問の背景には政治的目的があったことが確認できた。また、改革開放（1978年）から2000年までの期間に、中国首脳は文化大革命などの影響から一時停滞していたアフリカ諸国との関係修復および改革開放の意思を表明するためにアフリカを歴訪し、また、1995年の中国対外援助改革に伴い、中国の対アフリカ援助は、従来の無償援助・無利子借款に加えて優遇借款という新たな形態を導入し、工事請負、労務協力などの方法で中国企業のアフリカ進出およびアフリカ諸国の経済発展を推進することを明らかにした。2001年以降、中国の対アフリカ政策は、政治的には「一つの中国」を担保するのみならず、積極的に中国企業のアフリカ進出を促進する姿勢がみられ、成長著しい中国の天然資源獲得動機がアフリカ関係強化の背景にあることを明らかにした。全期間を通じて、「一つの中国」の立場の担保も中国首脳のアフリカ訪問の背景にあることも確認できた。また、1995年の対外援助改革に伴い、中国政府は優遇借款の形でアフリカにインフラ建設事業進出をサポートすることにも着手している。これにより、アフリカの投資環境が改善されるのみならず、それと同時に中国製品のアフリカ輸出促進が期待されている。つまり、援助を投資・貿易の「先兵」として活用しているのである。

これ以外にも、第2章第4節では、中国政府による中国企業のアフリカ進出支援策の一例として、西アフリカのナイジェリアにある中国投資開発貿易促進センター（以下、ナイジェリア・開発促進センター）とベナンにある中国経済貿易発展センター（以下、ベナン・経済発展センター）を取り上げ、それぞれのセンターの相違を分析した。一般的に、1990年代後半から2000年代前半に政府の強いイニシアティブでアフリカ11カ国に創設された開発促進センターの運営はベナン・経済発展センターほどにはうまくいっておらず、その一部は経営不振で既に閉鎖していることに言及した。その中でも比較的ナイジェリア・開発促進センターがうまくいっている理由は、まずはナイジェリア市場が十分に大きく魅力的であること、これに対して、治安がよいとはいえない為、中国ビジネスマンに対する宿泊サービスやナイジェリア経済・貿易・投資関連情報の提供ニーズが高いという特殊要因

に係るところが大きいことがあると結論づけた。他方、BOT という新たな開発モデルで設立されたベナン・経済発展センターの活動は活発であり、中国企業、とりわけ中国寧波市の民間企業の西アフリカへの進出を促していることが明らかとなった。

第 3 章では、中国の対アフリカ直接投資と貿易の関係について、先行研究で問題が見られたデータを精査し、より完全なグラビティモデルを用いて、アフリカ 43 カ国を対象に、2003 年から 2010 年までの 8 年間について、中国の対アフリカ直接投資が貿易に与える影響を検証した。結果は、先行研究のそれと異なり、2003—2010 年の期間に限っては、中国のアフリカへの直接投資は中国のアフリカへの輸出に影響を与えないことが明らかとなった。つまり、これは中国が輸出増加を期待して直接投資をしているという一般的に語られる現象が必ずしも期待どおりの結果に結びついていないことを示唆している。対して、アフリカからの輸入については、2003 年から 2010 年までの期間を通じて、中国のアフリカへの直接投資がアフリカからの輸入を増やしたことが明らかとなり、これは先行研究の結果と一致している。

第 4 章では、中国の対アフリカ直接投資と貿易に続き、中国の「四位一体」型アフリカ進出の残りの柱となる中国の対アフリカ援助と経済合作の実態を明らかにした。具体的には、中国の対外援助の援助方式、援助組織、援助金額を示し、中国語で「対外経済合作」と呼ばれている「中国の対外経済協力」の実態についてまとめた。また、アフリカが中国にとっては、重要な援助先と対外経済合作先であることにも言及した。

続いて、第 5 章では、「四位一体」型の進出と並行して、中国政府がアフリカに孔子学院を設立している点について論じた。具体的には、筆者が 2013 年初頭にトーゴ、ベナンに設立した孔子学院で学ぶ学生に対して実施したアンケート調査および中国政府機関の官僚や孔子学院の教師・学生に対するインタビューを通じて中国のアフリカにおける「ソフト・パワー」建設の可能性について検証した。アフリカ大陸での孔子学院設立は、中国語と中国の伝統文化の教授を通じて、アフリカの人々の中国への理解を深めるのみならず、そこで学んだアフリカ人に中国企業に就職する機会を高めることで（ベナン孔子学院）、結果的に中国に興味をもつアフリカ人の数を増やしている可能性が高いと結論づけた。しかし、依然としてアフリカにおける中国の「ソフト・パワー」建設に到るには多くの課題が山積していることに言及した。

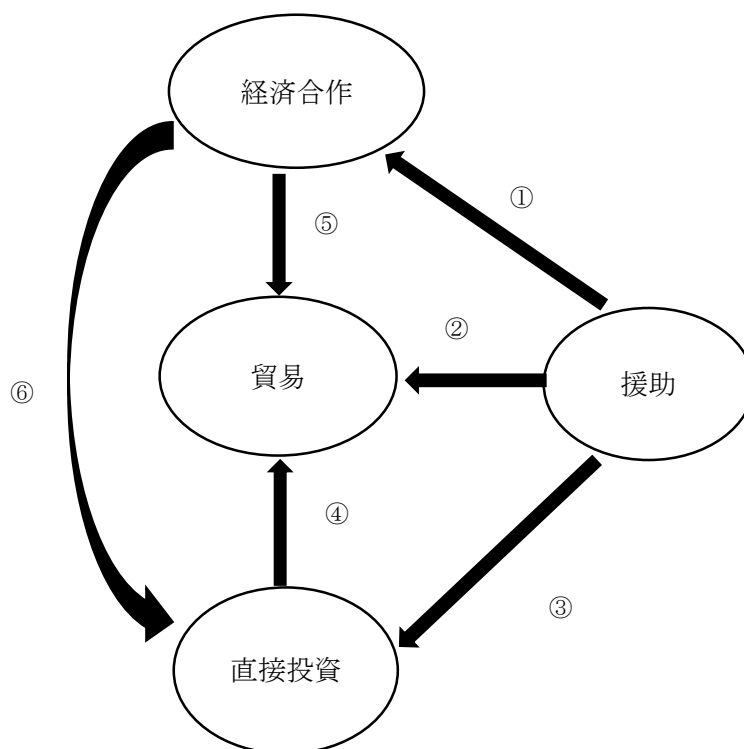
最後に第 6 章では、中国の「四位一体」型アフリカ進出は、具体的にはどのように展開されているかを明らかにする為に、ガーナという一つの国を取り上げた。まず、貿易については、近年中国のガーナへの輸出・輸入が増えているが、輸出はその輸入を大きく上回っており、2003 年から中国がガーナにとって最大の輸入パートナーとなっていることが明らかとなった。直接投資については、中国の対ガーナ直接投資フローとストック双方ともに、2008 年以降急増しており、その背景には 2007 年にガーナの沿岸部沖で発見された油田およびそれに関連した直接投資が増えたことを示した。続いて、中国の対アフリカ援助・経済合作の実態については、アフリカが中国の対外援助・経済合作の重要な対象地域であ

ることを明らかにした。とりわけ、中国の対ガーナ援助・経済合作の実態およびその関係については、筆者が現地で入手した資料とデータに基づいて、ガーナ国家大劇場を取り上げながら、ガーナは中国の主な経済合作市場ではないが、中国の対ガーナ工事請負金額が近年増加していることについて言及した。また、中国がアフリカ諸国との間で工事請負・労務協力をする際に、中国人労働者・技術者を大量にアフリカに連れて行くことから、現地の雇用に貢献しないことに対して、ガーナに進出している中国建築会社 7 社に対するインタビュー結果に基づいて、ガーナ全土の工事現場で雇用されているアフリカ人の数は中国人の約 7.5-14.6 倍であるため、少なくとも、ガーナに進出している中国建設系企業が現地で雇用を創出していないわけではないことを示した。ただし、その比率が他国からの進出企業に比べて高いかどうかについては結論を出すに十分なデータが集められなかった。加えて第 3 節では、ガーナ外務省ビル・プロジェクトの事例を取り上げながら、援助を通じて、中国企業の対ガーナの輸出・直接投資が促進され、工事請負・労務協力をメインとした経済合作も積極的に推進していることを示した。

以上より、中国はアフリカへの援助を通じて、中国企業のアフリカ直接投資と工事請負・労務協力額を増加させ、ひいては貿易額を増加させるパターンを構築していることが明らかとなった。本博士論文では、こうした中国の「四位一体」型のアフリカ進出を明らかにした。では、これら 4 つの要素はどのような相互関係をもっているのだろうか、図 38 に依拠しながら以下では論じる。まず、4 つの要素の間で具体的に 6 つの相互関係(パターン)が形成されている。なお、矢印はその根元にある項目が先に刺激を与えるという関係性を意味する。

まず、1 つ目は、援助と経済合作の関連性である。図 38 の①で示されるように、中国の対アフリカ援助が中国のアフリカ経済合作に刺激を与えるという関係性である。第 4 章で述べたように、中国政府の対外援助方式の中心はワンセットになったプロジェクトである。すなわち、プロジェクトの請負から、プロジェクトの実施、完成後に被援助国に実物を引き渡すまでのすべてをワンセットとし、中国政府の援助資金で被援助国にプロジェクトを実施するにあたって、中国側がフィービリティ調査から設計、施工の全部あるいはプロセスの一部を担当し、設備・建築材料を提供し、施工の指導、据え付けと仮生産のための技術人員を派遣したりする。その際、援助プロジェクトを受注するのは中国建設企業に限定され、工事に必要な人数の技術者も中国企業が派遣するため、中国の援助は工事請負と労務協力で構成される経済合作額の増加に直接繋がる。中国の対外援助データの入手が難しいため、データを用いて計量的な分析はできなかったが、第 6 章のガーナ共和国外交ビルの事例で見たように、中国商務部が中国国内の建設企業にこのプロジェクトを発注し、中国側(煙台建設集団有限公司)がこのプロジェクトを請け負った際に、工事に必要な人数の技術者を派遣することは中国側の義務である旨がプロジェクトを発注する際に中国商務部が示した注意事項にも書かれている。つまり、中国の対アフリカ援助が中国の対アフリカ経済合作(工事請負と労務協力)を促進するのである。

図 38 中国の「四位一体」型アフリカ進出



出所：筆者作成。

次の②は、中国の対アフリカ援助が中国の対アフリカ貿易を増やすことを示している。たとえば、ワンセットになったプロジェクトを実施する際に、中国建設企業が必要な機械・設備と材料を現地に提供するため、これは直接的に中国の機械・設備などのアフリカへの輸出を促進する効果を持つ。また、第 2 章第 4 節で紹介したベナン・経済発展センターの事例では、中国の援助で建設されたこのセンターが中国民営企業の対アフリカ輸出を促進していることも明らかとなった。

また、③に示すように、援助が直接投資の増加に繋がる事例も散見される。たとえば、同じく第 2 章第 4 節で紹介したベナン・経済発展センターの事例では、多くの中国浙江省寧波市の企業がこのセンターを介在し、ベナンに投資する事例が見られた。つまり、これは中国政府の援助が中国中小企業のアフリカ直接投資を支援し、貿易を促進する役割を果たしていることを意味する。また、第 6 章で紹介した中国煙台建設集団有限公司の事例でもガーナ外交ビルのプロジェクトの受注がきっかけとなってガーナに現地法人を設立していることから、援助が直接投資の増加に繋がることが示されている。

実際、中国政府が援助を呼び水としながら国内建設企業の海外進出を促す側面もある。具体的には、近年、中国国内で住宅価格が高騰しており、不動産バブルのリスクが潜在的に高くなっていることがある。つまり、多くの中国人市民にとって住宅はもはや手が届か

ないほど高価になっているという事態がさらなる建設ブームを喚起している。このことは中国市民の間で家を買えないという不満を創出するとともに、バブルが崩壊すれば建設会社が資金を回収できなくなるというリスクを大きくする。万が一バブルが崩壊すれば、多くの中国建設会社が仕事を失うことになる。これらの問題は間接的に中国社会を不安定にするため、中国政府は中国市場の住宅価格を抑える一方で、建設会社のために新しい市場を海外に求める必要に迫られているのである。つまり、中国政府は中国国内建設市場の飽和状態を緩和する為の捌け口として、アフリカ市場を新たな新興市場と捉え、援助を通じてアフリカにこれら建設会社を進出させているのである。

次のパターン④は直接投資が貿易を促すことを示している。第3章の計量分析より、2003年から2010年までの期間に、中国の対アフリカ直接投資がアフリカからの輸入を増やすことが明らかとなった。特に、2007-2010年の期間については、中国の石油開発国への直接投資がアフリカ諸国からの原油の輸入につながり、つまり、中国のアフリカ直接投資が中国の天然資源の獲得という動機に貢献していることが判明した。

パターン⑤は経済合作が貿易を増やすことを示している。本博士論文で取り扱う中国の対外経済合作は広義の対外経済協力の一部と捉え、繰り返しになるが、中国の対外工事請負と対外労務協力の2つを意味する。中国が対外援助を手段とし、中国建設企業を経済合作の形で海外進出させ、そして「ひも付き」援助のプロジェクトを実施する際に、②の前半でみたように、中国建設企業が必要な機械・設備や材料などを現地に提供する。つまり、こうした援助や経済合作は中国のアフリカへの輸出を促進する効果をもつ。

最後、パターン⑥は経済合作が直接投資を増やすことを示している。これについては、中国建設企業が経済合作に参加することがきっかけでアフリカに拠点を形成することが挙げられる。さらに、その後、アフリカ市場で投資や貿易を行うことによって、間接的に中国の対アフリカ投資と貿易額に貢献する事例も見られる。例えば、第6章で紹介した中国建設企業の中国華陞（ガーナ）集団は、当初の建築分野に加えて、医薬やホテル分野に参入している。また、中国華陞（ガーナ）集団の本社である中国甘肅国際経済技術合作公司は、同じくアフリカのジンバブエ、ボツワナ、マラウイに子会社を設立している。このうち、中国甘肅国際経済技術合作公司がジンバブエに進出したきっかけは、中国の援助でジンバブエの運動場建設プロジェクトを受注したことがきっかけであり、現在でも、ガーナのように、建設分野のほか、貿易の分野に参入している⁶³。つまり、当初、対外経済合作の参入をきっかけにガーナやジンバブエのようなアフリカ諸国に拠点を形成し、その後、本来の事業とは異なる分野に参入し、間接的に中国の対アフリカ投資と貿易額に貢献しているのである。なお、大橋（2013）によると、対外工事請負と対外労務協力の実施機関・企業は、中国政府の「号令一下」に協調行動をとっているわけではなく、政府が掲げた目標のもとに、自己利益の実現を最優先としており、結果として、「四位一体」型の進出が実現されるという。

⁶³ 中国甘肅国際経済技術合作公司のホームページ、<http://cgicop.com/www/>、2014年6月1日閲覧。

第2節 中国の「四位一体」型アフリカ進出の将来像

第1項 中国の「四位一体」型アフリカ進出の背景と評価

先述の大橋（2013）では、中国の「四位一体」型海外進出の背景には、1960年代の対外援助が起源となった外貨獲得を動機とし、1970年代には、対外援助を貿易や直接投資と関連させることがある。1980年代になると、中国は内需拡大・構造調整下の日本やNIEsのインフラ建設需要と労働力不足に着目し、1990年代後半、中国経済が貯蓄不足から貯蓄過剰に転じることと海外進出（「走出去」）戦略が打ち出される。それに伴って、中国企業の対外経済合作はさらに積極化し、2000年代半ばには、大幅な経常黒字、過剰貯蓄のもとで、対外資産の急増がマネーサプライに影響を及ぼす一因となり、対外進出を通じた国内貯蓄を対外移転させると指摘している。

実際、中国の「四位一体」型海外進出は、過去に日本がとりわけ東南アジア諸国に対して行った対外援助と貿易・直接投資が一体となった「三位一体」型体制を模倣しているという見方がある。これについて、王（2013）は、「中国人研究者は、日本の援助研究を通じて、貿易・投資・援助が一体となった「三位一体」型の日本型援助モデルが中国の援助政策を指導するウィン・ウィンの思想とのつながりを意識した」（168頁）と述べている。また、下村・大橋（2013）では、「中国商務部国際貿易経済合作研究院の著名なエコノミストである周宝根は、日本政府の援助モデルを「投資、貿易、援助「三位一体」」と認識し、投資・貿易・援助が有機的に連携し、対象国と中国の双方の利益を確保できる「大援助」を推進すべきと主張している」（7頁）と述べている。

なお、日本の援助については、1980年代半ばから、日本の直接投資を促進することに繋がったことが Arase（1994）で指摘されている。また、木村・戸堂（2007）では、グラビティモデルを用いて先進5カ国（フランス、ドイツ、日本、イギリス、アメリカ）の直接投資と開発援助の関係について分析したところ、他のドナーの援助には直接投資を促進するいずれの効果も創出されていないが、日本の援助には先兵効果があるという結論が示されている。ちなみに、この木村・戸堂（2007）では、援助が直接投資に与える効果を、インフラ向け援助によるインフラ効果、ノンインフラ向け援助のレントシーキング効果、ある特定の援助国からの開発援助が同じ国からの直接投資に与える効果を推定することから導き出される先兵効果の3つに分けて分析が行われている。このうち、インフラ効果とレントシーキング効果は、Harms and Lutz（2006）の研究で提示された定義であり、前者は開発途上国の経済・社会インフラを向上させるという意味で正の効果と言えるのに対して、後者は、非生産的なレントシーキング活動を活発化させることによる負の効果をさす。

現在の中国経済は一見急速に成長しているが、その実態は外貨準備高の急増が及ぼすインフレのリスク、不動産バブルのリスク、中国国内収入格差と地域格差による社会不安定リスクといった問題をはらんでいる。そこで、経済成長のための天然資源の確保はもちろんのことであるが、魅力あるアフリカを新興市場と捉え、貯まりすぎた外貨や国内需要を上回る建設会社などを海外に向かわせることで中国国内問題を外部に移転する必要性が強

まっている。他方、中国とアフリカは同じく発展途上国であり、第 2 章でみたように、中国とアフリカは中国建国以来 60 年以上かけて培ってきた外交関係をもち、かつ同じように被植民地化された経験をもつ。また、中国人なら誰でも知っている「要想富，先修路（豊かになりたいならば、まず道路を作ろう）」ということわざに見るように、過去、中国は日本を中心とした先進国から援助を受けて、道路や橋を作り、投資環境がしっかり整備された後に、外国直接投資を導入し、経済を発展させた経験をもつ。そして、日本の援助と直接投資が経済成長に役立ったことの認識をもつがゆえに、中国は日本の「三位一体」型援助モデルを模倣しながら、同じく植民地化された経験をもつアフリカ兄弟に自身の経験を再現させたいという意志を持つ。つまり、中国は、アフリカの経済を発展させるには、まず道路や橋などのインフラが必要という考えがあり、そしてこれは中国の建設企業を海外に進出させる必要に迫られている中国側の要望にも合致する。本博士論文でみたように、中国の対アフリカ援助と経済合作はインフラの建設分野に集中しており、これらの道路、橋、港湾などの建設によって少なくともそれ以前よりはアフリカへの投資環境を改善していることは事実である。これにより、直接投資がアフリカに流入し、結果的に持続的な経済成長がもたらされる可能性は高い。実際、2014 年 1 月 20 日付の英フィナンシャル・タイムズ紙の記事“China and Japan scramble for Africa”⁶⁴でも、中国がアフリカの経済開発に不可欠なインフラを改善させたと肯定的に評価されている。つまり、こうした中国の「四位一体」型アフリカ進出は、最終的にはアフリカの経済発展にも寄与し、双方のウィン・ウィンを実現する可能性があると考えている。実際、このような方式は「中国型開発モデル (Chinese Development Model)」とも呼ばれる。

「中国型開発モデル」を肯定的に評価する識者の代表として、アメリカン大学国際関係学部教授ブローティンガム (Bräutigam, Deborah) とザンビア出身のエコノミスト、モヨ (Moyo, Dambisa) が挙げられる。ブローティンガム (2009) は、中国の援助は一般的に考えられる資源獲得の目的と異なり、援助と経済合作の計画は被援助国自身の経済発展状況と請求に基づいて行われ、インフラや施設の建設分野に集中している点が指摘されている。加えて、中国のアフリカへの直接投資がアフリカ製造業を発展させ、現地での雇用を創出していることを肯定的に評価している。モヨ (2010) は、従来型の欧米の対アフリカ援助の効果に対して、「援助は腐敗を助長させ、成長を促すどころか、人々をますます貧困に陥れてきた」(127 頁) と厳しく批判する一方で、援助よりアフリカの長期的潜在成長性に寄与する産業への直接投資および労働者の生産性を引き上げるための機械・機器・建物に対する投資資金がアフリカの経済発展に必要であると主張し、中国の「面倒なし、質問なし」の援助方式、中国政府が対アフリカ直接投資および優遇金融やバイヤーズ・クレジット⁶⁵などを活用して中国企業の投資を奨励している点を肯定的に評価している。

⁶⁴ 日本語の要訳は 2014 年 1 月 20 日付、『日本経済新聞』記事「アフリカを巡る日中の争奪戦 (社説)」を参照いただきたい。

⁶⁵ バイヤーズ・クレジットとは輸出国の金融機関が輸入者に直接輸入資金を貸し付ける信用供与の一形態である。(貝塚啓明編「第 6 版 国際金融用語辞典」銀行研修社。)

しかしながら、こうした中国の対アフリカ「四位一体」型の進出を批判する声も大きいのも事実である。最も大きなものは、中国が OECD に加盟していないため、アメリカ、日本といった伝統ドナーと異なり、「内政不干渉」および「ウィン・ウィン」といった独自の路線で援助をやっているという批判である。その背景には、先進国が長年にわたりアフリカ諸国といった開発途上国に巨大な援助額を供与したにもかかわらず、それに伴うだけの効果が現れているとはいえないことから、援助の氾濫や援助のファンジビリティの存在が指摘されていることがある。また、中国、インドといった新興ドナーの台頭は⁶⁶、被援助国にとって援助資金の増加という利益をもたらす反面、それぞれの主体が独自の援助手続きや条件を被援助国に課すことにより、開発途上国政府に過度の負担がかかるという負の側面をもたらしているとの声も大きい（日本国外務省、2007：29）。例えば、1990年代半ばのタンザニアでは、40を超える援助国・機関が2000ものプロジェクトを相互の調整なく実施した結果、タンザニア政府に過度の負担がかかり、政府の担当官はその対応に忙殺され、全体の援助が非効率になるといった、援助構造の複雑化をもたらす新たな問題が指摘されるようになった（日本国外務省、2007：29）。加えて、援助を投資・貿易の「先兵」とした政策は「ひも付き」と揶揄されることにも繋がり、欧米諸国からの批判を招きやすい。他方、中国は対外経済合作の方式で中国企業の対アフリカ貿易・直接投資を促進するが、中国が対アフリカ経済合作を行う際に、大量の労働者をアフリカに連れていくことから、現地の雇用に貢献しないという根強い批判もある。

いずれにしても、中国の「四位一体」型アフリカ進出は、貿易・投資・援助「三位一体」型の日本型援助モデルを模倣するのみならず、中国の国情に基づき開発した新たなモデルと理解できる。

第2項 中国の「四位一体」型アフリカ進出の課題

今後、中国の「四位一体」型アフリカ進出はどのように発展を遂げるであろうか。以下に本博士論文を通じて筆者が感じたいくつかの課題をまとめたい。

まず、1つ目は、公共施設建設プロジェクトが多く、国民生活に直接的に繋がるプロジェクトが少ないことである。第6章のガーナの事例で見たように、中国の対アフリカ支援にはさまざまあるが、一般的に大統領官邸や外務省ビル、ナショナル・スタジアムといったシンボリックな公共施設への援助を行うことに熱心で、国民生活に直接的に繋がるプロジェクトが少ないと見ている。対して、日本の対アフリカ援助は医療保健や基礎教育施設の建設や農業技術の移転など、被援助国の国民が直接的に感じられるプロジェクトやプログラムに集中しており、この点が中国のやり方と大きな違いである。日本のこうしたやり方は、投入資金額に比べて、効果が大きいことから現地の人たちから肯定的に評価される傾向に

⁶⁶ 下村・大橋（2013）では、「中国、インド、アラブ・ドナーは「新興ドナー」と呼ばれるが、中国は1950年代初めから、インドは独立後間もない1940年代後半から対外援助を実施しており、多くのアラブ・ドナーも長い援助供与経験を持っているため、「新興ドナー」と通称されていても、実は“老舗”ドナーであることに留意する必要がある」と指摘されている。

あり、これこそ、中国が見習うべきことでないかと筆者は考えている。

2つ目は、中国の「四位一体」型アフリカ進出は、単に貿易、直接投資、援助、経済合作の4つそれぞれが発展していくのみならず、それらが相互作用し、一体となった形でアフリカに進出する形であり、こうしたことは、先にみたように、日本の「三位一体」型の援助のやり方を模倣しながら、自国の国情に基づいた結果、創出されたモデルと言ってよい。しかしながら、これは多くの批判を受ける「タイド」付き援助を助長させている。「タイド」付き援助は、インフラ建設の分野で多く、これを回避するために、インフラ建設以外の分野に注目すべきである。例えば、現在のアフリカでますます必要度が高まっている農業を開発したりすることなどを通じて、援助の恩恵がより多く現地に残されるように工夫をすべきである。

3つ目は、中国の対外援助体制は不透明であり、きちんとした援助機構・体制が構築されていないことがある。本論文でみたように、中国の対外援助体制について中国政府は情報を公開していないため、外部者に非常にわかりにくく、これについても OECD 諸国からの批判を受ける原因となっている。また、欧米諸国の援助機構は行政機関から独立しているのに対して、中国の場合、援助を担当しているのは中国政府商務部である。こうした体制は、中国の対外援助に対する評価と監督を客観的に行うことを困難にしてしまう。また、アフリカの中国大使館そのものが援助事業を推進することから、今後、中国の対アフリカ援助・経済合作額が増加した際にきめの細かい対応を困難にするとも考えられる。もっとも、中国の対外援助の透明度が低い理由の一つには、中国国内で時折持ち上がる中国政府の巨額の対外援助に対する不満を抑える目的があると筆者は考える。中国はマクロ全体では高い経済成長率を達成しているが、依然として発展途上国であり、中国国内には、まだ豊かではない人たちが多く存在するにかかわらず、アフリカに巨額の援助を提供しているというのが実態である。2012年7月に北京で開催した「第5回中国・アフリカ協力フォーラム」で中国国家主席胡錦濤氏（当時）が、今後3年間で200億ドルの低利融資をアフリカに供与することを表明した際には、中国のインターネットサイトで不満の声が多く沸き上がった。こうしたことが、中国政府が中国の対外援助の真相を公開しない一因と捉えられる。しかし、今後もっとよいドナー国になるためには、情報公開、対外援助体制の構築および実施機関の設立といったことに力を入れる必要があると考えられる。

4つ目は、中国政府がアフリカに派遣する中国人に対する教育および研修が十分でないことである。中国政府は、「四位一体」型でアフリカに進出するのと並行し、アフリカで中国語と中国文化の普及を旨とする孔子学院を積極的に設立していることは本論文の第4章で論じた。これに加えて、ベナンでは、首都コトヌーにある中国文化センターとアボメカラビ大学に孔子学院のクラスを開講することによって、中国語が話せるアフリカ人を育成しており、ベナン・経済発展センターと関係をもつ中国企業が彼らを雇用するという関係が創出されていることもみた。実際、2012年9月11日から13日にかけて、南アフリカのステレンボッシュ大学（University of Stellenbosch）で開催された2012年度アフリカ地域の孔

子学院ジョイントコンフェレンス（2012 Joint Conference of Confucius Institute in Africa）で、国家漢弁主任・孔子学院総部総幹事を務める許琳氏が、今後5年以内にアフリカ大陸の孔子学院で実施する重点政策を3つ発表している。1つ目は中国語を専門とする資格教育を提唱すること、2つ目は、孔子学院を小・中学校に拡大すること、3つ目は中国語教育と専門教育を融合し、中国語ができる専門技術人材を育成することである。つまり、今後5年以内に、孔子学院の授業に専門技術を教える講座を導入し、中国語のみならず、中国企業で働くにあたって求められる基本的な技能を持つアフリカ人を育成するというのである。確かに今後、中国とアフリカの経済関係がますます強まるに伴い、中国語と中国文化を学ぶことを希望するアフリカ人が増え、孔子学院の数も増加する可能性は高い。しかし、既に発生している中国とアフリカ間の軋轢を乗り越えるためには、アフリカでアフリカ人を対象とした教育を行うのみならず、労務協力といった仕事をするためにアフリカに渡航する予定の中国人を対象とした教育も行われる必要があると感じている。筆者自身、ギニア湾岸の4カ国に3回渡航したが、その際に出会った中国人の中には、アフリカに対する知識をまったくもっておらず、現地語のみならず英語やフランス語すら話せない人が少なからずいた。アフリカ人にいくら教育を行っても、アフリカ文化と慣習を理解できない中国人が増加すれば、中国とアフリカ間の軋轢を解消することは難しいと思われる。他方、アフリカのことをまったく知らず、関心すらもっていない中国人をアフリカに派遣しても、すぐに帰国を望むようになり、中国人をアフリカに派遣する中国の人材派遣会社の人材育成コストが思いのほか大きくなっているということも筆者は調査中に聞いた。しかし、中国ではアフリカに派遣される中国人を対象とした教育・研修機関は存在せず、中国の派遣会社内部でもそうした研修を行う意思は強くないため、こうした教育機関を今後創設する必要性は高いと筆者は考えている。渡辺（2013）では、「中国の「ソフト・パワー」構築・向上のツールとして援助を進化させていく可能性がある」（238頁）点が指摘されているが、孔子学院を手段とし、アフリカにおける中国の「ソフト・パワー」を構築することは、今後、「四位一体」型の方式を進化させた「五位一体」型の中国式アフリカ進出モデルに繋がる可能性も持っていると感じる。

5つ目の課題は、中国の「四位一体」型アフリカ進出は、二国間での支援にとどまる傾向にあり、日本が積極的に行っている南々協力のような第三国を巻き込んだ協力事例がまだ少ないことである。現在、世界が注目しているのは、中国とアフリカの経済関係のみならず、世界人口約6分の1のアフリカ大陸の経済成長は今後どうなるか、アジア開発モデルはアフリカ大陸で適用できるかなどといった点である。上記にみたように、中国なりのやり方は日本と異なる特徴をもち、まだ不十分な点も少なくないが、今後、日本がもつ利点などを参考にし、アフリカ諸国の貧困削減に向けた自立的な経済・社会開発のために、日中経済協力の体制を構築する必要があると筆者は考える。

第3節 本博士論文の限界と今後の課題

本論文の限界は二つある。1つ目は、中国の対外援助のデータが公表されていないため、先の木村・戸堂（2007）のような中国のアフリカ援助が中国のアフリカ経済合作、直接投資および貿易の増加に繋がるか否かをデータを用いて検証することが不可能であったことである。2つ目は、孔子学院で育成したアフリカ人に中国企業に就職する機会を提供することで、結果的に中国に興味をもつアフリカ人の人数が増え、アフリカにおける中国の「ソフト・パワー」が高まるという良い循環が生まれる可能性があると思われるが、「ソフト・パワー」を測ることは難しく、その増加した「ソフト・パワー」が中国のアフリカへの貿易・直接投資にどのような影響を与えるかを検証することができなかった点である。

今後の課題としては3つある。1つ目は、本研究を通じて中国とアフリカに関する研究の大半が、中国もしくは旧宗主国、先進国、国際機関の視点から書かれており、アフリカ側の視点から、どのような援助が求められているかについての研究が少ないことから、中国や国際社会の視点からのみならず、援助受入国の視点から、もっと深く中国の対アフリカ政策について検討することである。

2つ目は、アフリカ経済開発分野で中国が果たしている役割を再検討することを試みたい。具体的には、中国の対アフリカ貿易・直接投資・援助・経済合作はアフリカ諸国の経済成長に結びついているかを検証したい。中国の「四位一体」型モデルがアフリカ諸国の経済成長を推進するか否かを明らかにすることは重要であると思われるが、問題はデータの入手である。既にある実証研究においては、国際貿易が当該国の経済成長を促進する効果を支持するものが多いが、Balioune-Lutz（2011）では、中国のアフリカからの輸入がアフリカの成長を促す効果は弱く、製品が特化した場合に限り、アフリカの成長効果を強化するという結果と、中国のアフリカへの輸出の増大がアフリカの経済成長を損なっており、対して投資の為に対アフリカ輸出が増える場合に限って、アフリカの成長に繋がることもあるという結論が示されている。今後、中国の対アフリカ貿易がアフリカ諸国の経済成長にどのような影響を与えているかを、さらに検証する必要がある。さらに、貿易に加えて、中国のアフリカへの直接投資と経済合作は、どのようにアフリカ諸国の経済成長に結びついているかについても検証したい。

3つ目は、本博士論文では、中国の「四位一体」型アフリカ進出を補完するものとして孔子学院の例を取り上げ、アフリカにおける中国の「ソフト・パワー」建設の可能性を検討した。しかし、孔子学院の建設によって、間接的にアフリカにおける中国の「ソフト・パワー」を高め、ひいては中国の対アフリカ直接投資と輸出額の拡大に貢献する効果が達成できるか否かについても検証できなかった。第5章で述べた Lien, Donald, et al.（2012）では、孔子学院の存在が中国の先進国（OECD メンバー国）への直接投資額と輸出額には影響を与えないが、発展途上国（非 OECD メンバー国）に対しては、中国の対外直接投資額（46%－130%）と輸出額（4%－27%）を増加させると結論づけている。アフリカに存在する孔子学院はこのような効果をもつか否か、今後の課題に譲りたい。

付録 西アフリカの孔子学院で学ぶ学生の属性と学習動機についてのアンケート（日本語）

皆さん、こんにちは

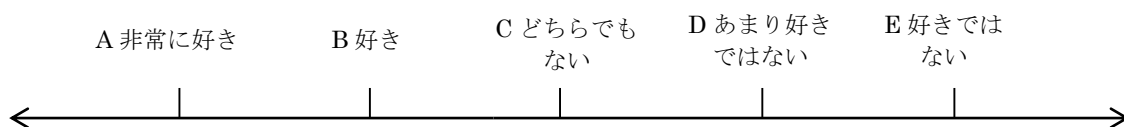
本アンケートの目的は西アフリカにおける孔子学院の学生の属性と学習動機を明らかにすることです。ご記入いただいたアンケートの分析結果は学術論文作成のために使われます。本アンケートは無記名式で、協力者の個人情報は保護されております。また、協力いただいた方には、粗品を用意しております。ご協力をお願いいたします。

金沢大学

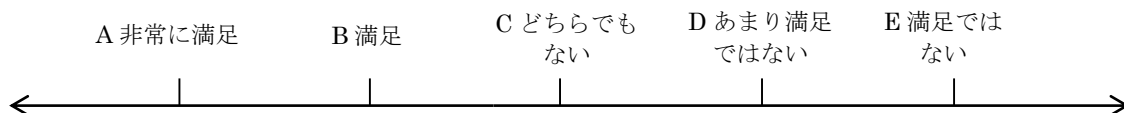
尹曼琳 2013年1月

- ①あなたの性別を教えてください A 男 B 女
- ②あなたの年齢は
A 0-9歳 B 10-19歳 C 20-29歳 D 30-39歳 E 40-49歳 F 50歳以上
- ③あなたの国籍は（2つ以上の場合はすべてに○をつけてください）
A トーゴ B ベナン C ガーナ D ブルキナファソ E ナイジェリア
F ニジェール G その他_____
- ④あなたの最終学歴は
A 初等教育修了資格 CEPD (Togo) ou CEP (Benin)
B 中等教育第一段階修了資格 BEPC (BEC : Basic Education Certificate)
C 職業訓練校の資格 CAP ou BEP
D バカロレア取得に準じる技術系の資格 BAC Technologique/Professionnel
E バカロレア取得 BAC Général (SSC : Senior Secondary Certificate or WASSC)
F 大学入学後1年目の資格相当 BAC+1 G 大学入学後2年目の資格相当 BAC+2
H 学士相当 Licence (ou BAC+3) I 修士1年修了相当 BAC+4
J 修士号相当 Master (ou BAC+5) K 修士号取得相当以上 BAC+5 et plus
L 修了証書・ディプロム無し (Sans certificat/diplôme) M その他_____
- ⑤現在の職業は
A 学生 B 自営業（事業主） C 従業員 D 管理職 E 失業者 F 定年者
G 公務員 H 教員 I 主婦（主夫） J その他_____
- ⑥あなたは毎月どのぐらいのお金を稼いでいますか？
A 0-26500CFA (0-50ドル) B 26500-53000CFA (50-100ドル)
C 53000-79500CFA (100-150ドル) D 79500-106000CFA (150-200ドル)
E 106000-132500 CFA (200-250ドル) F 132500-159000 CFA (250-300ドル)
G 159000-185500CFA (300-350ドル) H 185500-212000CFA (350-400ドル)
I 212000-238500CFA (400-450ドル) J 238500-265000CFA (450-500ドル)
K 265000-530000CFA (500-1000ドル) L 530000CFA以上 (1000ドル以上)
- ⑦あなたの家にはコンピューターはありますか？ A はい B いいえ
- ⑧あなたの家には車はありますか？ A はい B いいえ
- ⑨あなたは現在孔子学院でどのレベルの中国語クラスで学んでいますか？
A 入門レベル B 基礎レベル C 中級レベル D 上級レベル E その他

- ⑩あなたがアフリカの言語以外で話すことができる言語をすべて選んでください
 A 英語 B フランス語 C ポルトガル語 D スペイン語 E イタリア語
 F ドイツ語 G アラビア語 H その他_____
- ⑪あなたが中国語と並行して現在、習得を試みている言語すべてを以下から選択してください
 A 英語 B フランス語 C ポルトガル語 D スペイン語 E イタリア語
 F ドイツ語 G アラビア語 H その他_____
- ⑫あなたはアフリカと中国以外の国・地域を訪問したことがありますか？
 A アフリカ地域以外のところに行ったことがない B ヨーロッパ (回)
 C 北米 (回) D 中東 (回) E インド (回)
 F その他 (国名を書いてください) _____ (回)
- ⑬これまでに何回中国に行ったことがありますか？
 (A を選択した人は次に→⑮、その他は→⑭)
 A 0回 B 1回 C 2回 D 3回 E 4回 F 5回以上
- ⑭あなたは何の目的で中国にいきましたか？
 A 旅行 B ビジネス C 友達あるいは家族に会うため D 留学 E その他_____
- ⑮何のために孔子学院で中国語を勉強していますか？
 (もっとも重要な理由としての一つを選択してください。)
 A 将来、中国に留学したい B 現在の仕事に必要 C 将来、中国企業に就職したい
 D 自分の語学能力を高めたい E もっと中国を理解したい
 F 将来、中国とビジネスをしたい G 将来、中国へ旅行したい
 H 将来、中国で仕事に就きたい I その他 _____
- ⑯あなたの中国語学習歴は
 A 0-3ヶ月 B 3ヶ月-半年 C 半年-1年 D 1年-1年半 E 1年半-2年
 F 2年-2年半 G 2年半-3年 H 3年以上
- ⑰あなたは中国文化を学ぶ講座や中国のイベントなどに積極的に参加していますか？
 A はい B いいえ
- ⑱あなたには中国人の友達がいますか？ A はい、います B いいえ、いません
- ⑲あなたは中国が好きですか？



⑳現在、孔子学院の学習状況に満足しているか？



最後に、孔子学院に対して何かアドバイスがございましたら、自由に書いてください。

ご協力をありがとうございました

付録 Questionnaire sur la motivation d'apprentissage et la catégorie des étudiants
de l'Institut Confucius en Afrique de l'Ouest (フランス語)

Chère Mlle ou Mme/Cher Monsieur,

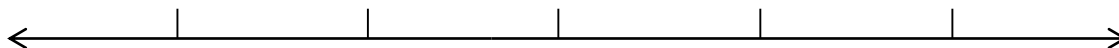
Bonjour ! L'objectif du présent questionnaire est afin de comprendre la motivation d'apprentissage et la situation principale des étudiants qui travaillent dans l'Institut Confucius en Afrique de l'Ouest, les résultats de cette enquête seront destinés uniquement à la réalisation de mes travaux de recherche. Cette enquête est anonyme, nous garantissons la confidentialité des renseignements personnels de tous les participants. En outre, afin de vous remercier pour votre précieuse participation, nous offrirons à tous ceux qui participeront à la présente enquête un petit cadeau . Nous attendons votre participation!

Kanazawa University Programme de Doctorat
Yin, Manlin, janvier 2013

- ① **Votre sexe** A masculin B féminin
- ② **Votre âge**
A 0–9 ans B 10–19 ans C 20–29 ans D 30–39 ans E 40–49 ans
F Plus de 50 ans
- ③ **Votre nationalité (S'il y a plus de 2, sélectionnez tous)**
A Togo B Benin C Ghana D Burkina Faso E Nigeria F Niger
G Autres _____
- ④ **Votre diplôme final**
A CEPD (Togo) ou CEP (Benin) B BEPC
C CAP ou BEP D BAC Technologique/Professionnel
E BAC Général F BAC+1
G BAC+2 H Licence (ou BAC+3)
I BAC+4 J Master (ou BAC+5)
K Au dessus de master (BAC+5 et plus) L Sans certificat/diplôme
M Autres _____
- ⑤ **Votre profession actuelle**
A Etudiant(e) B Propriétaire de l'entreprise C Employé(e) D Cadres
E Chômeur(se) F Retraité(e) G Fonctionnaire
H Enseignant(e) I Femme au foyer (Homme au foyer) J Autres _____
- ⑥ **Votre revenu mensuel?**
A 0–26500CFA (0–50 dollars) B 26500–53000CFA (50–100 dollars)
C 53000–79500CFA (100–150 dollars)
D 79500–106000CFA (150–200 dollars)
E 106000–132500 CFA (200–250 dollars)
F 132500–159000 CFA (250–300 dollars)
G 159000–185500CFA (300–350 dollars)
H 185500–212000CFA (350–400 dollars)
I 212000–238500CFA (400–450 dollars)
J 238500–265000CFA (450–500 dollars)
K 265000–530000CFA (500–1000 dollars)
L Plus de 530000CFA (Plus de 1000 dollars)
- ⑦ **Avez-vous un ordinateur ?** A Oui B Non

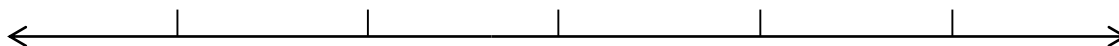
- ⑧ **Avez-vous une voiture chez vous ?** A Oui B Non
- ⑨ **Quel est le niveau des cours de chinois que vous suivez dans l'Institut Confucius ?**
 A Classe d'introduction B Classe élémentaire
 C Classe intermédiaire D Classe avancée E Autres
- ⑩ **A part les langues africaines, savez-vous parler d'autres langues ?**
 A Anglais B Français C Portugais D Espagnol E Italien F Allemand
 G Arabe H Autres _____
- ⑪ **A part le chinois, voulez-vous apprendre d'autres langues?**
 A Anglais B Français C Portugais D Espagnol E Italien F Allemand
 G Arabe H Autres _____
- ⑫ **Les autres régions/ pays que vous avez été à part l'Afrique et la Chine?**
 A Aucun B Europe (fois) C Amérique du Nord (fois)
 D Moyen Orient (fois) E Inde (fois)
 F Autres (Ecrivez le nom du pays s'il vous plaît) _____ (fois)
- ⑬ **Il y a combien de fois que vous avez été en Chine ?** (Si vous choisissez A, continuez avec→⑮、 si vous choisissez autres, continuez avec→⑭)
 A 0 B 1 fois C 2 fois D 3 fois E 4 fois F Plus de 5 fois
- ⑭ **Quel est l'objectif de votre voyage en Chine ?**
 A Voyage touristique B Relation commerciale, business ou voyage d'observation
 C Voir les amis ou la famille D Faire les études E Autres _____
- ⑮ **Pourquoi vous apprenez le chinois à l'Institut Confucius ? (Choisissez la raison la plus importante)**
 A Pour faire les études en Chine B Pour le travail actuel
 C Pour travailler dans une entreprise chinoise en Afrique
 D Pour améliorer le niveau linguistique E Pour mieux connaître la Chine
 F Pour faire du commerce avec les Chinois G Pour voyager en Chine
 H Pour trouver un emploi en Chine I Autres _____
- ⑯ **Depuis combien de temps que vous apprenez le chinois ?**
 A 0-3 mois B 3-6 mois C 6-12 mois D 1-1.5 ans E 1.5-2 ans
 F 2-2.5 ans G 2.5-3 ans H Plus de 3 ans
- ⑰ **Participez-vous à des cours et des activités sur la culture chinoise ?**
 A Oui, parfois B Non, jamais
- ⑱ **Avez-vous des amis chinois ?** A Oui B Non
- ⑲ **Aimez-vous la Chine ?**

A Beaucoup B Oui C Je ne sais pas D Pas beaucoup E Non



- ⑳ **Etes-vous satisfait(e) de la situation d'enseignement actuel de l'Institut Confucius ?**

A Beaucoup B Oui C Je ne sais pas D Pas beaucoup E Non



Avez-vous des propositions à donner à l'Institut Confucius ? Merci de les écrire ci-après :

Merci de votre participation!

参考文献

<英語文献>

- Ackah, Charles, et al. (2014) *Education, skill, and earnings: Further evidence from Ghana*. No. 073. WIDER Working Paper.
- Aidoo, Richard (2010) *China-Ghana engagement: an alternative economic liberalization in sub-Saharan Africa*, Miami University.
- Aitken, Norman D. (1973) “The Effect of the EEC and EFTA on European Trade: A Temporal Cross-Section Analysis”, *American Economic Review*, Vol.63(5), 881-892.
- Albright, David, et al. (1980) *Communism in Africa*, Bloomington: Indiana University Press.
- Amanor, Kojo Sebastian (2013) “Chinese and Brazilian Cooperation with African Agriculture: The Case of Ghana”, *Future Agricultures*, Working paper 052.
- Arase, David (1994) “Public-private sector interest coordination in Japan’s ODA”, *Pacific Affairs*, Vol.67(2), 171-199.
- Atici, Cemal and Furuya, Jun (2008) “Regional Blocs and Agricultural Trade Flow: The Case of ASEAN”, *Japan Agricultural Research Quarterly*, Vol.42(2), 115-121.
- Baliamoune-Lutz, Mina (2011) “Growth by Destination (Where you export matters): Trade with China and Growth in African Countries”, *African Development Review*, Vol.23(2), 202-218.
- Brainard, S. Lael (1997) “An Empirical Assessment of the Proximity-Concentration Trade-Off between Multinational Sales and Trade”, *The American Economic Review*. Vol.87(4), 520-544.
- Bräutigam, Deborah (2009) *The Dragon’s Gift: The Real Story of China in Africa*, Oxford: Oxford University Press.
- Bräutigam, Deborah (2011) “Aid ‘With Chinese Characteristics’: Chinese Foreign Aid and Development Finance Meet the OECD-DAC Aid Regime”, *Journal of International Development*, Vol.23, 752-764.
- Broadman, Harry G. (2007) *Africa’s Silk Road: China and India’s New Economic Frontier*, The World Bank.
- Caporale, Guglielmo Maria, et al. (2009) “On the Bilateral Trade Effects of Free Trade Agreements between the EU-15 and the CEEC-4 Countries”, *Review of World Economics*, Vol.145(2), 189-206.
- Country Dependencies in the Structure of Foreign Direct Investment”, *Journal of International Economics*, Vol.60 (2), 293–314.
- Davies, Martyn, et al. (2008) *How China Delivers Development Assistant to Africa*,

- Research paper by the Centre for Chinese Studies, University of Stellenbosch, South Africa.
- Frankel, Jeffrey A. (1998) *Regional Trading Blocs, Institute for International Economics*,
Goldberg, Linda S., and Michael W. Klein(1998) “Foreign Direct Investment, Trade, and Real Exchange Rate Linkages in Developing Countries” in *Managing Capital Flows and Exchange Rates: Perspectives from the Pacific Basin*, Reuven Glick eds., 73-100.
- Goldberg, Linda S., and Klein, Michael (1998) “Foreign Direct Investment, Trade, and Real Exchange Rate Linkages in Developing Countries,” in *Managing Capital Flows and Exchange Rates: Perspectives from the Pacific Basin*, Reuven Glick eds., 73-100.
- Grimm, Sven, et al. (2011) *Transparency of Chinese aid: An analysis of the published information on Chinese external financial flows*, Centre for Chinese Studies Stellenbosch University.
- Harms, Philipp. and Lutz, Matthias (2006) “Aid, Governance, and Private Foreign Investment”, *Economic Journal*, Vol. 116(513), 773-790.
- Hensengerth, Oliver(2011) *Interaction of Chinese institutions with host governments in dam construction: the Bui Dam in Ghana*, Discussion Paper / Deutsches Institut für Entwicklungspolitik.
- Hufbauer, Gary Clyde, et al. (1994) “Determinants Foreign Direct Investment and Its Connection to Trade”, *UNCTAD Review* (39), 39-51.
- IMF (1993) *Balance of payments Manual*.
- IMF (2010) *World Economic Outlook Report*.
- IMF (2013) World Economic Outlook Databases.
- Kawai, Masahiro, and Urata, Shujiro (1995) “Are Trade and Direct Investment Substitutes or Complements? An Empirical Analysis of Japanese Manufacturing Industries.” Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper No. F-50, reprinted in Lee, Hiro, and Roland-Holst, D. (eds). (1998). *Economic Development and Co-operation in the Pacific Basin: Trade, Investment and Environmental Issues*, Cambridge University Press, Cambridge.
- King, Kenneth (2010) “China’s cooperation in education and training with Kenya: A different model?” *International Journal of Educational Development* (30), 488-496.
- Lagerkvist, Johan (2010) “Chinese and African views on Chinese Aid, and trade in Africa”, in *Challenges to an Emerging Aid Paradigm*, Jens Sörensen (ed.),

Palgrave/MacMillan.

- Lawrence, Robert Z. (1987) "Imports in Japan: Closed Markets or Minds?" *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol.2, 517-554.
- Lien, Donald, Oh, Chang Hoon and Selmier, W. Travis (2012) "Confucius institute effects on China's trade and FDI: Isn't it delightful when folks afar study Hanyu?" *International Review of Economics and Finance*, Vol.21, 147-155.
- Linnemann, Hans (1966) *An econometric study of international trade flows*. Amsterdam: North-Holland Publishing Company.
- Lum, Thomas, et al. (2009) "China's foreign aid activities in Africa, Latin America and Southeast Asia", *Russia China and Eurasia-Social Historical and Cultural*, Vol. 25(2), 1-21.
- Markusen, J.R. (2002) *Multinational firms and the theory of international trade*, Cambridge, Mass: MIT Press.
- McCallum, John (1995) "National Borders Matter: Canada-U.S. Regional Trade Patterns", *The American Economic Review*, Vol. 85(3), 615-623.
- Mohan, Giles, and Tan-Mullins, May (2009) "Chinese Migrants in Africa as New Agents of Development?: an analytical Framework." *European Journal of Development Research*, Vol.21(4), 588-605.
- Mundell, Robert A. (1957) "International Trade and Factor Mobility", *The American Economic Review*, Vol. 47, 321-335.
- Mustapha, Ahmed Badawi (2011) *The China factor in Ghana's textile and construction industries*, Saarbrücken: LAP Lambert Academic.
- Nordtveit, Bjørn H. (2011) "An emerging donor in education and development: A case study of China in Cameroon", *International Journal of Educational Development*, Vol.31, 99-108.
- Nye, Joseph S. (1990) *Bound to lead: The changing nature of American power*, Basic Books.
- Pain, Nigel, and Wakelin, Katharine (1998) *Export performance and the role of foreign direct investment*, The Manchester School, Vol.66(S), 62-88.
- Sanfilippo, Marco (2010) "Chinese FDI to Africa: What Is the Nexus with Foreign Economic Cooperation?" *African Development Review*, Vol.22(S1), 599-614.
- Tamirisa, Natalia T. (1999) "Exchange and Capital Controls as Barriers to Trade", *IMF Staff Papers*, Palgrave Macmillan Journals, Vol.46(1), 1-19.
- Tesar, Linda L., and Werner, Ingrid M. (1995) "Home bias and high turnover", *Journal of International Money and Finance*, Vol.14(4), 467-492.

- Tinbergen, Jan (1962) *Shaping the World Economy: Suggestions for an International Economic Policy*, New York: The Twentieth Century Fund.
- Tsikata, Dela, et al. (2008) “China – Africa Relations: A Case Study of Ghana”, *Institute of Statistical, Social and Economic Research University of Ghana*, 1-28.
- United Nations (2011) *The Millennium Development Goals Report*.
- Van Dijk, Meine Pieter (2009) “Introduction: objectives of and instruments for China’s new presence in Africa”, Van Dijk, Meine Pieter, ed. *The New Presence of China in Africa*, Amsterdam University Press, 1-30.
- Van Ness, Peter (1971) *Revolution and Chinese Foreign Policy: Peking's Support for Wars of National Liberation*, Berkley: University of California Press.
- Vernon, Raymond (1966) “International Investment and International Trade in the Product Cycle”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol.80.
- Wall, Howard J. (1999) “Using the Gravity Model to Estimate the Costs of Protection”, *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*. Vol.81, 33-40.
- Wei, Shang-Jin, and Frankel, Jeffrey A. (1997) “Open versus Closed Trade Blocs”, *Regionalism versus Multilateral Trade Arrangements*, University of Chicago Press, NBER-EASE, Vol.6, 119-140.
- Yeaple, S. (2003) “The Complex Integration Strategies of Multinationals and Cross

<日本語文献>

- 尹景春 (2012) 「中国語国際化の推進施策について」『早稲田商学』Vol.431、389－411 頁。
- 王平 (2013) 「中国の「三位一体」型援助と日本の経験」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』第7章、153－172 頁。
- 欧ア協会 (1964) 「周恩来アフリカ歴訪の際の共同コミュニケーション」『月刊共産圏問題』Vol.8(4)、84－89 頁。
- 青木一能 (1994) 「対アフリカ関係」『中国総覧 94 年版』霞山会、234 頁。
- 青木一能ほか (2010) 「日中両国の対アフリカ政策の比較」日本大学 2010 年度人文科学研究共同研究、研究報告。
- 池田啓輔、川上裕太郎、佐藤直樹、新川真由、高橋宏明 (2009) 「PFI における効率的な事業方式の構築に向けて—BOT 方式によってより良い社会を実現する—」ISFJ 政策フォーラム発表論文、12th-13th。
- 稲田十一 (2013) 「中国の「四位一体」型の援助—「アンゴア・モデル」の事例」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』第5章、107－131 頁。
- 植田大祐 (2009) 「開発援助の経済効果をめぐる諸論点」『レファレンス』Vol.1、99－115 頁。
- 大野泉 (2013) 「中国の対外援助と国際援助社会—伝統的ドナーとアフリカの視点から」下

- 村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』第9章、199－219頁。
- 大橋英夫（2003）『現代中国経済 経済の国際化』名古屋大学出版会、32－33頁。
- 大橋英夫（2013）「中国の対外経済協力—「対外経済合作」を中心に—」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』第3章、61－83頁。
- 岡田実（2011）『「対外援助国」中国の創成と変容（1949－1964）』御茶の水書房。
- 落合雄彦（2010）「中国の対アフリカ政策の史的展開と今日的諸相」財団法人平和安全保障研究所『中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス』第1章、45－67頁。
- 落合雄彦（2012）「中国のアフリカ政策の歴史と諸相」川端正久、落合雄彦編『アフリカと世界』晃洋書房、306－331頁。
- 日本海外職業訓練協会（2009）『主要先進国における人材養成分野の国際協力施策調査報告書』。
- 日本ジェトロ海外調査部中東アフリカ部（2013）『主要国の対アフリカ戦略（世界・アフリカ）』日本貿易振興機構。
- 郭四志（2010）「「華人酋長」まで動員中国流がアフリカ席卷」『週刊東洋経済』Vol.6240、80－83頁。
- 郭四志（2011）「中国の対アフリカ戦略—石油資源確保を中心に—」『帝京経済学研究』Vol.44（2）、41－66頁。
- 神和住愛子（2006）「中国の対アフリカ政策と貿易投資」平野克己編『企業が変わるアフリカ—南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開の報告書』アジア経済研究所、235－248頁。
- 木村秀美・戸堂康之（2007）「開発援助は直接投資の先兵か？重力モデルによる推計」RIETI Discussion Paper Series 07-J-003。
- 清田耕造（2003）「直接投資が貿易に及ぼす影響」松本和幸編『経済成長と国際収支』日本評論社。
- 金熙徳（2004）「戦後中国外交と対外援助」『中国新体制下における諸問題—対中支援の在り方について—』国際金融情報センター。
- 北野尚宏（2013）「中国の経済協力の現状」『中国経済』39－55頁。
- クオ、ジェリー（2010）「「次に中国」アフリカ経済の実力」『Newsweek』3月17号。
- 小林誉明（2007）「中国の援助政策—対外援助改革の展開—」『開発金融研究所報』第35号、109－147頁。
- 小林誉明（2013）「対外援助の規模、活動内容、担い手と仕組み」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』第2章、41－58頁。
- 小池良司（2004）「わが国直接投資と日本・東アジアの貿易構造の変化」『金融研究』No.10、161－200頁。

- 小島清 (2003) 「貿易・直接投資の小島命題：PROT FDI 対 ANT FDI」『駿河台大学経済論集』Vol. 12、47－70 頁。
- 国際協力銀行開発金融研究所 (2002) 「直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果」『JBICI Research Paper』No.15.
- 関志雄 (2007) 「資本主義へ移行する中国経済の現状と課題」『安全保障国際シンポジウム報告書. 第9回』日本防衛省、21－30頁。
- 下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編 (2013) 『中国の対外援助』日本経済評論社。
- 下村恭民・大橋英夫 (2013) 「なぜ、中国の対外援助か」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』序章、1－15 頁。
- 下村恭民 (2012) 「拡大する中国の対外援助と「アジア型援助モデル」の新展開」『国際金融』6－14 頁。
- 宋志勇 (2007) 「中国とアフリカの貿易・投資」日本ジェトロ・日中共同研究プロジェクト。
- 末廣昭・大泉啓一郎・助川成也・布田功治・宮島良明 (2011) 『中国の対外膨張と大メコン圏 (GMS/CLMV)』東京大学社会科学研究所。
- 末廣昭 (2011) 「中国の対外膨張と東南アジア」平成 23 年度政策提言研究「中国・インドの台頭と東アジアの変容」第 6 回研究会における報告内容の要約、1－4 頁。
- 施錦芳 (2008) 「中国の対外援助の現状—対アフリカ援助を中心に」『専修大学社会科学研究所月報』Vol. 544、11－20 頁。
- 徐偉忠 (2007) 「中国の対アフリカ援助と直面する新たな課題」武内進一編『成長するアフリカ—日本と中国の視点の会議報告書』アジア経済研究所。
- 長瀬誠 (2010) 「中国の対外援助と課題」『ICCS Journal of Modern Chinese studies』Vol.2 (1)、94－102 頁。
- 顧林生 (2007) 「中国対外援助の素顔と今後の課題」『IDJ』Vol.11。
- 馬場毅 (2010) 「中国の対外教育—孔子学院を中心に」『ICCS Journal of Modern Chinese Studies』Vol.2 (1)、212－220 頁。
- 前田宏子 (2009) 「中国の対外援助」『PHP Policy Review』Vol.3 (13)。
- ダンビサ・モヨ (2010) 小浜裕久 (監訳) 『援助じゃアフリカは発展しない』東洋経済新報社。
- 高橋祐三 (2010) 「中国の対アフリカ外交理論と首脳外交」財団法人平和安全保障研究所『中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス』第 2 章、68－80 頁。
- 竹原美佳 (2006) 「中国国有石油企業がアフリカ進出に熱心な事情」『アナリシス』Vol.40 (6)。
- 西浦昭雄 (2008) 「アフリカのビジネス」『アフリカひろば』Vol.24。
- 日本国外務省 (2007) 「国際的な援助潮流と日本の取組」『政府開発援助 (ODA) 白書—日本の国際協力—』27－40 頁。
- 日本国外務省 (2010) 『政府開発援助 (ODA) 白書—日本の国際協力—』。

- 日本国経済産業省（2005）「東アジアの持続的・自律的成長の胎動～東アジアのビジネスチャンスとリスク～」『通商白書』第2章、119頁。
- 日本参議院政府開発援助調査派遣団（2013）「II. ガーナ共和国における調査」『第10回参議院政府開発援助（ODA）調査派遣報告書』80-98頁。
- 吉田栄一編（2007）『アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風』アジア経済研究所。
- 吉田栄一（2010）「アフリカにおける中国の経済的進出」財団法人平和安全保障研究所『中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス』第3章、81-94頁。
- 福西隆弘（2009）「後発開発途上国における労働集約的工業化戦略：開発戦略論のレビュー」山形辰史編『後発開発途上国における開発戦略：中間報告』調査研究報告書、アジア経済研究所、第2章。
- 李恩民（2011）「アフリカにおける中国対外援助の展開」『アジア・アフリカ研究』第51巻第2号、33-48頁。
- 渡辺紫乃（2010）「中国外交におけるアフリカとオセアニア」財団法人平和安全保障研究所『中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス』序章、1-44頁。
- 渡辺紫乃（2013）「対外援助の概念と援助理念—その歴史的背景」『中国の対外援助』第1章、19-39頁。

<中国語文献>

- 安惠候（2010）「中国与埃及友好关系 60 年」『阿拉伯世界研究』Vol.3、3-7頁。
- 扈启亮（2011）「因材施教、多样并举—利比里亚大学孔子学院汉语教学模式初探—」『长沙铁道学院学报』Vol.4、116-118頁。
- 陳曉（2013）「非洲：最终的边疆市场—宁波市对非洲出口贸易发展与展望—」『宁波经济』36-37頁。
- 陳振鈞（2007）「中国对非洲经援政策的研究（1990-2005）」国立中山大学大陸研究所、修士論文。
- 傅道鹏（2003）「官方發展援助研究」博士論文、財政部財政科学研究所。
- 李培元（1989）「中国对外汉语教学的 40 年」『世界汉语教学』Vol.3、129-136頁。
- 李宁（2012）「孔子学院的发展及其在中国软实力建设中的作用」暨南大学修士論文。
- 罗拉（2012）「中国在非洲软实力倡议的教育战略：孔子学院的影响」南京大学、修士論文。
- 楼繼偉（2000）『新中国 50 年財政統計』經濟科学出版社。
- 莫莎・劉芳（2008）「中国对非洲直接投資与貿易的关系研究—基于面板数据的实证分析」『國際經貿探索』Vol.24、第8期。
- 牛長松（2011）「基于教育援助有效性视角的中非教育交流与合作评估—喀麦隆的个案—」『比較教育研究』Vol.263、43-47頁。
- 牛長松・高航（2012）「喀麦隆孔子学院办学模式及其在非洲文化影响力」『比較教育研究』Vol.269、29-32頁。

- 宋效峰 (2002) 「新中国对非洲援助评析」『垂洲论坛』 Vol.1。
- 舒运国 (2001) 「中非經貿关系的特点」『上海師範大学学报』 Vol.30 (4)。
- 石林 (1989) 『当代中国の对外經濟合作』 中国社会科学出版社。
- 王泰平 (1998) 『中華人民共和國外交史 1957—1969 年』 世界知識出版社。
- 王玉梁 (2005) 『中国：走出去』 中国財政經濟出版社。
- 汪勤梅 (1999) 「真诚的援助促进中非经贸关系大发展」王泰平主編『新中国外交 50 年 (中)』 北京出版社、714 頁。
- 武彦军·孙炜 (2011) 「埃及孔子学院开展汉语教育特色项目的实践与思考」『华北电力大学学报 (社会科学版)』 Vol.12、306—308 頁。
- 吴瑛 (2009) 「对孔子学院中国文化传播战略的反思」『学术论坛』 Vol.222、141—145 頁。
- 吴瑛 (2013) 『孔子学院与中国文化的国际传播』 浙江大学出版社。
- 楊林燕 (2009) 「中国企业对非洲投資研究：动因、模式及其效应」厦門大学修士論文。
- 徐丽华 (2008) 「孔子学院的发展现状、问题及趋势」『浙江师范大学学报 (社会科学版)』 Vol.158、25—31 頁。
- 尹忠明 (2008) 『中国經濟改革 30 年外經貿卷』 西南財經大学出版社。
- 于淼 (2010) 「从孔子学院看汉语言文化推广的模式与效果」『武汉大学学报 (哲学社会科学版)』 Vol.63、952—957 頁。
- 張郁慧 (2012) 『中国对外援助研究 (1950-2010)』 九州出版社。
- 張郁慧 (2006) 「中国对外援助研究」中共中央党校博士学位論文。
- 張効民 (2008) 「中国和平外交戰略視野中的对外援助」『國際論壇』 Vol.10 (3)。
- 宗合 (2005) 「中非友好合作与共同发展」『西亜非洲』 Vol.2、中国社会科学院西亜非洲研究所。
- 趙志磊 (2009) 「中国对非洲直接投資貿易效应実証研究」中央民族大学修士論文。
- 中国石化株式会社 (2010) 「2009 年中国石油輸出入統計分布」中国行業研究院。
- 中華人民共和國國務院記事弁公室編 (2011) 『中国の对外援助白書』。
- 中華人民共和國中共中央文獻研究室 (1990) 『周恩来外交文選』北京中央文獻出版社、388—389 頁。
- 中国商務部 「對外投資国別産業指導目録 (一)、(二)、(三)」。
- 中国對外經濟貿易編集委員会『中国對外經濟貿易年鑑』各年度、中国對外經濟貿易出版社。
- 中国商務年鑑編集委員会『中国商務年鑑』各年度、中国商務出版社。
- 中国商務部、中国国家統計局『中国統計年鑑』各年度、中国統計出版社。
- 中国財政部『中国財政年鑑』各年度、中国財政雜誌社。